

# 事業概要

平成30年版



東京都オリンピック・パラリンピック準備局

# 目 次

## I 組織・機構、予算

1 概要	3
(1) オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業	3
(2) オリンピック・パラリンピック準備局の設置について	4
2 組織・機構	5
(1) 体制図	5
(2) 分掌事務	6
(3) 職員配置状況	8
3 予算（一般会計）	9

## II 事業の概要

第1 東京2020大会開催準備	17
1 都と組織委員会のそれぞれの主な取組事項	18
2 大会の役割（経費）分担とコスト管理・執行統制	20
(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費） 分担に関する基本的な方向について	20
(2) 共同実施事業管理委員会	22
(3) 大会経費	22
3 東京2020大会開催基本計画	22
(1) 概要	22
(2) 構成	23
(3) 大会ビジョン	24
(4) パラリンピックへの取組	25
4 実施競技及び競技会場	26
(1) 実施競技	26
(2) 競技会場	27
5 新国立競技場	28
(1) 経緯	28
(2) 「新国立競技場の整備に係る財政負担について」（概要）	28
(3) 国との調整	29
6 仮設施設の整備	29
(1) 仮設施設の規模	29
(2) 主な仮設施設整備工程	30
7 選手村	30
(1) 概要	30
(2) 整備手法	31
(3) 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組	32
(4) 後利用計画	32

8	ボランティア	33
	(1) 概要	33
	(2) 東京都ボランティア活動推進協議会	33
	(3) ボランティアへの参加気運の醸成・裾野拡大	34
	(4) 大会におけるボランティアの運営	35
9	輸送	37
	(1) 大会関係者輸送（オリンピック・ルート・ネットワーク）	37
	(2) 観客・スタッフ輸送	38
	(3) 交通需要マネジメント（TDM）	39
	(4) 車両基地等（デポ）	40
	(5) 輸送連絡調整会議、交通輸送技術検討会	40
10	セキュリティ	41
	(1) 安全・安心を担う危機管理体制の構築	41
	(2) 東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議	41
11	都市運営	42
	(1) 概要	42
	(2) 大会における都市運営の役割	42
	(3) 大会における都市運営の取組	43
	(4) 都市オペレーションセンターの設置	44
12	開催都市の活動	45
	(1) 概要	45
13	大会開催気運醸成	47
	(1) 概要	47
	(2) これまでの取組（平成26年度～29年度）	50
14	事前キャンプ	53
15	被災地復興支援	54
16	区市町村への支援	55
17	多言語対応の推進	56
	(1) 目的	56
	(2) 多言語対応協議会	56
	(3) その他	58
18	レガシーの検討	59
	(1) 3つの視点	59
	(2) 8つのテーマ	59
	(3) 2回目のパラリンピック	60
19	庁内調整、関係機関・団体との連携・協力	60
	(1) 庁内調整	60
	(2) 関係機関等との連携・協力	62
20	組織委員会	66
	(1) 概要	66
	(2) 設立経緯	66
	(3) 大会準備推進体制	67

第2	障害者スポーツ振興のための施策	69
1	パラリンピック競技大会の成功に向けた取組	69
	(1) 概要	69
	(2) パラリンピック競技大会の成功に向けた企画、連絡調整	69
	(3) パラリンピック気運醸成事業	69
	(4) 「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用及び普及啓発	70
	(5) 「アクセシビリティ・ワークショップ」の開催	71
	(6) パラリンピックに向けた技術製品開発等アスリート支援【平成29年度事業終了】	72
	(7) パラリンピックに向けた関係機関との連携	72
	(8) 観戦機会の増加に向けた大会開催支援	72
2	障害者スポーツの振興	73
	(1) 障害者スポーツの理解促進・普及啓発	73
	(2) 障害者スポーツの場の開拓・整備	75
	(3) 障害者スポーツを支える人材の育成・確保	76
	(4) 障害者スポーツの競技力向上に関する取組	77
	(5) 障害者スポーツを支える土台づくり	81
第3	都のスポーツ施設等	82
1	オリンピック・パラリンピック競技会場整備	82
	(1) 概要	82
	(2) 会場計画の再検討	82
	(3) 整備スケジュール	88
	(4) 施設部会	89
	(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント	89
	(6) 東京2020大会持続可能性に配慮した調達	90
	(7) 都が整備する施設の後利用	90
2	都立スポーツ施設等の大規模改修等	94
	(1) 駒沢オリンピック公園総合運動場(昭和39年設置)の改修・改築	94
	(2) 東京体育館・東京スタジアム・東京辰巳国際水泳場・有明テニスの森公園テニス施設・東京都障害者総合スポーツセンター・東京都多摩障害者スポーツセンターの大規模改修	94
第4	スポーツ振興のための施策	95
1	スポーツ振興施策の計画、審議・提言	95
	(1) 東京都スポーツ振興審議会	95
	(2) 東京都スポーツ推進総合計画【新規】	96
	(3) スポーツを通じた健康増進に関する普及啓発	97
2	スポーツに触れて楽しむ機会の創出	98
3	スポーツ環境の整備	110
	(1) スポーツ施設の環境整備	110
	(2) スポーツ情報の発信	120

4	地域スポーツの推進	120
(1)	地域スポーツクラブの設立・育成支援	120
(2)	地域スポーツ団体との連携	122
(3)	地域スポーツ活動の促進	123
5	世界を目指すアスリートの育成	126
(1)	競技スポーツの振興	126
(2)	ジュニア強化等に向けての指導体制の整備	128
(3)	アスリートの競技力強化をサポートするための事業	129
(4)	トップアスリートの功績を称える顕彰	131
6	国際交流・被災地支援政策との連動	131
(1)	国際都市東京のプレゼンスの確立	131
(2)	スポーツを通じた被災地支援事業	134
7	ラグビーワールドカップ2019™大会開催準備	138
(1)	概要	138
(2)	開催都市	139
(3)	大会の準備・運営	139
(4)	大会開催準備スケジュール(予定)	142

### III 監理団体等

1	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	145
2	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	145
3	一般財団法人東京マラソン財団	146
4	株式会社東京スタジアム	147
5	公益財団法人東京都体育協会	147
6	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	148

### IV 参考資料

所管施設の案内	151
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組	156

# I 組織・機構、予算



# 1 概要

## (1) オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業

オリンピック・パラリンピック準備局では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）及びその前年に開催されるラグビーワールドカップ 2019™、この二つの大会を一体のものとして捉え、成功に導くとともに、更なるスポーツ振興及びスポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」の実現に向けて、次の事業を推進している。

ア 東京 2020 大会の準備に関すること

イ ラグビーワールドカップ 2019™の準備に関すること

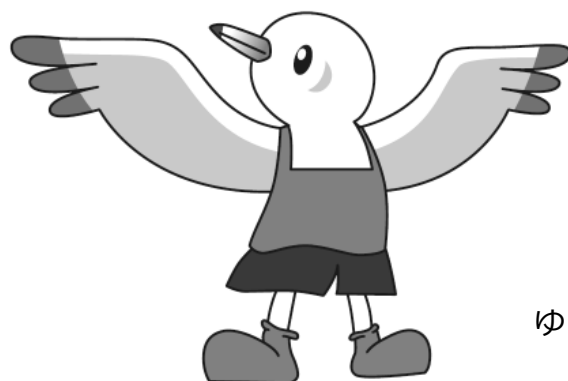
ウ 東京において誰もがスポーツを楽しめる環境整備や都立体育施設の運営などスポーツ振興の施策に関すること

～局キャッチフレーズ～

スポーツで TOKYO が変わる。2020 年 世界一輝く都市へ。

### 東京都スポーツ推進大使「ゆりーと」

スポーツ祭東京 2013（第 68 回国民体育大会及び第 13 回全国障害者スポーツ大会）のマスコットキャラクター「ゆりーと」は、スポーツ祭東京 2013 終了後、都のスポーツ振興の象徴として、スポーツの普及に貢献するための活動を行う「スポーツ推進大使」に就任した。都民の鳥「ゆりかもめ」がモチーフ。



ゆりーと

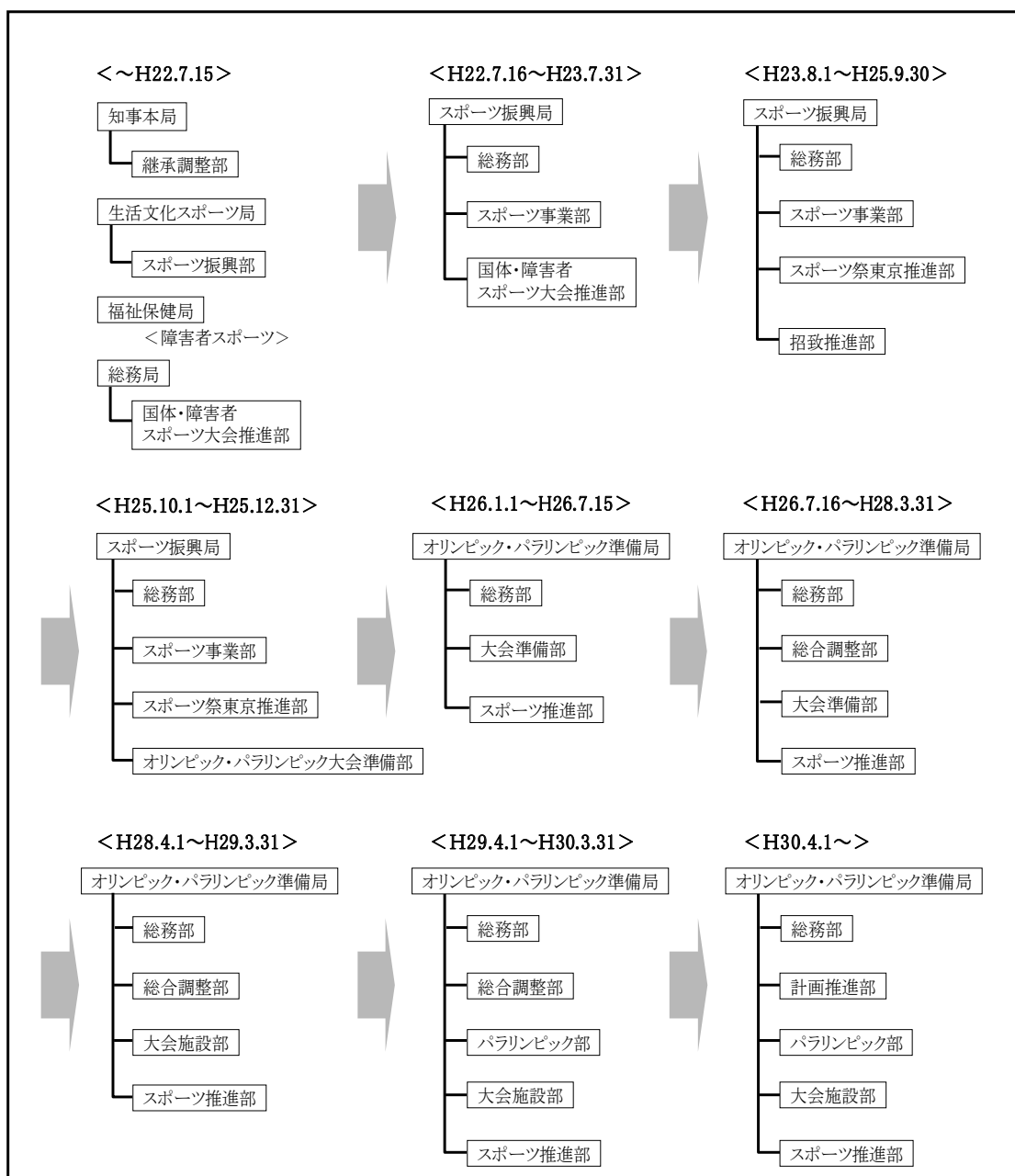
スポーツ推進大使



## (2) オリンピック・パラリンピック準備局の設置について

平成22年7月16日、東京都（以下「都」という。）のスポーツ行政の総合的な推進を図るため、従来の生活文化スポーツ局スポーツ振興部、総務局国体・障害者スポーツ大会推進部及び知事本局継承調整部を統合するとともに、福祉保健局が担当していた障害者スポーツも一元的に所管する「スポーツ振興局」を設置した。

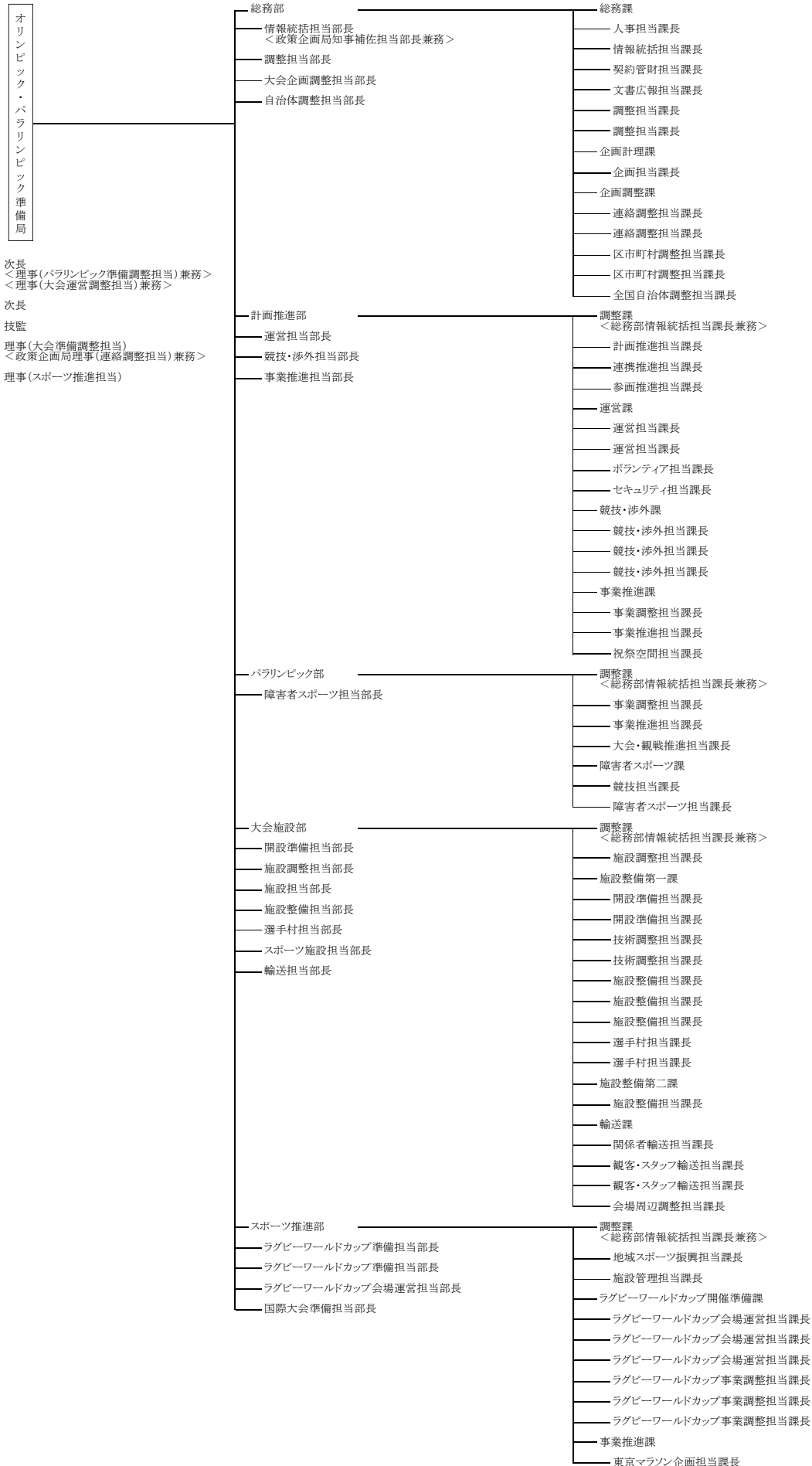
そして、平成25年9月に国際オリンピック委員会（以下「IOC」という。）総会にて東京2020大会の開催が決定したことを受け、大会の開催準備を確実に進めるとともに、都のスポーツ行政をより一層推進するため、平成26年1月1日付けで「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組した。



## 2 組織・機構

### (1) 体制図

(平成30年8月1日現在)



## (2) 分掌事務

部・課		分 掌 事 務
総務部	総務課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 局の組織及び定数に関すること。</li> <li>2 局所属職員の人事及び給与に関すること。</li> <li>3 局所属職員の福利厚生に関すること。</li> <li>4 局事務事業に関する法規の調査及び解釈に関すること。</li> <li>5 局の公文書類の收受、配布、発送、編集及び保存に関すること。</li> <li>6 局の情報公開に係る連絡調整等に関すること。</li> <li>7 局の個人情報の保護に係る連絡調整等に関すること。</li> <li>8 局事務事業の管理改善に関すること。</li> <li>9 局事務事業の広報及び広聴に関すること。</li> <li>10 局事務事業の情報化施策の企画、調整及び推進に関すること。</li> <li>11 局の契約に関すること。</li> <li>12 局の財産及び物品の管理に関すること。</li> <li>13 局内他の部及び課に属しないこと。</li> </ol>
	企画計理課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 局事務事業の企画及び調整に関すること。</li> <li>2 局の予算、決算及び会計に関すること。</li> <li>3 局事務事業の進行管理に関すること。</li> <li>4 局事務事業の行政評価の実施に関すること。</li> </ol>
	企画調整課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 東京 2020 大会に係る関係機関・団体との連絡調整(他の部に属するものを除く。)に関すること。</li> </ol>
計画推進部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 東京 2020 大会に係る企画、調整及び調査に関すること (他の部に属するものを除く。)</li> <li>2 東京 2020 大会の開催計画 (他の部に属するものを除く。)に関すること。</li> <li>3 部内他の課に属しないこと。</li> </ol>
	運営課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 東京 2020 大会の運営に関すること。</li> <li>2 東京 2020 大会に係るセキュリティ対策に関すること。</li> </ol>
	競技・渉外課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 東京 2020 大会に係る競技会場等の調整に関すること。</li> </ol>
	事業推進課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 東京 2020 大会の開催気運醸成に関すること (他の部に属するものを除く。)</li> </ol>

部・課		分 掌 事 務
パラリンピック部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 東京 2020 パラリンピック競技大会に係る企画及び調整に関すること。</li> <li>2 東京 2020 パラリンピック競技大会の開催気運醸成に関すること。</li> <li>3 部内他の課に属しないこと。</li> </ol>
	障害者スポーツ課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 障害者のスポーツ及びレクリエーション(以下この条において「スポーツ等」という。)の施策に係る企画、調整及び推進に関すること(他の部に属するものを除く。)</li> <li>2 障害者のスポーツ等の総合的な指導に関すること。</li> <li>3 障害者のスポーツ等に係る団体の育成に関すること。</li> <li>4 障害者スポーツの競技力向上に係る施策に関すること。</li> </ol>
大会施設部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 東京 2020 大会の開催計画(施設に関するものに限る。)に関すること。</li> <li>2 東京 2020 大会に係る環境マネジメントに関すること。</li> <li>3 部内他の課に属しないこと。</li> </ol>
	施設整備第一課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新規に建設する東京 2020 大会に係る競技会場等の整備及び開設準備に関すること。</li> <li>2 東京 2020 大会に係る選手村の調整に関すること。</li> </ol>
	施設整備第二課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツ施設の整備に関すること(他の局及び課に属するものを除く。)</li> </ol>
	輸送課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 東京 2020 大会に係る輸送の調整に関すること。</li> </ol>
スポーツ推進部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツ等の施策に係る総合的な企画、調整及び推進に関すること。</li> <li>2 スポーツ等の施策に係る関係機関との連絡調整等に関すること。</li> <li>3 スポーツ施設の管理に関すること(他の局に属するものを除く。)</li> <li>4 部内他の課に属しないこと。</li> </ol>
	ラグビーワールドカップ開催準備課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第9回ラグビーワールドカップの開催準備に関すること。</li> </ol>
	事業推進課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツ等の施策の推進に関すること(他の部に属するものを除く。)</li> <li>2 スポーツ等の総合的な指導に関すること(他の部に属するものを除く。)</li> <li>3 スポーツ等に係る団体の育成に関すること(他の部に属するものを除く。)</li> <li>4 競技力向上に係る施策に関すること(他の部に属するものを除く。)</li> <li>5 スポーツ等に係る国際交流事業に関すること。</li> <li>6 マラソン祭り等に関すること。</li> <li>7 国際競技大会(他の部及び課に属するものを除く。)に関すること。</li> </ol>

### (3) 職員配置状況

(平成30年8月1日現在)

組 織	合 計		事 務		技 術	
		管理職		管理職		管理職
オリンピック・パラリンピック 準備局	385	(90)	320	(72)	65	(18)
総務部	88	(24)	87	(23)	1	(1)
総務課	50	(14)	49	(13)	1	(1)
企画計理課	13	(2)	13	(2)	0	(0)
企画調整課	25	(8)	25	(8)	0	(0)
計画推進部	83	(19)	83	(19)	0	(0)
調整課	27	(5)	27	(5)	0	(0)
運営課	25	(5)	25	(5)	0	(0)
競技・渉外課	15	(5)	15	(5)	0	(0)
事業推進課	16	(4)	16	(4)	0	(0)
パラリンピック部	39	(8)	39	(8)	0	(0)
調整課	20	(5)	20	(5)	0	(0)
障害者スポーツ課	19	(3)	19	(3)	0	(0)
大会施設部	103	(25)	39	(8)	64	(17)
調整課	16	(3)	12	(3)	4	(0)
施設整備第一課	49	(15)	20	(4)	29	(11)
施設整備第二課	16	(2)	4	(0)	12	(2)
輸送課	22	(5)	3	(1)	19	(4)
スポーツ推進部	72	(14)	72	(14)	0	(0)
調整課	34	(5)	34	(5)	0	(0)
ラグビーワールドカップ 開催準備課	23	(7)	23	(7)	0	(0)
事業推進課	15	(2)	15	(2)	0	(0)

(兼務職員除く)

### 3 予算（一般会計）

(1) 総 額 (単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減	増減率(%)
歳 入 ( A )	108,313,317	36,731,637	71,581,680	194.9%
歳 出 ( B )	139,430,000	64,668,000	74,762,000	115.6%
差 引 一 般 財 源 ( B ) - ( A )	31,116,683	27,936,363	3,180,320	11.4%

(2) 歳入予算 (単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減	増減率(%)
使用料及手数料	5,893	11,489	▲5,596	▲48.7%
財産収入	914	914	0	0.0%
繰 入 金	100,519,910	35,340,187	65,179,723	184.4%
諸 収 入	6,786,600	379,047	6,407,553	1690.4%
都 債	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
計	108,313,317	36,731,637	71,581,680	194.9%

(3) 歳出予算 (単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ振興費	139,430,000	64,668,000	74,762,000	115.6%
スポーツ振興管理費	906,000	1,157,000	▲251,000	▲21.7%
管 理 費	906,000	1,157,000	▲251,000	▲21.7%
オリンピック・パラリンピック準備費	116,056,000	38,746,000	77,310,000	199.5%
管 理 費	7,832,127	4,843,090	2,989,037	61.7%
オリンピック・パラリンピック準備費	108,223,873	33,902,910	74,320,963	219.2%
スポーツ推進費	22,468,000	24,765,000	▲2,297,000	▲9.3%
管 理 費	1,205,104	1,291,275	▲86,171	▲6.7%
スポーツ推進費	21,262,896	23,473,725	▲2,210,829	▲9.4%
計	139,430,000	64,668,000	74,762,000	115.6%

(4) 債務負担行為 (単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減
債務負担行為	22,133,440	29,801,997	▲7,668,557

## (5) 事業別歳出予算

(単位：千円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減	増減率(%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	139,430,000	64,668,000	74,762,000	115.6%
ス ポ ー ツ 振 興 管 理 費	906,000	1,157,000	▲251,000	▲21.7%
管 理 費	906,000	1,157,000	▲251,000	▲21.7%
職 員 費	553,618	831,936	▲278,318	▲33.5%
管 理 事 務	352,382	325,064	27,318	8.4%
管 理 事 務 ( 一 次 )	85,531	87,987	▲2,456	▲2.8%
管 理 事 務 ( 二 次 )	266,851	237,077	29,774	12.6%
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 費	116,056,000	38,746,000	77,310,000	199.5%
管 理 費	7,832,127	4,843,090	2,989,037	61.7%
職 員 費	7,832,127	4,843,090	2,989,037	61.7%
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 費	108,223,873	33,902,910	74,320,963	219.2%
総 合 調 整 管 理 事 務	514,960	525,519	▲10,559	▲2.0%
総 合 調 整 管 理 事 務 ( 一 次 )	1,821	1,821	0	0.0%
総 合 調 整 管 理 事 務 ( 二 次 )	443,710	323,110	120,600	37.3%
大 会 開 催 に 向 け た 広 報 展 開	69,429	200,588	▲131,159	▲65.4%
開 催 都 市 P R	301,064	1,316,634	▲1,015,570	▲77.1%
開 催 都 市 P R	52,960	606,028	▲553,068	▲91.3%
ラ イ ブ サ イ ト に 係 る 事 業	100,000	573,256	▲473,256	▲82.6%
フ ラ ッ グ ツ ア ー	107,136	117,350	▲10,214	▲8.7%
イ ン フ ォ メ ー シ ョ ン セ ン タ ー の 運 営	20,000	20,000	0	0.0%
メ ダ ル プ ロ ジ ェ ク ト に 係 る 小 型 電 子 機 器 回 収 事 業	20,968	0	20,968	—

(単位：千円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減	増減率(%)
大会開催に向けた普及啓発	410,450	385,681	24,769	6.4%
大会PRツール等の作成・配布	74,704	137,204	▲62,500	▲45.6%
大会サインの作成及び設置事業	64,802	88,046	▲23,244	▲26.4%
シティ装飾に係る事業	141,700	50,000	91,700	183.4%
オリンピック・パラリンピックイベントの開催	109,244	89,348	19,896	22.3%
全国自治体と連携した取組の推進	20,000	21,083	▲1,083	▲5.1%
大会成功に向けた区市町村支援	427,462	525,673	▲98,211	▲18.7%
大会成功に向けた区市町村支援事業	403,000	496,000	▲93,000	▲18.8%
2020年に向けた都と区市町村との新たな連携事業	24,462	29,673	▲5,211	▲17.6%
大会開催を通じた被災地復興支援	247,051	275,600	▲28,549	▲10.4%
被災地の姿を世界に向けて発信	25,451	54,000	▲28,549	▲52.9%
未来への道1000km縦断リレー	158,000	158,000	0	0.0%
被災地支援事業(アスリート派遣・スポーツ交流)	63,600	63,600	0	0.0%
多言語対応の推進	41,574	51,299	▲9,725	▲19.0%
多言語対応の推進	41,574	51,299	▲9,725	▲19.0%
大会を契機とした様々なレガシーの形成	0	23,806	▲23,806	▲100.0%
レガシービジョンに係る調査・検討	0	23,806	▲23,806	▲100.0%
ボランティアの気運醸成・育成支援	995,988	265,877	730,111	274.6%
ボランティアの気運醸成・育成支援	995,988	265,877	730,111	274.6%
オリンピック・パラリンピック開催計画	708,204	289,381	418,823	144.7%
事前キャンプ誘致支援	17,296	19,676	▲2,380	▲12.1%
開催都市実施事業	690,908	269,705	421,203	156.2%



(単位：千円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減	増減率(%)
パラリンピック管理事務	59,941	9,268	50,673	546.8%
パラリンピック管理事務(一次)	282	282	0	0.0%
パラリンピック管理事務(二次)	59,659	8,986	50,673	563.9%
大会施設管理事務	238,597	635,687	▲397,090	▲62.5%
大会施設管理事務(一次)	1,458	1,458	0	0.0%
大会施設管理事務(二次)	147,664	491,105	▲343,441	▲69.9%
国際競技団体(IF)調整 及び各種現地調査	89,475	143,124	▲53,649	▲37.5%
オリンピック・ パラリンピック施設整備	28,944,886	29,598,485	▲653,599	▲2.2%
競技施設関連整備	28,858,627	29,583,485	▲724,858	▲2.5%
選手村整備	32,816	15,000	17,816	118.8%
新規恒久施設の管理運営	53,443	0	53,443	—
共同実施事業等	75,333,696	0	75,333,696	—
共同実施事業等	75,333,696	0	75,333,696	—

(単位：千円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減	増減率(%)
ス ポ ー ツ 推 進 費	22,468,000	24,765,000	▲2,297,000	▲9.3%
管 理 費	1,205,104	1,291,275	▲86,171	▲6.7%
職 員 費	1,205,104	1,291,275	▲86,171	▲6.7%
ス ポ ー ツ 推 進 費	21,262,896	23,473,725	▲2,210,829	▲9.4%
ス ポ ー ツ 振 興 施 策 の 企 画 調 整	4,088,079	4,096,420	▲8,341	▲0.2%
企 画 調 整	50,028	93,571	▲43,543	▲46.5%
体 育 施 設 等 の 企 画 調 整	4,038,051	4,002,849	35,202	0.9%
体 育 施 設 等 の 整 備	8,585,209	11,617,282	▲3,032,073	▲26.1%
企 画 調 整	11,240	11,240	0	0.0%
維 持 管 理	1,337	1,337	0	0.0%
維 持 補 修	193,674	202,987	▲9,313	▲4.6%
体 育 施 設 等 の 大 規 模 改 修 (財 務 局 計 画 分)	246,506	1,935,037	▲1,688,531	▲87.3%
体 育 施 設 等 の 大 規 模 改 修 (財 務 局 計 画 分 以 外)	7,838,393	6,423,494	1,414,899	22.0%
体 育 施 設 等 の 大 規 模 改 修 (駒 沢 総 合 運 動 場 の 改 修 改 築)	294,059	1,072,805	▲778,746	▲72.6%
武 蔵 野 の 森 総 合 ス ポ ー ツ プ ラ ザ の 整 備	0	1,970,382	▲1,970,382	▲100.0%
公 益 財 団 法 人 東 京 都 ス ポ ー ツ 文 化 事 業 団 助 成	66,327	62,140	4,187	6.7%
公 益 財 団 法 人 東 京 都 ス ポ ー ツ 文 化 事 業 団 助 成	66,327	62,140	4,187	6.7%
ス ポ ー ツ の 振 興	515,782	663,913	▲148,131	▲22.3%
生 涯 ス ポ ー ツ の 振 興	170,054	168,498	1,556	0.9%
地 域 ス ポ ー ツ の 振 興	101,567	87,888	13,679	15.6%
ス ポ ー ツ ム ー ブ メ ン ト の 創 出	244,161	407,527	▲163,366	▲40.1%
ラ グ ビ ー ワ ー ル ド カ ッ プ 2019 の 開 催 準 備	882,037	629,148	252,889	40.2%
ラ グ ビ ー ワ ー ル ド カ ッ プ 2019 の 開 催 準 備	882,037	629,148	252,889	40.2%
体 育 施 設 等 の 運 営	3,486,183	2,692,274	793,909	29.5%
体 育 施 設 等 の 運 営	3,486,183	2,692,274	793,909	29.5%

(単位：千円)

事 項		平成 30 年度	平成 29 年度	増(▲)減	増減率(%)
	総合的な競技力向上 施 策 の 推 進	1,307,357	1,276,958	30,399	2.4%
	競技スポーツの振興	995,339	964,940	30,399	3.2%
	スポーツ国際交流事業	312,018	312,018	0	0.0%
	マラソン祭りの開催	309,525	306,590	2,935	1.0%
	マラソン祭りの開催	309,525	306,590	2,935	1.0%
	障害者スポーツの振興	2,022,397	2,129,000	▲106,603	▲5.0%
	障害者スポーツの振興事業	1,899,197	1,990,404	▲91,207	▲4.6%
	東京都障害者スポーツ大会	53,419	52,487	932	1.8%
	全国障害者スポーツ大会	69,781	86,109	▲16,328	▲19.0%
	計	139,430,000	64,668,000	74,762,000	115.6%

## Ⅱ 事業の概要



## 第1 東京2020大会開催準備

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大のスポーツの祭典であるだけでなく、開催都市の社会や文化にも大きな変革をもたらす一大イベントである。

東京1964大会は、開催を契機に新幹線が走り、首都高速道路が伸びるなど、戦後復興及び高度経済成長の幕明けとなった。

東京2020大会は、成熟都市東京が更に躍進を遂げるための絶好の機会である。大会の成功はもとより、開催を契機に、首都東京をもっと安全・安心な「セーフ シティ」、誰もが希望をもっていきいきと生活ができる「ダイバーシティ」、世界に開かれた環境・金融都市である「スマート シティ」としていく。

オリンピック憲章では、その理念として「スポーツを人類の調和のとれた発展に役立てること」をうたっている。その理念のもと、スポーツの力で都民、国民の力を一つにして、万全の準備をし、東京2020大会を世界中の人々の記憶に残る大会として成功に導いていく。

東京2020大会開催に向けて、当局は庁内各局、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）及び日本パラリンピック委員会（以下「JPC」という。）をはじめとしたスポーツ界、国、自治体、経済界などとの連携を一層強化し、着実に準備を進めている。

### 東京2020大会の概要

#### オリンピック競技大会

正式名称：第32回オリンピック競技大会

英文名称：Games of the XXXII Olympiad

開催期間：2020年（平成32年）7月24日（金）～8月9日（日）

競技数：33競技

#### パラリンピック競技大会

正式名称：東京2020パラリンピック競技大会

英文名称：Tokyo 2020 Paralympic Games

開催期間：2020年（平成32年）8月25日（火）～9月6日（日）

競技数：22競技

## 2020年に向けたスケジュール

時 期	内 容
2019年(平成31年)7月 ～2020年(平成32年)4月	テストイベント <sup>※</sup> (予定)
2019年(平成31年)9～11月	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup>
2020年(平成32年)7～9月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

※ オリンピック憲章及び立候補都市に対するIOCの指示に基づき、各国際競技連盟の管理のもと、組織委員会はオリンピック競技大会の前に実際の大会で使用予定の競技会場を使って、可能な限り本大会に近い状態でテストイベントを開催することとされている。

### 1 都と組織委員会のそれぞれの主な取組事項

都は、開催都市として組織委員会が行う東京2020大会の準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じる。さらに、大会を契機に、都民共通の財産として真に価値のあるレガシーを残していくことを取組の基本的な考えとしている。

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に主体的に取り組む。

事 項	東京都の取組	組織委員会の取組
1 競技会場等の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 新規恒久施設の整備及び後利用の検討、既存都立施設の改修</li> <li>➤ 組織委員会の仮設施設整備への支援、工事中の交通対策の調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 仮設施設の整備</li> </ul>
2 選手村	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 宿泊施設・基盤の整備及びレガシーの検討</li> <li>➤ 組織委員会の仮設施設整備への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 仮設施設の整備、大会時の運営・サービス</li> </ul>
3 ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ボランティアへの参加気運の醸成・裾野拡大</li> <li>➤ 空港・主要駅や観光地などで観光・交通案内を行う「都市ボランティア」の募集・育成・運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 競技会場や選手村などの大会関係施設において大会運営を担う「大会ボランティア」の募集・育成・運用</li> </ul>

事 項		東京都の取組	組織委員会の取組
4	輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 経済活動・都民生活への影響を最小化する交通需要マネジメント、インフラ整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 輸送運営計画の策定、大会時の輸送運営全般、車両・運転手の手配</li> </ul>
5	セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 開催都市として、都内全域の治安・サイバーセキュリティ・災害・感染症等への対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 大会の会場・施設の警備全般に係る関係機関との調整など</li> </ul>
6	聖火リレー	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 都内ルート案・セレブレーション(聖火到着式) 会場案の選定、聖火ランナー選考計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全国の巡回日数やルートに係る IOC との調整</li> </ul>
7	開催気運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ オール東京での開催気運盛り上げのための事業実施、ライブサイトやシティドレッシングの展開、区市町村等との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 大会エンブレムや大会マスコットの決定</li> <li>➤ 海外を含めた情報・イベントの発信、IOC・大会スポンサーとの調整</li> </ul>
8	事前キャンプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 都内区市町村や被災地の事前キャンプの誘致を情報提供やPR活動で支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国際競技連盟の技術要件を満たす競技施設などをまとめた候補地ガイドを公開</li> </ul>
9	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 交通機関、道路、飲食店、宿泊施設などにおける表示・標識等の多言語表記の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 競技会場内部及びその周辺における多言語対応の検討</li> </ul>
10	パラリンピック	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進、障害者スポーツの普及拡大</li> <li>➤ メディアを活用した広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 大会の準備全般、メディアの注目と露出の最大化</li> </ul>



## 2 大会の役割（経費）分担とコスト管理・執行統制

### （1）東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について

#### ア 概要

平成 29 年 5 月 31 日に開催された「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会（第 2 回）」（65 ページ参照）において、都、組織委員会、国、競技会場が所在する自治体（以下「関係自治体」という。）の 4 者は、東京 2020 大会の役割分担及び経費分担に関し、基本的な方向について合意（以下「大枠の合意」という。）した。

#### イ 「大枠の合意」（平成 29 年 5 月 31 日）

都、組織委員会、国、関係自治体の 4 者は、大会準備の円滑な実施のため、組織委員会が平成 29 年末を目途に作成する V2（バージョン 2）予算及び大会実施に向けて、更に経費の縮減・効率化を図りながら、必要な財源の確保に努めるとともに、以下の基本的な方向に基づき、役割分担及び経費分担の具体化を図っていくものとする。なお、関係自治体の業務内容については、立候補ファイル及び大会開催基本計画に示された役割を基本として、今後、精査していく。

また、大会の成功に向けて、情報の共有と公開に努め、相互に緊密な連携を図っていく。

#### （ア）役割（経費）分担

主 体	役 割 （ 経 費 ） 分 担
1 東京都	<u>大会の開催都市としての責任を果たす。</u> <ul style="list-style-type: none"><li>・大会経費のうち、会場関係については、都及び都外自治体所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。</li><li>・大会経費のうち、大会関係については、大会時の都市活動や都民生活に与える影響を最小化するよう、都内会場周辺に関わる輸送及びセキュリティ対策に係る経費を負担する。</li><li>・大会経費のうち、パラリンピック経費（※）については、その 4 分の 1 相当額を負担する。</li><li>・必要な新規恒久施設の整備や都が所有する既存施設の改修を進める。</li></ul>
2 組織委員会	<u>大会運営の主体としての役割を担う。</u> <ul style="list-style-type: none"><li>・大会経費のうち、会場関係については、オーバーレイ並びに民間及び国（独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）を含む。）所有施</li></ul>

	<p>設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。</p> <p>なお、経費分担に関わらず、オーバーレイ、仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会経費のうち、大会関係については、輸送、セキュリティ及びオペレーション等に係る必要な経費を負担し、業務全般の役割を担う。</li> <li>・できる限りの増収努力を行い、所要の収入確保を目指す。</li> <li>・経費の縮減・効率化を図りながら、経費全体の精査・把握に努める。</li> </ul>
3 国	<p><u>大会の円滑な準備及び運営の実現に向けて、基本方針(平成 27 年 11 月閣議決定)等に基づき、関連施策を実施する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会経費のうち、パラリンピック経費(※)については、その4分の1相当額を負担する。また、新国立競技場については、既定の方針に基づき、整備を進める。</li> <li>・大会経費以外に、国として担うべきセキュリティ対策、ドーピング対策などについて、上記の基本方針等に基づき着実に実施する。</li> <li>・その他、オールジャパンでの取組を推進するために必要な協力・支援を行う。</li> </ul>
4 関係自治体	<p><u>大会開催に向け、円滑な準備及び運営に協力する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会時の都市活動や市民生活に与える影響を最小化するよう、輸送、セキュリティ対策など、大会が開催される自治体として担う業務を実施する。</li> <li>・関係自治体が所有する会場施設の必要な恒久的改修を進めるとともに、大会後も地域や住民に使用される設備等は、施設改修の一環として整備する。</li> </ul>

※ パラリンピック経費の対象範囲については、今後、整理・精査を行う。

(イ) 大会準備における進行管理の強化

a 業務内容の精査、進行管理の徹底

都、組織委員会、国、関係自治体の4者は、今後、大会の準備及び運営に関する具体的な業務について、会場の状況等に即して内容を精査の上、実施に当たっては進行管理に万全を期していく。

b コスト管理・執行統制の強化、区分経理の実施

公費等が投入され、共同で実施する事業については、都、組織委員会、国、関係

自治体により、共同実施事業管理委員会（仮称）を設置し、コスト管理と執行統制の強化を図る。その上で、これらの事業を一元的に執行するため、組織委員会に特別勘定を設置し、区分経理を行う。

## （２）共同実施事業管理委員会

### ア 概要

都、国及び組織委員会は、平成 29 年 5 月 31 日の合意に基づき、共同実施事業（組織委員会が、都、国等の関係者が負担する資金を使用して実施する事業）を適切に遂行し管理するため、平成 29 年 9 月に共同実施事業管理委員会を設立した。

### イ 設立趣旨

#### （ア）コスト管理と執行統制の強化

都、国、組織委員会の 3 者が協議や調整を行い、共同実施事業のコスト管理と執行統制の強化を図る。

#### （イ）各種取組のチェック

共同実施事業を実施するに当たり、コスト縮減や執行統制の強化に向けて、各種の取組を聴取し確認する。

#### （ウ）協議と調整の場

共同実施事業の実施に係る基本的な方向や経費について、公費の充実に当たって必要な協議や調整を行う。

#### （エ）実施状況の確認

毎年度、共同実施事業の実施状況を確認し、適切な執行を推進する。

## （３）大会経費

都と組織委員会は、平成 29 年 12 月に組織委員会予算及びその他経費から成る、大会経費 V2（バージョン 2）を策定した。これは組織委員会が平成 28 年 12 月に公表した大会経費 V1（バージョン 1）を精査したものであり、東京 2020 大会に向けて毎年度更新していくこととしている。

現在、V3（バージョン 3）の策定に当たり、共同実施事業管理委員会等でコスト縮減などの取組を確認するとともに、費用対効果を踏まえ、必要な経費を見極めて精査を行っている。

## 3 東京2020大会開催基本計画

### （１）概要

大会開催基本計画とは、大会準備の枠組みを提供する基本的な計画で、大会準備の出発点になるものである。

平成27年 2 月27日、組織委員会からIOCと国際パラリンピック委員会（以下「IPC」とい

う。)へ「東京2020大会開催基本計画」が提出され、公表された。

本計画の中で、東京2020大会をどのような大会にしたいのかという点に加え、大会開催に向けて必要な準備、大会を通して達成し残すべきもの、そのための体制構築・関係者との連携について明記している。

この基本計画に基づいて、組織委員会、都など関係団体が、個々の具体的な実施内容の検討を進めるとともに、オール・ジャパンの協力・連携体制を更に強化して着実に準備を進めていく。

## (2) 構成

### 第1章 大会ビジョン

招致時のスローガン「Discover Tomorrow」を出発点に、東京2020大会の礎となるオリンピック・パラリンピック競技大会共通の大会ビジョンを策定している。また、同一都市として史上初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催する大会として、パラリンピックへの取組姿勢を明記している。

### 第2章 大会のクライアント

大会クライアントを8つのカテゴリーに分類している。各々のニーズや要望を把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点を当てた計画と運営を確実に実施していく。

### 第3章 会場・インフラ

会場・インフラ整備の方針を明記している。ユニバーサルデザインやアクセシビリティ、持続可能性など、多様性と調和を取り入れた会場をデザインし、大会後の有効活用を見据えながら、恒久・仮設の会場を整備していく。

### 第4章 大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

大会運営に必要な52のファンクショナルエリアを設置し、各々の機能を明記している。大会ビジョンを踏まえた、各々のファンクショナルエリアのミッション、主要目標、主要業務・役割を記載している。

### 第5章 推進体制

大会開催までのロードマップを明らかにしている。また、組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担など推進体制の明確化を図ることにより、組織内外の一体的な取組を推進していく。

### 第6章 アクション&レガシー

組織委員会、政府、都、JOC、JPC、経済団体等のステークホルダーが一丸となって、

計画当初の段階から大会後のレガシーも見通した包括的な取組を推進するため、平成28年に「アクション&レガシープラン」を取りまとめた。

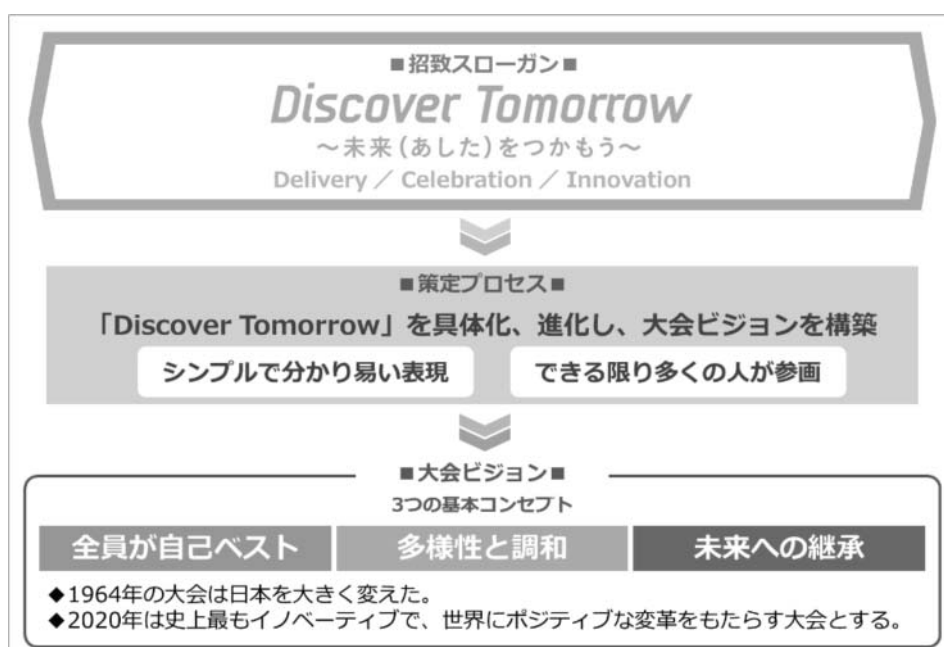
## 第7章 エンゲージメント

国内外の多くの人々に対し、多種多様なプログラムを通じて、大会を共に作り上げる応援者を最大化していくため、エンゲージメント戦略を構築していく。

### (3) 大会ビジョン

#### ア 「Discover Tomorrow」の具体化

組織委員会は、大会の基本的な指針となる大会ビジョンを構築するに当たり、招致活動において掲げていたスローガン「Discover Tomorrow」の「Tomorrow」とは何であるかを具体化した。



#### イ 大会ビジョン

スポーツには世界と未来を変える力がある。

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」、「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」、「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

## ウ 3つの基本コンセプト

### (ア) 全員が自己ベスト

- a 万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現する。
- b 世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用する。
- c ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎する。

### (イ) 多様性と調和

- a 人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩する。
- b 東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。

### (ウ) 未来への継承

- a 東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度経済成長期に入るきっかけとなった大会である。
- b 東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく。

## (4) パラリンピックへの取組

同一都市として、初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催することから、パラリンピックムーブメントの発展に貢献し、誰もが身近な地域で一生涯スポーツを楽しめる活力のある共生社会の実現に貢献する。

#### 4 実施競技及び競技会場

##### (1) 実施競技

###### ア オリンピック

33 競技

競 技 名		
水泳	サッカー	射撃
アーチェリー	ゴルフ	スケートボード*
陸上競技	体操	スポーツクライミング*
バドミントン	ハンドボール	サーフィン*
野球・ソフトボール*	ホッケー	卓球
バスケットボール	柔道	テコンドー
ボクシング	空手*	テニス
カヌー	近代五種	トライアスロン
自転車競技	ボート	バレーボール
馬術	ラグビー	ウエイトリフティング
フェンシング	セーリング	レスリング

※ 東京 2020 大会追加競技

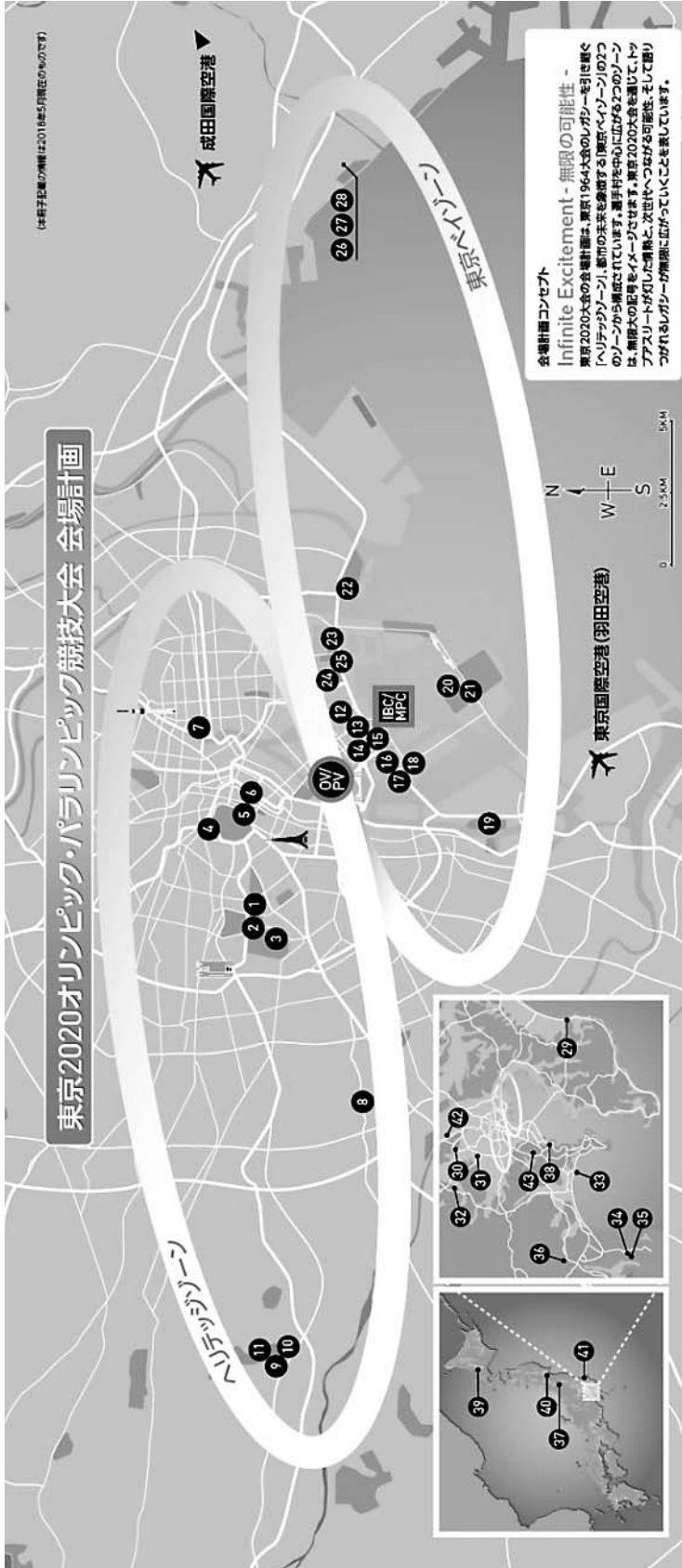
###### イ パラリンピック

22 競技

競 技 名		
アーチェリー	柔道	テコンドー*
バドミントン*	陸上競技	トライアスロン
ボッチャ	パワーリフティング	車いすバスケットボール
カヌー	水泳	車いすフェンシング
自転車競技	射撃	ウィルチェアーラグビー
馬術	ボート	車いすテニス
5人制サッカー	シッティングバレーボール	
ゴールボール	卓球	

※ 東京 2020 大会から実施される競技

(2) 競技会場





## 5 新国立競技場

### (1) 経緯

国立霞ヶ丘競技場は、建替え後、東京2020大会のメインスタジアム及び国際大会の開催会場として計画されている。

平成27年7月17日に内閣総理大臣が旧整備計画の見直しを表明し、同年8月28日の新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）（第4回）において、「新国立競技場の整備計画」が決定された。この整備計画を基に、独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）が整備事業者の公募を開始し、同年12月22日に優先交渉権者を決定し、平成28年6月に基本設計が完了、同年12月に本体工事に着工した。

また、新国立競技場の整備に係る財源については、「新国立競技場の整備計画」に基づく都と国の検討を経て、平成27年12月1日に東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、知事の3者会談で合意し、同月22日の第5回関係閣僚会議において、「新国立競技場の整備に係る財政負担について」が決定された。その後、独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律が、国会において平成28年5月2日に可決、成立し、同月13日に公布、施行された。

### (2) 「新国立競技場の整備に係る財政負担について」（概要）

- 新国立競技場の整備は、「新国立競技場の整備計画」に基づき、国が責任を持って進める。
- 都も、東京2020大会の開催都市として、メインスタジアムである新国立競技場が大会の準備や開催に支障なく整備され、大会後もレガシーとなるよう全面的に協力する。その際、都民への便益を踏まえ、整備費用の一部を分担する。
- 工事費（1,550億円程度）、設計・監理等費（40億円程度）、解体工事費（55億円程度）の合計額のうち、分担対象経費1,581億円程度について、国・スポーツ振興くじ・都で2：1：1の割合で分担することとし、都は395億円程度を負担する。
- この財源スキームを実施するために必要となる独立行政法人日本スポーツ振興センター法等を改正する。

[新国立競技場整備に係る財源スキーム]

(単位：億円程度)

国費	スポーツ振興くじ	都費
791	395	395

### (3) 国との調整

#### ア 新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議

東京 2020 大会のメインスタジアムである「新国立競技場」の旧整備計画を白紙に戻し、できる限りコストを抑制し現実的にベストな計画を策定するため開催され、知事も関係者として出席した。(平成 27 年 7 月 21 日から平成 30 年 3 月 31 日まで過去 9 回開催)

#### イ 新国立競技場の整備計画再検討推進室 (平成 27 年 7 月 21 日設置)

内閣官房に設置され、都からも職員を派遣して、新たな整備計画の策定等が行われた。

#### ウ 新国立競技場の整備に関する国・東京都の財源検討ワーキング・チーム (平成 27 年 9 月 8 日設置)

「新国立競技場の整備計画」に基づき設置され、国・都の事務方により整備の財源を実務的に検討した。

## 6 仮設施設の整備

組織委員会は、各会場の仮設の基礎構造や設備、装置、装具及び機器 (以下「仮設施設」という。) の整備を行う。

仮設施設は仮設インフラ\*1 とオーバーレイ\*2 とに分類され、都は大枠の合意に従い、都及び都外自治体所有施設における仮設インフラに係る経費及びパラリンピック経費の一部を負担する。

このほか都では、仮設施設整備の進行管理や、共同実施事業管理委員会を通じた整備内容及び経費の必要性、仕様、単価等の確認、各種庁内調整等を実施している。

#### \*1 仮設インフラ

原則、大会期間中だけ使用し、大会後は撤去するものとして、オリンピック・パラリンピック施設として必要な水準まで整備する建物、設備等。

例 仮設観客席、セキュリティフェンス 等

#### \*2 オーバーレイ

会場施設に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるもの。

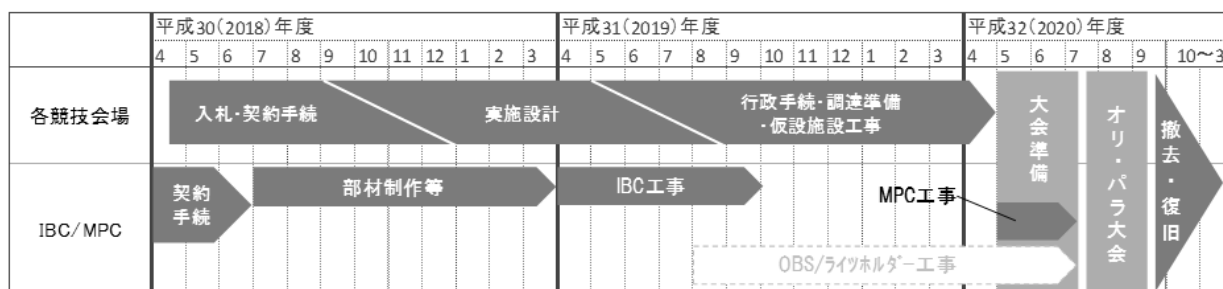
例 プレハブ・テント、放送用照明 等

### (1) 仮設施設の規模

競技会場 43 会場

非競技会場 2 会場 (選手村、IBC/MPC) ※選手村については 30 ページ参照

## (2) 主な仮設施設整備工程



## 7 選手村

### (1) 概要

選手村は、中央区晴海四丁目、五丁目の約44haの都有地に整備する計画である。宿泊棟は、14階から18階建て21棟の建物の専有部に、オリンピック開催時に1万8,000ベッド、パラリンピック開催時に8,000ベッドを確保する計画である。また、宿泊棟の共用部に国内オリンピック委員会（以下「NOC」という。）・国内パラリンピック委員会（以下「NPC」という。）のオフィスや倉庫を配置する。

宿泊棟として活用する住宅棟については、平成26年12月に大会終了後の選手村予定地の基本的な考え方を「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」として取りまとめた。その後、このモデルプランを基に都市計画法等の諸手続きを進め、平成28年4月に市街地再開発事業の認可を取得し、選手村の整備と大会後のレガシーとなるまちづくりに着手した。

なお、宿泊棟の大会時内装工事については、平成30年3月に組織委員会と特定建築者（施工者に代わり施設建築物を建築する民間事業者）とで協定を締結し、工事に着手した。

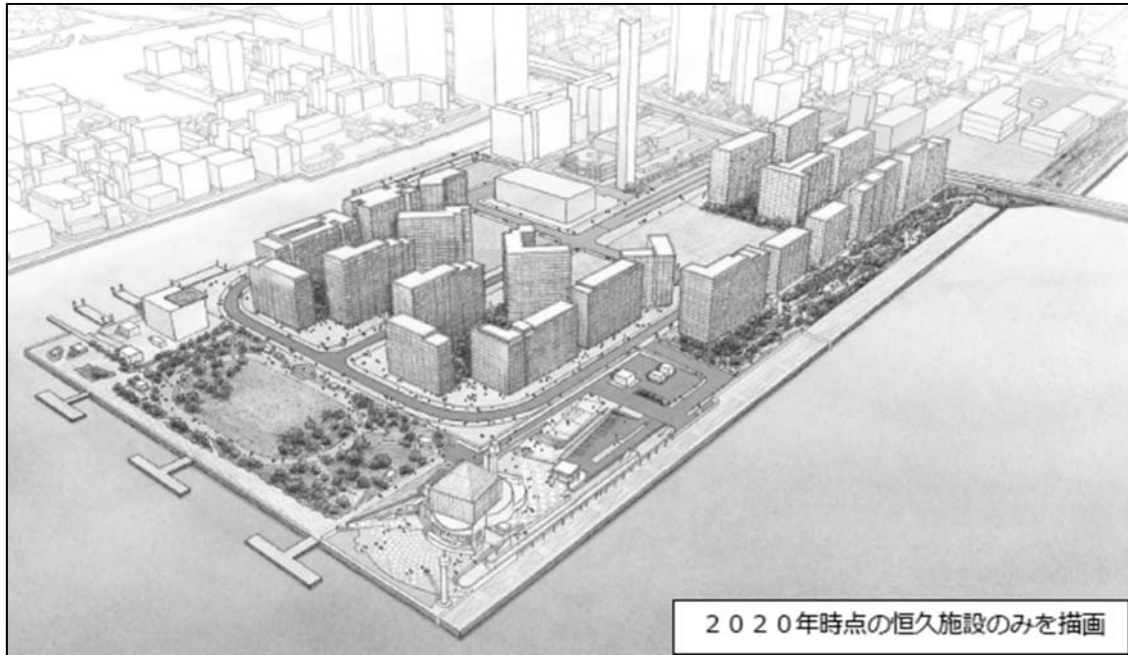
また、宿泊棟以外の仮設施設として、メインダイニング、ビレッジプラザ（店舗等）、チームプロセッシングセンター（運営施設）、ファシリティサービスセンター（倉庫等）、総合診療所、スポーツジム、宗教センター、NOC/NPC サービスセンター（総合案内等）、輸送モール（バス発着場）、駐車場等が配置される。これらの仮設建築物等を整備するほか、既存の倉庫や客船ターミナル、大会後は商業棟となる建物等を最大限活用して設置することを検討している。

選手村の整備スケジュール（予定）

施設名	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)
選手村	都市計画 手続き等					本大会
		防潮堤・道路等基盤整備※(都)				
		建築物工事(民間)				
		仮設工事(組織委員会)				

※ 「防潮堤・道路等基盤整備」については、東京都港湾局及び都市整備局が所管している。

2020年の晴海五丁目地区（選手村周辺のイメージ）



東京2020大会後の選手村（イメージ）



棟数：住宅棟（板状棟）21棟、住宅棟（高層棟）2棟、商業棟1棟  
 階数：住宅棟（板状棟）14階～18階  
 ※住宅棟（高層棟）は大会終了後に施工を予定

(2) 整備手法

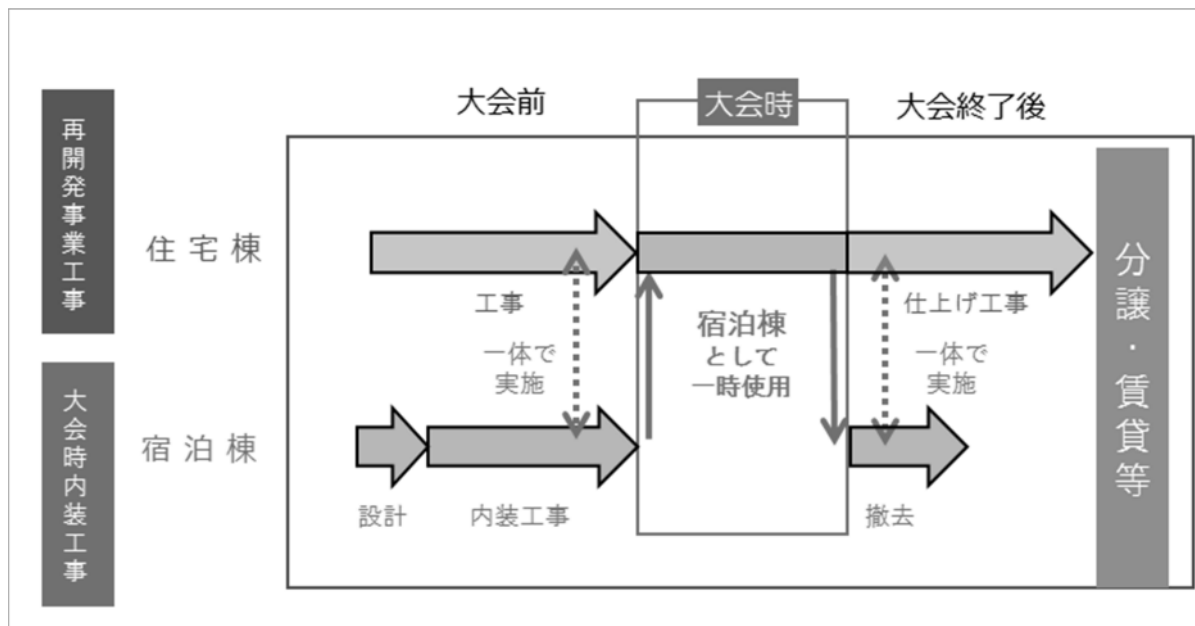
選手村の宿泊棟は、都が施行する市街地再開発事業において特定建築者が整備中の住宅棟を、宿泊棟として一時借用して活用する。具体的には、構造躯体の状態まで整備した住宅棟に、組織委員会が大会時に使用する仮設内装を付加し、大会期間中に使用した後、仮

設内装の撤去を行う（構造躯体の状態に戻す。）。

また、大会終了後は、大会中に一時使用した宿泊棟を、特定建築者が分譲・賃貸住宅等として改修を行う。ベッドやテーブル、椅子などの備品は組織委員会が調達する。

メインダイニング等の宿泊棟以外の仮設施設は、組織委員会が整備する。

### 住宅棟を選手村の宿泊棟として活用するスキーム



### (3) 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組

選手村の宿泊棟は、一つの住戸に何人も選手が泊まれるよう、個室や小規模な浴室を複数配置した施設である。大会後に新築住宅として分譲・賃貸するためには、再改修が必要であり、大会期間中に付加した約3,800戸分の給湯器や内装材などについては継続利用が難しいため、他の公共施設等での転用や再利用を検討している。

更なる3Rの取組を進めるため、平成29年6月に、宿泊棟において大会時に使用した設備等のリユースなどについて都民からのアイデアを募集した。寄せられたアイデアについては、実現可能性などの検討を行うとともに、有識者や関係団体等のヒアリングを行うなど、検討を深度化している。今後も持続可能性に配慮した大会とするため、3Rの取組を積極的に推進していく。

### (4) 後利用計画

平成27年12月に公表した「2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」に基づき、多様な居住者を受け入れる住宅の整備や、地域のにぎわいを生み、快適な暮らしを支える施設の導入とともに、水素エネルギーの活用を進め、持続可能な水素社会の実現に向けたモデルとするなど、大会後の選手村を誰もが憧れ住んでみたいと思えるまちにしていく。

## 8 ボランティア

### (1) 概要

大会開催時に国内外からの観客に対して最高のおもてなしを実現するための大会関連ボランティアは、大会運営にとって欠かせない存在であるとともに、開催気運を盛り上げるためにも重要なものとなっている。

東京2020大会を支えるボランティアは、「大会ボランティア」と「都市ボランティア」の大きく2種類に分けられる。

「大会ボランティア」は組織委員会が運営し、競技会場や選手村等の大会関係施設における観客サービス、競技運営のサポート、メディアのサポートなど大会運営そのものを担う。

一方、「都市ボランティア」は都が運営し、空港・主要駅、観光地における観光・交通案内等を行い、国内外からの旅行者をおもてなしするものである。

大会ボランティアと都市ボランティア合わせて11万人以上の活躍を予定している。

	都市ボランティア	大会ボランティア
運営主体	東京都	組織委員会
活動場所	空港・主要駅・観光地及び競技会場の最寄駅周辺及びライブサイト	競技会場、選手村等の大会関係施設
活動内容	国内外からの旅行者への観光・交通案内、競技会場までの観客の案内及びライブサイト運営のサポートなど	観客サービス、競技運営のサポート、メディアのサポートなど
人数	3万人(※)	8万人
応募期間	平成30年9月26日～12月5日	平成30年9月26日～12月上旬

※ 東京都観光ボランティア及びラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>日本大会において都内で活動したボランティアのうち東京2020大会においても活動していただける方々、都内大学からの希望による参加者、都内区市町村からの推薦者(5,000人程度)など、1万人程度を含む。

### (2) 東京都ボランティア活動推進協議会

行政・民間団体などの多様な主体が集まり、広く都民にボランティア参加を呼び掛けていくなどボランティアへの参加気運を醸成するとともに、東京2020大会の成功に向けてボランティア活動を推進するため設置している。

## 東京都ボランティア活動推進協議会

- ①情報発信：活動に関心の薄い若年層や受入側などへの情報発信
- ②裾野拡大：新たな受入機会や活動しやすいメニュー開拓の働きかけ
- ③大会成功：大会関連ボランティアの裾野拡大・都市ボランティアの体制検討

### 大会関連ボランティア分科会

- ①大会関連ボランティアに関する情報提供、裾野拡大及び気運醸成
- ②分科会メンバーによる各種育成取組への支援・促進

### 都市ボランティア検討部会

都市ボランティアの運用体制や活動内容の検討

### 気運醸成分科会

- ①都民をはじめ様々な主体がボランティア活動を行っていくために、構成団体がそれぞれの立場からどのような取組を行っていくか検討
- ②ボランティア活動の気運醸成・裾野拡大に繋がる情報の収集・発信

#### 【検討状況（平成30年8月1日現在）】

- 平成27年9月 東京都ボランティア活動推進協議会設立  
第1回東京都ボランティア活動推進協議会開催
- 平成28年1月 第1回都市ボランティア検討部会開催
- 平成28年5月 第2回都市ボランティア検討部会開催
- 平成28年11月 第1回大会関連ボランティア分科会開催
- 平成29年1月 第2回東京都ボランティア活動推進協議会開催
- 平成30年5月 第2回大会関連ボランティア分科会開催

### (3) ボランティアへの参加気運の醸成・裾野拡大

ボランティアへの参加気運の醸成及び裾野拡大を図るため、平成28年1月、平成29年1月及び平成30年1月にボランティアの魅力伝えるシンポジウムを開催するとともに、平成28年3月に東京2020大会に向けたボランティア情報を発信するウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設した。また、平成30年3月には、都市ボランティアが国内の観客に行うおもてなしのアイデアを学生が競い合うコンテストを開催した。

さらに、平成30年9月からの募集に向け、組織委員会と連携し、大会2年前イベントにおけるボランティアPRイベントを開催するとともに、募集に合わせ、ポスターの掲示・チラシの配布、各種メディアにおける募集映像の放映、大学への広報活動等を行っている。

また、組織委員会と連携し、ボランティアの活動内容や応募に当たっての疑問や不安を解消し、より多くの方々に応募いただくため、平成30年8月以降、募集説明会を実施している（全13回を予定）。

【ボランティア募集ポスター】



(4) 大会におけるボランティアの運営

平成28年12月、参加気運の醸成と裾野拡大、募集、研修などのあり方に関する「東京2020大会に向けたボランティア戦略」を組織委員会と一体的に策定した。

平成30年3月には、組織委員会が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 大会ボランティア募集要項（案）」、都が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大

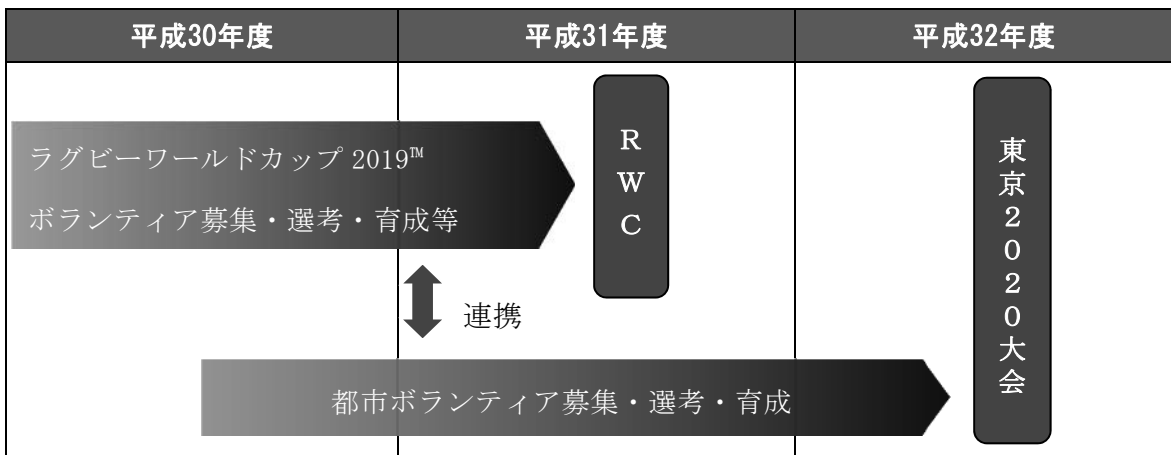


会 都市ボランティア募集要項（案）」を公表した。

また、平成30年6月には、大会ボランティア及び都市ボランティアの募集要項を公表し、9月中旬からの募集をはじめ、研修、大会後に向けた取組等、可能な限り組織委員会と一体となったボランティアの運営を図っていく。

また、ラグビーワールドカップ2019™に向けたボランティアを公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会が平成30年4月から7月まで募集し、12月からは選考・研修等を行っていく。

**【スケジュール概要】**



**【東京2020大会におけるボランティア募集の概要】**

		都市ボランティア	大会ボランティア
応募条件	年齢	2002年4月1日以前に生まれた方	
	活動日数等 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5日以上</li> <li>・1日5時間程度</li> <li>・日本国籍を有する方又は日本に居住する資格を有する方 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10日以上</li> <li>・1日8時間程度</li> <li>・日本国籍を有する方又は日本に滞在する資格を有する方 など</li> </ul>
応募単位		個人又はグループ（4人以下）	個人

※ 大会ボランティアはオリンピック・パラリンピック各大会において10日以上、都市ボランティアは両大会を合わせて5日以上が活動日数となる。

**【東京2020大会におけるボランティア 主なスケジュール】**

日程	内容
2018年3月28日	募集要項（案）の公表
2018年6月11日	募集要項の公表
2018年9月26日～12月上旬	応募登録
2019年2月～	面談・説明会等
2019年10月～	共通研修
2020年4月～	役割別研修・リーダーシップ研修
2020年6月～	会場別・配置場所別研修

## 9 輸送

東京2020大会は、他に類を見ない大規模な大会であり、大会期間中は、国内外から数多くの選手や大会関係者、観客の来訪が見込まれている。この大規模な人数を円滑に輸送することが、大会成功の鍵を握っている。

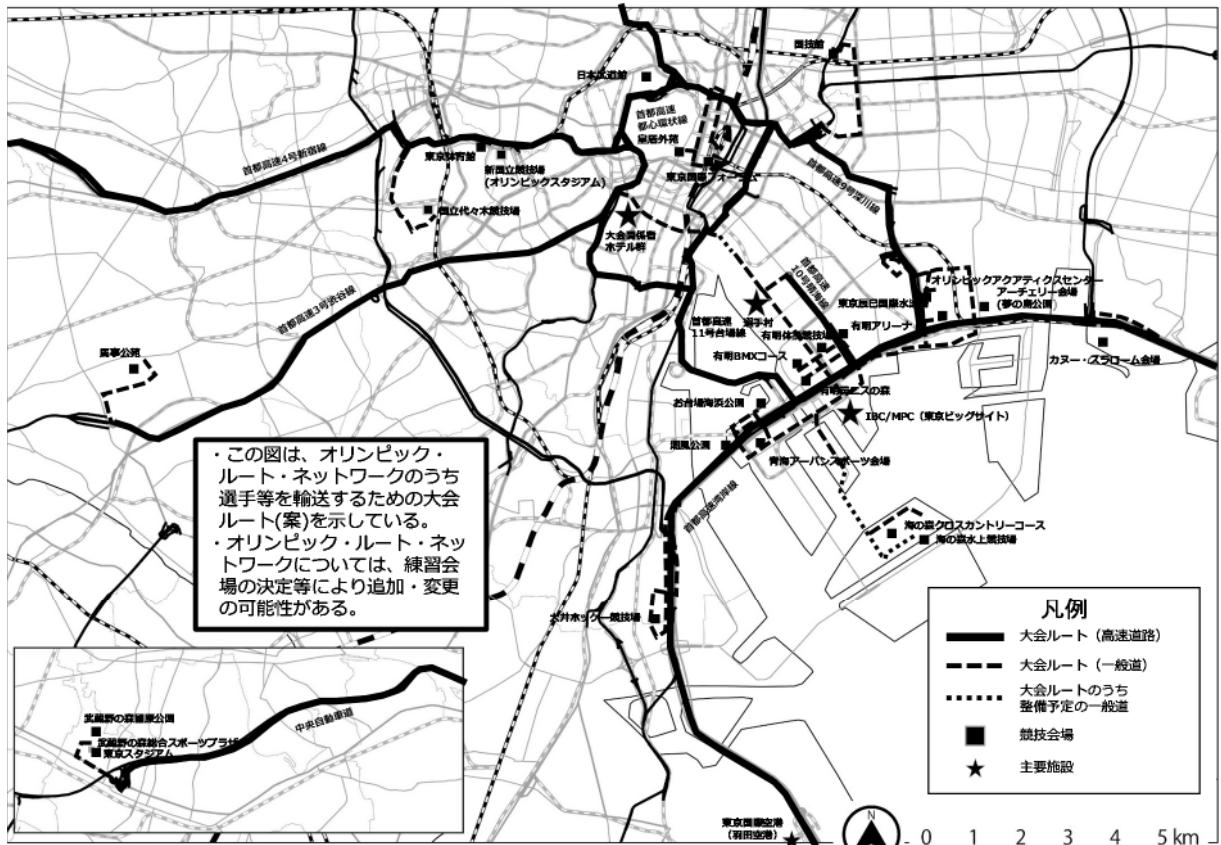
### (1) 大会関係者輸送（オリンピック・ルート・ネットワーク）

選手をはじめとする大会関係者の輸送は、全ての競技会場や練習会場、オリンピック主要施設及び空港等を結ぶ、オリンピック・ルート・ネットワークを使用することとしている。

大会関係者の移動時間の正確性や信頼性を確保するため、首都高速道路を中心に各会場までの道路状況等を踏まえ、オリンピック・ルート・ネットワークの設定や運用手法等について検討していく。平成30年4月にオリンピック・ルート・ネットワーク（素案）を公表した。

### 【関係者輸送ルート（オリンピック・ルート・ネットワーク）（素案）】

（平成30年3月31日現在）



（この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基礎地図情報を使用した。（承認番号 平29情使、第1552号）

## (2) 観客・スタッフ輸送

観客・スタッフの輸送では、鉄道をはじめとする高密度かつ信頼性の高い東京の交通網を十分に活用し、競技会場と観客利用想定駅との間を通行する経路として観客輸送ルートを設定するとともに、運用手法等について検討していく。なお、観客利用想定駅は、歩行延長が過度に長くないよう、会場から一定圏内にある鉄道駅を選定する。

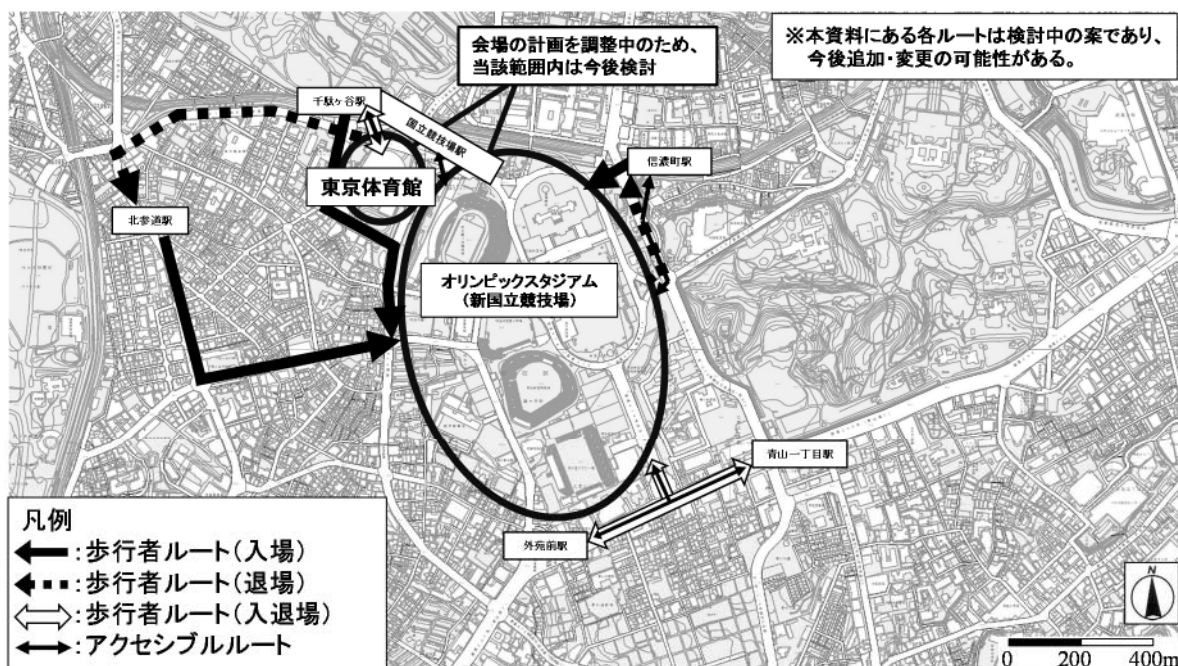
徒歩圏内に鉄道駅が無い場合、又は利用想定駅では容量が不足する場合、過去の実績等を鑑みて、近くの鉄道駅からシャトルバスによる輸送を検討していく。

また、アクセシビリティに配慮が必要な観客に対して、競技会場と一部の観客利用想定駅との間にアクセシブルルートを設定する。なお、アクセシブルルートは通常の観客入退場ルートと同じ経路とすることを基本とし、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」に基づき選定していく。平成30年4月に、都内の競技会場における観客輸送ルート（素案）を公表した。

### 【観客輸送ルート（素案）（例）】

～オリンピックスタジアム（新国立競技場）、東京体育館（平成30年3月31日現在）

(注) この地図は、国土地理院長の承認(平24関公第269号)を得て作成した東京都地形図(S=1:2,500)を使用(29都市基交第847号)して作成したものである。無断複製禁ずる。



### (3) 交通需要マネジメント (TDM)

大会期間中は、選手や関係者の車両による移動や、観客が鉄道を利用すること等により、道路や鉄道の混雑が予想されており、大会運営だけでなく市民生活や経済活動にも影響が生じる可能性がある。そのため、交通量の抑制・分散・平準化を図る交通需要マネジメント (TDM) を推進することが重要である。

平成 30 年 4 月に「TDM 推進に向けた基本方針 (案)」を公表した。道路交通では、平日の 15% 程度交通量減 (休日並み) の良好な交通環境の実現を目指すこととし、公共交通 (鉄道) では、局所的な混雑への対応などにより、現状と同程度の安全で円滑な運行状況を目指すこととしている。引き続き、企業等に対して、大会時の交通混雑を想定した行動計画づくりの支援を進めるほか、夏季休暇やボランティア休暇制度の導入や、時差出勤やテレワーク制度の導入と実践等を働き掛けていく。これらの交通量抑制に向けた取組を進め、安全で円滑な輸送と都市活動の維持との両立を図っていく。

TDM を推進するため、平成 30 年 8 月に、都、国、組織委員会の 3 者が事務局となって取り組む「2020TDM 推進プロジェクト」を発足した。本プロジェクトは「東京 2020 公認プログラム」に認証された取組として、経済団体等が協力者となり、協力者自らが TDM を推進するとともに、その輪を業界団体に広げていくことなどを狙いとしている。発足当日から、TDM への協力企業のエントリーを開始し、エントリー後は、ホームページ等で企業名を公表している。今後、大会時の混雑の見通しなどの情報提供を行うほか、大会輸送に関するセミナー等を開催する予定である。


#### 【TDM への重点的な取組が必要な期間】

～2020 年カレンダー～

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	24 オリ開会式 スポーツの日	25
26	27	28	29	30	31	8/1
2	3	4	5	6	7	8
オリ開会式 9	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	パラ開会式 25	26	27	28	29
30	31	9/1	2	3	4	5
パラ開会式 6	7	8	9	10	11	12

#### 【2020TDM 推進プロジェクト発足式】



 重点的な取組が必要な期間

#### (4) 車両基地等（デポ）

大会時の車両基地（デポ）は、大会車両の保管や整備、乗務員の管理などを行う重要な拠点である。車両基地は、築地、若洲のほか5か所に配置する予定であり、大会時には、この車両基地を起点として、選手村、競技会場、メディアセンターなど、関連する施設間を多くの車両で結ぶことになる。また、選手村内には、バス乗降用のモールを整備する予定である。今後、これらの車両基地の整備を進めていく。

#### (5) 輸送連絡調整会議、交通輸送技術検討会

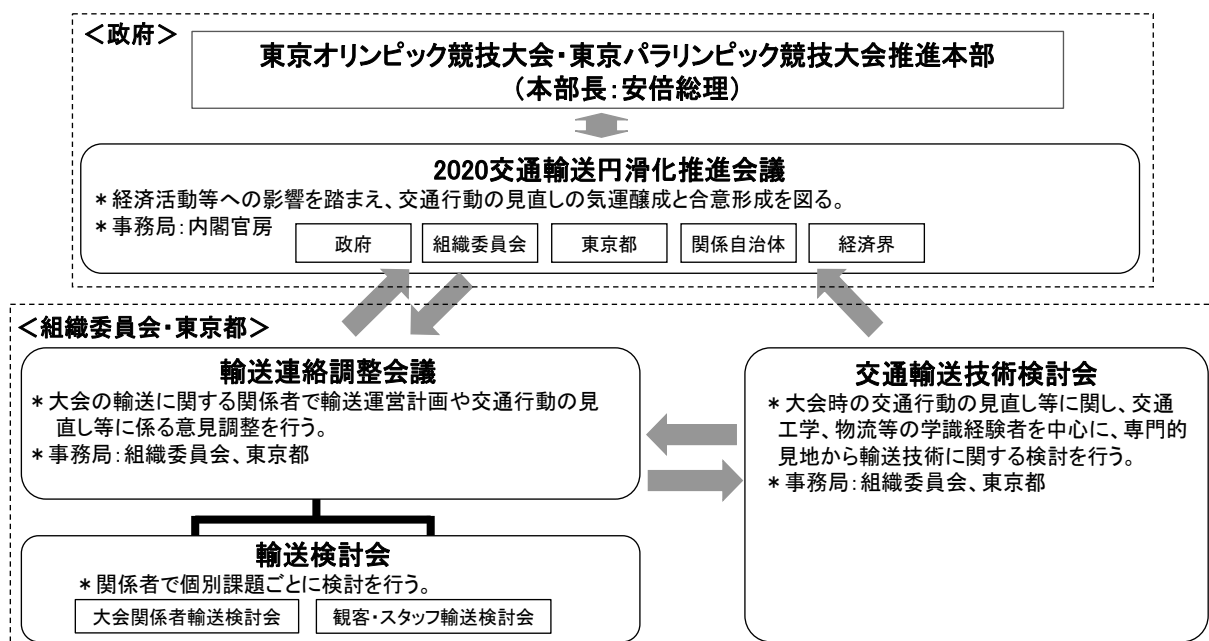
東京2020大会の輸送について、関係者間の意見調整と方針の策定を目的として、平成25年12月に輸送連絡会議を設置した。

この会議は、建設局、都市整備局等の都庁関係局や国土交通省、警察庁、警視庁、首都高速道路（株）、東日本旅客鉄道（株）等の関係機関を構成員とし、①大会関係者輸送に関する事項、②観客・会場スタッフ輸送に関する事項、③その他の必要な事項を検討することとしている。このうち、①及び②の詳細を検討するため、実務的な検討会を設置し具体的な検討を行っている。

平成27年2月に東京2020大会開催基本計画が提出・公表され（参照22ページ）、その中で輸送に関する方針策定や各種調整を行うことを目的とした「輸送連絡調整会議」の設置が明記され、平成27年度からは名称を輸送連絡調整会議に改めた。平成30年5月には第5回輸送連絡調整会議を開催した。

また、交通マネジメントのあり方を専門的見地から検討する「交通輸送技術検討会」を平成29年6月に設置し、交通需要マネジメント等についての検討を進めている。平成30年1月には第2回交通輸送技術検討会を開催し、「東京2020大会の交通マネジメントに関する提言（中間のまとめ）」を公表した。

#### 【東京2020大会の輸送に関わる推進体制】



## 10 セキュリティ

### (1) 安全・安心を担う危機管理体制の構築

都は、開催都市として、世界から訪れるアスリートや大会関係者、観客の安全・安心を万全の体制で確保していかなければならない。そのため、庁内横断的な安全・安心部会を設け、治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策の4つの視点からリスクを洗い出し、各種事態を想定した「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」（以下「対処要領」という。）を策定した。

平成30年度以降は、対処要領に基づき、実際の競技会場等を使用した実地訓練等を重ねながら、検証・見直しを行い実効性を高めていく。

あわせて、国や組織委員会等の関係機関との連携を強化し、役割分担の明確化を図ることにより、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築する。

また、ラグビーワールドカップ2019™に向けて実施した安全・安心への取組のノウハウ等を東京2020大会にいかし、大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信するとともに、誰もが安心して暮らせる大会後の東京のまちづくりにつなげていく。

### (2) 東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議

庁内各局、組織委員会のほか、区市町村、関係省庁、重要事業インフラ等関係機関と連携・協力体制を構築し、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制の強化を図るため、平成30年7月17日に「東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議」を設置し、セキュリティ対策に関する検討体制を拡充した。

#### 【参考】危機管理体制の構築（イメージ）



## 11 都市運営

### (1) 概要

東京 2020 大会は国内の他のイベントに類を見ない大規模な大会であり、選手等大会関係者や観客など国内外から多数の来訪者が見込まれている。

都は開催都市として、組織委員会が行う大会準備を全面的にバックアップするとともに、大会開催時の行政サービス需要への的確な対応など大会中の都市の活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じていく。

具体的には、組織委員会の円滑な大会運営を支援するとともに、大会が都民生活に与える影響の軽減に取り組み、東京 2020 大会を史上最高の大会として成功に導くため、都は組織委員会及び関係機関等と連携しながら、大会における都市運営に関わる様々な事項について、十分に検討し、計画した上で大会に向けて着実な準備を進めていく。

### (2) 大会における都市運営の役割

#### ア 円滑な大会運営の支援

組織委員会が円滑な大会運営を行うためには、組織委員会、都、その他関係機関等多様な組織間で緊密な情報共有・連絡調整が行われることが不可欠である。

さらに、大会運営の前提として、上下水道等ライフラインの安定供給、公衆衛生・環境衛生の確保、サイバーセキュリティ、治安・防災対策など安定した都市機能が維持されなければならない。

そして、大会運営に影響を及ぼす事象が発生した場合には、その影響の程度に応じて都市として適時・的確な対応を実施するとともに、正確な情報を迅速に都民に提供することが必要である。

また、特に多くの観客が集中する競技会場周辺において、外国人を含む観客に対する適切な案内、熱中症を防ぐための暑さ対策や障害のある方の円滑な移動を可能とするバリアフリー化の推進など、都市として東京を訪れる人々に安全で快適な経験を提供していかなければならない。

#### イ 大会が都民生活に与える影響の軽減

円滑な大会運営の実現を目指す一方、国内外から多数の来訪者を受け入れる中で、公共交通機関の混雑など大会が都民生活や経済活動に与える影響をできる限り軽減していかなければならない。

特に観客が集中する競技会場周辺において、交通需要やパラレルイベント（※）の調整等を行い、都民生活との調和を図っていく必要がある。

※ 大会時に会場付近や近郊で開催され、大会運営に影響を与える可能性のある、大会とは直接関係しない各種催事

### (3) 大会における都市運営の取組

#### ア 大会運営に係る総合的な連絡調整

都は大会時、組織委員会と緊密な連携体制を構築し、大会運営に係る情報を随時集約し、都庁関係局及び関係機関に迅速に共有するなど連絡調整を実施する。

また、都市機能を支える関係機関等と連携し、各機関が日頃から保有する都内の都市機能に係る情報について一元的な集約を行った上で異常が無いか確認する。そして、大会運営に影響を及ぼし得る事態が発生した場合、関係機関等と連携して迅速に対応を行い、大会運営への影響の軽減を図る。

さらに、大規模な自然災害、テロ、サイバー攻撃、感染症の流行など大会運営に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合には、選手等大会関係者及び観客の安全を守るとともに、都民の生命・健康の確保や、都民生活及び社会機能を維持するための対策を講じる。

#### イ 競技会場周辺における取組

大会時に観客が集中する競技会場周辺、特にラストマイル（※）においては、円滑な大会運営を支援するとともに都民生活への影響を軽減するため、様々な対応が必要となる。

このため都と組織委員会は、下表に記載する取組について、会場周辺自治体等と連携しながら検討を進め、準備する。

また、競技会場周辺において観客の大規模な滞留、怪我・急病人の発生や事故等の事案が発生した場合には、組織委員会や関係機関等と連携して迅速な対応を行い、観客の安全確保や大会運営への影響の軽減を図る。

※ 競技会場周辺の駅から競技会場入口（入場者のチケット等の確認を行うソフトチェックポイント）までの、観客が歩行するルート

#### 【ラストマイル上の取組（例）】

項目	業務内容
ルート上の警備誘導	警備員の配置、標識の設置
歩行者への案内	都市ボランティアによる会場への案内、観光案内
祝祭感の創出	ルート装飾、エンターテインメントの実施
路上美化	路面清掃、ごみへの対応
暑さ対策	日除け、ミスト、給水所等の設置
利便設備	仮設トイレ、Wi-Fi、休憩所等の設置
パラレルイベント対応	イベント主催者との調整
アクセシビリティ対応	仮設物設置等に係る調整 等



#### (4) 都市オペレーションセンターの設置

都は、大会における都市運営に取り組むため、組織委員会及び関係機関等との緊密な連携と、競技会場周辺における各種取組や事故等への対応を担う「都市オペレーションセンター」を設置する。

なお、組織委員会は、円滑な大会運営に取り組むため、IOC・IPC 及び関係機関等との緊密な連携と、各会場等の権限を超えた問題の調整・解決を行う「メインオペレーションセンター」を設置する。

##### ア 目的・役割

都市オペレーションセンターは、都庁関係局、組織委員会、輸送センター、国、警視庁、東京消防庁、会場周辺自治体など大会における都市運営に関わる多様な組織間での情報共有・連絡調整の中心的な役割を果たす。加えて、都市ボランティアの配置調整やラストマイル上での事故対応など、競技会場周辺において各種取組を実施する。

##### イ 機能

都市オペレーションセンターは、実施する取組に応じて、以下の2つの機能を持つ。

(ア) 大会運営に係る総合的な連絡調整機能

- ・大会運営に係る情報統括・連絡調整
- ・都市情報の集約・都市機能の維持

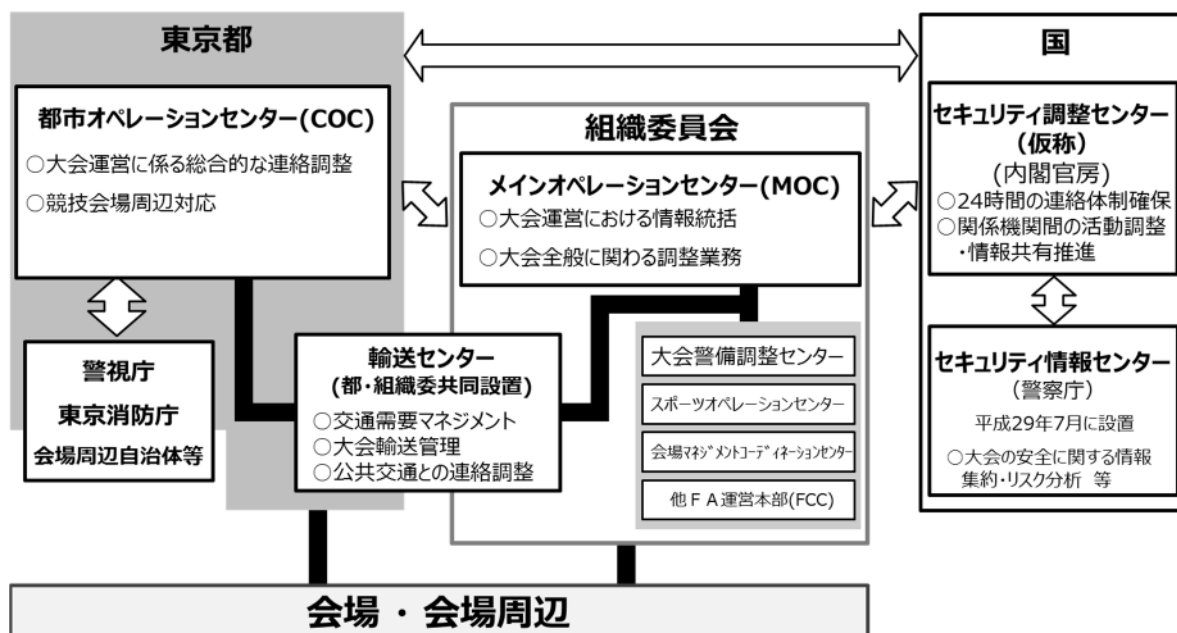
(イ) 競技会場周辺対応に係る機能

- ・ラストマイルにおける各種取組の実施
- ・競技会場周辺の状況把握と事故等への対応

##### ウ 関係機関等との連携体制

都市オペレーションセンターは都庁関係局、組織委員会及び関係機関等との緊密な連携体制を構築するため、連絡員を配置するなど常時の連絡体制を確保し、情報共有及び連絡調整を行う。

【都市オペレーションセンターの連携体制イメージ】



12 開催都市の活動

(1) 概要

大会の祝祭の雰囲気盛り上げ、世界からの観戦客等来訪者を歓迎するとともに、東京の魅力の世界にアピールするため、大会期間中、都は開催都市として、大会の雰囲気を醸成し、より多くの人を大会に巻き込む様々な活動を実施する。

ア ライブサイト

ライブサイトは、都民・国民、世界からの来訪者が大型ビジョンによる競技等の生中継を無料で観戦し、大会の迫力や臨場感を楽しむことができる場所であり、都は組織委員会と共同で実施する。

平成30年4月27日には、「東京2020大会期間中のライブサイトに関する開催都市東京の考え方」を公表し、都内8か所の候補地を明らかにした（都立代々木公園、都立日比谷公園、都立井の頭恩賜公園、都立上野恩賜公園、品川新駅（仮称）前用地、池袋西口公園、都庁都民広場、臨海部（青海地区等））。また、都は被災4県（岩手県、宮城県、福島県、熊本県）においてもライブサイトを実施する。

現在、それぞれの候補地の実施可否や実施規模等の検討を進めており、平成30年秋頃には、組織委員会とともに都内及び被災地でのライブサイトの基本計画をまとめる予定である。

イ シティドレッシング

シティドレッシングは、東京2020大会の開催直前から、主要道路、競技会場やライブサイト会場の周辺などを統一的なデザインで装飾し、祝祭感を演出し、開催都市の雰囲気

気を盛り上げる事業である。

これまで東京2020大会のシティドレッシングや大規模展示物の実施に向け、基礎調査を実施しており、引き続き実施場所や実施内容等の検討を進めていく。

## ウ 聖火リレー

聖火リレーは、シンボルである聖火を掲げることで、平和、団結、友愛というオリンピックの理想を体現し、大会への関心と期待を呼び起こすものであり、ランナーや、観衆、地域住民、ボランティアなど多くの人々が大会に参加できる貴重な機会である。

平成30年4月には、東京オリンピック・パラリンピック調整会議において、組織委員会から東京2020オリンピック聖火リレーのコンセプト「Hope Lights Our Way／希望の道を、つなごう。」が公表された。コンセプトには、①被災から立ち上がる「復興・不屈の精神」、②様々な「違いを認めあう包容力」、③地域の「祝祭による一体感」の3つの視点が盛り込まれている。また、復興オリンピックの観点から、オリンピック聖火リレーの開催に先立ち、ギリシャで採火した火を「復興の火」として、被災3県（岩手、宮城、福島）で順次展示することが発表された。

さらに、同年7月に開催された同会議においては、「復興オリンピック・パラリンピック」としての位置付けから、東京2020オリンピック聖火リレーが2020年（平成32年）3月26日に福島県から出発することが組織委員会から発表された。併せて、各都道府県を回る順番が発表され、開催都市である東京都は2020年（平成32年）7月10日から24日までの最後の15日間を担うこととなった。

都は、15日間の聖火リレーに係る各種計画の検討、準備、実施のため、平成30年7月に東京都聖火リレー実行委員会を設置した。区市町村、警視庁、東京消防庁等関係機関と連携しながら、まずはコンセプトに沿った都内ルート案の選定や、毎日、聖火の到着を祝うため実施するセレブレーション会場案の選定を行い、その後、ランナーの選考計画の策定に係る検討を進めていく。

### 【参考】ギリシャ聖火採火式・聖火引継式・聖火日本到着日程等

平成30年9月、組織委員会は、IOC及びギリシャオリンピック委員会（HOC）と協議を行い、東京2020オリンピック聖火リレーのギリシャにおける聖火採火式、聖火引継式等に関する以下の日程について合意に達した。

日程（全て現地時間）	内容
3月12日（木）	ギリシャ古代オリンピア市 聖火採火式
3月12日（木）～19日（木）	ギリシャ国内聖火リレー（8日間）
3月19日（木）	ギリシャアテネ市にて聖火引継式
3月20日（金）	宮城県にある航空自衛隊松島基地に到着
3月20日（金）～21日（土）	宮城県にて「復興の火」展示
3月22日（日）～23日（月）	岩手県にて「復興の火」展示
3月24日（火）～25日（水）	福島県にて「復興の火」展示
3月26日（木）	福島県から日本全国を回る東京2020オリンピック聖火リレースタート

【参考】オリンピック聖火リレー各都道府県実施日一覧

都道府県名		日程	都道府県名		日程	都道府県名		日程
1	福島県	3月26日(木)～ 3月28日(土)	17	鹿児島県	4月28日(火)～ 4月29日(水)	33	富山県	6月3日(水)～ 6月4日(木)
2	栃木県	3月29日(日)～ 3月30日(月)	18	沖縄県	5月2日(土)～ 5月3日(日)	34	新潟県	6月5日(金)～ 6月6日(土)
3	群馬県	3月31日(火)～ 4月1日(水)	19	熊本県	5月6日(水)～ 5月7日(木)	35	山形県	6月7日(日)～ 6月8日(月)
4	長野県	4月2日(木)～ 4月3日(金)	20	長崎県	5月8日(金)～ 5月9日(土)	36	秋田県	6月9日(火)～ 6月10日(水)
5	岐阜県	4月4日(土)～ 4月5日(日)	21	佐賀県	5月10日(日)～ 5月11日(月)	37	青森県	6月11日(木)～ 6月12日(金)
6	愛知県	4月6日(月)～ 4月7日(火)	22	福岡県	5月12日(火)～ 5月13日(水)	38	北海道	6月14日(日)～ 6月15日(月)
7	三重県	4月8日(水)～ 4月9日(木)	23	山口県	5月14日(木)～ 5月15日(金)	39	岩手県	6月17日(水)～ 6月19日(金)
8	和歌山県	4月10日(金)～ 4月11日(土)	24	島根県	5月16日(土)～ 5月17日(日)	40	宮城県	6月20日(土)～ 6月22日(月)
9	奈良県	4月12日(日)～ 4月13日(月)	25	広島県	5月18日(月)～ 5月19日(火)	41	静岡県	6月24日(水)～ 6月26日(金)
10	大阪府	4月14日(火)～ 4月15日(水)	26	岡山県	5月20日(水)～ 5月21日(木)	42	山梨県	6月27日(土)～ 6月28日(日)
11	徳島県	4月16日(木)～ 4月17日(金)	27	鳥取県	5月22日(金)～ 5月23日(土)	43	神奈川県	6月29日(月)～ 7月1日(水)
12	香川県	4月18日(土)～ 4月19日(日)	28	兵庫県	5月24日(日)～ 5月25日(月)	44	千葉県	7月2日(木)～ 7月4日(土)
13	高知県	4月20日(月)～ 4月21日(火)	29	京都府	5月26日(火)～ 5月27日(水)	45	茨城県	7月5日(日)～ 7月6日(月)
14	愛媛県	4月22日(水)～ 4月23日(木)	30	滋賀県	5月28日(木)～ 5月29日(金)	46	埼玉県	7月7日(火)～ 7月9日(木)
15	大分県	4月24日(金)～ 4月25日(土)	31	福井県	5月30日(土)～ 5月31日(日)	47	東京都	7月10日(金)～ 7月24日(金)
16	宮崎県	4月26日(日)～ 4月27日(月)	32	石川県	6月1日(月)～ 6月2日(火)			

### 13 大会開催気運醸成

#### (1) 概要

東京2020大会の成功に向けて、都民・国民の盛り上がりは不可欠な要素であるため、大会前から大会期間にかけて、組織委員会、庁内各局、都内区市町村、全国自治体等の関係機関と連携の上、各種気運醸成事業を実施していく。

## ア フラッグツアー

リオデジャネイロ2016大会のオリンピック・パラリンピック閉会式において、リオデジャネイロ市からオリンピック旗・パラリンピック旗を引き継ぎ、平成28年10月以降、オリンピック旗・パラリンピック旗を都内全区市町村に巡回するフラッグツアーを実施した。小笠原村から開始したフラッグツアーは、都内全区市町村、東日本大震災の被災3県（岩手県・宮城県・福島県）及び熊本県を巡回し、平成29年6月の千代田区で都内を一巡した。

平成29年7月24日の節目の日には、都内全区市町村を一巡したことを祝し、全国への展開をPRするイベントを実施した。さらに、平成29年7月からは、東京2020大会の競技会場都市を皮切りに、全道府県でフラッグツアーを開始するとともに、都内各区市町村と連携し、フラッグを活用した盛り上げを図っている。平成31年3月に全都道府県巡回終了の節目としてゴールイベントを開催する予定である。

## イ 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」は、組織委員会が主催し、東京2020大会で使用する約5,000個の金・銀・銅メダルを、全国各地から集めたリサイクル金属で製作する国民参画型のプロジェクトである。

国民が参画し、メダル製作を目的に小型家電などを集め、そこから抽出された金属でメダルの製作を行うプロジェクトは、大会史上、東京2020大会が初めてとなる。

持続可能な社会を実現し、東京2020大会のレガシーを残すため、組織委員会のほか、都、環境省、株式会社NTTドコモ、一般財団法人日本環境衛生センターが連携して取り組んでいる。

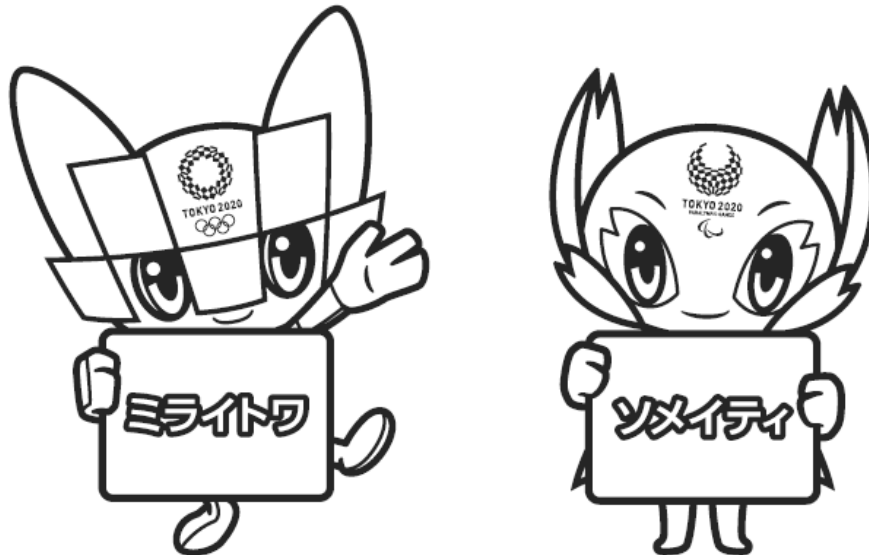
都はプロジェクトの開始に先立って、平成29年2月から新宿区の協力を得て、都庁舎にて携帯電話等の小型電子機器の受付開始後、平成29年11月から都営地下鉄主要駅、平成30年3月から都立文化・体育施設において順次、回収拠点を拡大しているほか、都主催イベントにおいてメダル協力ボックスを設置し、本プロジェクトに協力している。

平成30年7月末現在の都庁舎での受付数は、11万3,944個となっている。

## ウ 東京2020マスコット

東京2020マスコットは、選手や訪問客を歓迎し、オリンピック・パラリンピックの精神を伝える大会のアンバサダーである。

マスコットのデザインは、組織委員会が一般公募を実施、審査会の審査を経て、平成30年2月28日に、オリンピック・パラリンピック史上初の試みである全国の小学生の投票により決定した。同年7月22日に、名前（オリンピックマスコット：「ミライトワ」、パラリンピックマスコット：「ソメイティ」）の発表とともに、デビューイベントを行った。その後も大会や開催都市の魅力をPRし、気運醸成を図るため活用している。



#### エ カウントダウンイベント（2年前・500日前）

東京2020オリンピック競技大会開催2年前に当たる平成30年7月24日に、東京スカイツリータウン®にて、東京2020オリンピックカウントダウンイベントを開催した。東京2020パラリンピック競技大会開催2年前に当たる平成30年8月25日には、MEGA WEB等において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催する。

また、東京2020オリンピック競技大会開催500日前に当たる平成31年3月と東京2020パラリンピック競技大会開催500日前に当たる平成31年4月にも、大会が近づくことへの期待感を高めるイベントを開催する予定である。

#### オ パリ市における開催都市PR

東京2020大会の成功に向けて、大会に関するPRのみならず、東京の都市としての魅力をPRすることが重要である。

平成30年度は、「東京都知事とパリ市長による共同コミュニケ」に基づく取組の一環として、組織委員会及び庁内各局と連携し、2024大会の開催都市であるパリ市において、両大会の連携・協力及び開催都市東京の魅力を発信する事業を実施する。

#### カ みんなでラジオ体操プロジェクト

「みんなでラジオ体操プロジェクト」は、東京2020大会開催期間（7月24日～9月6日）を重点期間と位置付け、東京2020大会の気運醸成や都民・国民の健康増進を目的に、全国自治体・企業等にラジオ体操の実施や、動画作成を呼びかけているプロジェクトである。

重点期間の初日に当たる7月24日には、「みんなでラジオ体操プロジェクト」キックオフイベントを実施した。イベントでは、スポーツの力で東日本大震災の復興を支援し、

被災地をつなぐリレー「未来（あした）への道1000km縦断リレー2018」のグランドスタート式（青森会場）と東京都庁を中継でつなぐなど、全国にその取組を発信している。



キックオフイベントでのラジオ体操



青森・都庁中継の様子

【平成 29 年度実績】

東京動画投稿数 22 自治体、6 企業等

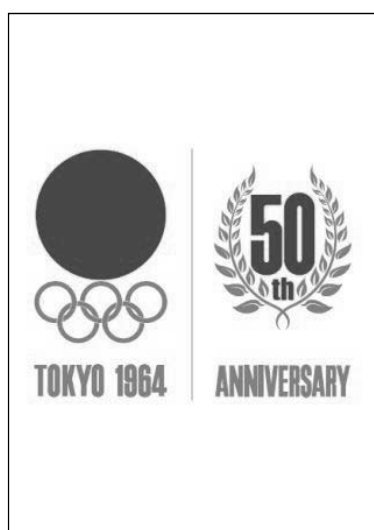
【平成 30 年度実績（平成 30 年 8 月 1 日現在）】

東京動画投稿数 7 自治体

（2）これまでの取組（平成 26 年度～29 年度）

ア 1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業

東京2020大会に向けた開催気運盛り上げのキックオフとして、組織委員会、JOC、JPC と共同で、1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業（以下「50周年記念事業」という。）を実施した。庁内各局や都内区市町村等主催の63事業に冠付けを行い、また、うちわやボールペン等の記念グッズを制作・配布したほか、鉄道の中吊り広告・デジタルサイネージ、街頭ビジョン及びシネアド等各種広報媒体を活用して50周年記念事業を広くPRした。



## イ カウントダウンイベント

東京2020大会の開催気運醸成を目的として、東京2020オリンピック競技大会の開催まで2020日前及び東京2020パラリンピック競技大会の開催まで2000日前に当たる節目の日に、組織委員会との共催により初のカウントダウンイベントを実施した。

### (ア) 東京2020オリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2020 Days to Tokyo 2020』

- ・日 時：平成27年1月12日
- ・会 場：都民広場
- ・実施内容：新成人アスリートのトークショー



### (イ) 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2000 Days to Go!!』

- ・日 時：平成27年3月5日
- ・会 場：東京インターナショナルスクール
- ・実施内容：ブラインドサッカー日本代表選手によるブラインドサッカー教室

### (ウ) 5年前カウントダウンイベント

東京2020オリンピック競技大会開催5年前に当たる平成27年7月24日に東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催し、都内在住・在学の小学校3年生から6年生を対象に、オリンピックによる陸上教室を実施した。

また、東京2020パラリンピック競技大会開催5年前に当たる平成27年8月25日に東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催し、パラリンピアンと車いすバスケットボールを体験するプログラムを実施した。

### (エ) 4年前カウントダウンイベント

東京2020オリンピック競技大会開催4年前に当たる平成28年7月24日に羽田空港内にて、東京2020オリンピックカウントダウンイベントを開催した。また、東京2020



パラリンピック競技大会開催4年前に当たる平成28年8月25日に、府中けやきの森学園及び都民広場において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催した。

(オ) 3年前・1000日前カウントダウンイベント

東京2020オリンピック競技大会開催3年前に当たる平成29年7月24日に、都民広場において、3年前の節目の日を祝うとともに、フラッグツアーが都内全区市町村を一巡したこと及び今後全国へ展開することをPRするイベントを行った。東京2020パラリンピック競技大会開催3年前に当たる平成29年8月25日には、ららぽーと豊洲において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催した。

また、東京2020オリンピック競技大会開催1000日前に当たる平成29年10月28日と東京2020パラリンピック競技大会開催1000日前に当たる平成29年11月29日にも、大会への期待感を高めるイベントを開催した。

**ウ 地方議会議員等を対象としたシンポジウム**

平成29年11月27日に、東京2020大会に向けたオールジャパンの取組を推進するため、「2020年に向けて日本全国みんなで盛り上がるよう」をテーマとした地方議会議員等向けのシンポジウムを開催した。

**エ 開催都市PR**

東京2020大会の成功に向けて、大会に関するPRのみならず、開催都市の魅力をPRすることが重要である。

リオデジャネイロ2016大会において、都は、JOC及び組織委員会と連携して、リオ市内にジャパンハウスを設置し、東京の都市PRを実施した。また、組織委員会と連携し、オリンピック・パラリンピック両閉会式において、リオデジャネイロ市からオリンピック旗・パラリンピック旗を引き継ぎ、世界中に2020年開催都市が東京であることをPRするハンドオーバーセレモニーを実施した。その中で、東京2020大会の「大会ビジョン」を世界に発信し、開催都市東京の魅力を盛り込んだ演出を行った。

平昌2018冬季大会においても、組織委員会と連携し、江陵オリンピックパーク内にジャパンハウスを設置し、開催都市東京の魅力を発信した。

**オ フラッグ到着歓迎式**

平成28年8月24日に、羽田空港において、オリンピック旗の到着を祝うイベントを開催するとともに、パラリンピック旗の到着日である平成28年9月21日には、都庁前で両旗の掲揚イベントを実施した。

平成28年10月以降フラッグツアーを実施し、オリンピック旗・パラリンピック旗を、都内全区市町村や被災地に巡回し、オール東京、オール日本の気運の盛り上げを図った。

## 14 事前キャンプ

事前キャンプは、各国の NOC・NPC、競技団体等が大会前に任意に行うトレーニングキャンプであり、開催都市だけでなく開催国内や近隣国等で実施される。最適な環境で事前のトレーニングを行うことにより、選手は本番で最高のパフォーマンスを発揮することができる。また、キャンプを受け入れる自治体にとっては、大会気運の醸成、地域振興や国際交流の促進が期待できる。事前キャンプの実施は各国 NOC 等が決定するものであり、キャンプを受け入れる自治体と個別契約を行う。

都は、誘致主体である都内区市町村に対し、事前キャンプの概要や過去大会における実例、都内における事前キャンプの視察事例などについて、説明会を開催し積極的に情報提供を行っている。また、区市町村からの誘致に関する個別相談にも対応するとともに、国際スポーツ大会等での各国 NOC 等への PR や都内への視察受入の調整を行っている。加えて、平成 28 年 7 月に都内の候補地等を PR するためのホームページ「東京 事前キャンプガイド ～ For2020」を開設し、平成 30 年 3 月からは日本語、英語、フランス語の 3 か国語による情報提供を行い、情報発信を強化している。

また、東日本大震災の被災県をはじめ、全国の道府県に対しても、情報提供や各国オリンピック委員会等に対する PR などの協力を行っている。

今後も、東京 2020 大会の成功に向け、各国の選手が万全の準備で本番に臨めるようにするとともに、都内はもとより、東日本大震災の被災県や全国の自治体において、事前キャンプ誘致が成功するよう、引き続き情報提供を行っていく。

### 【参考】都内区市町村 事前キャンプ等に関する覚書の締結状況

- 平成 27 年 11 月 アメリカオリンピック委員会／世田谷区（平成 29 年 9 月に契約締結）
- 平成 29 年 6 月 ブラジルオリンピック委員会／中央区、江東区、大田区
- 平成 29 年 10 月 イギリスオリンピック委員会／港区
- 平成 30 年 1 月 オーストラリア野球連盟／府中市
- 平成 30 年 5 月 インドネシアパラリンピック委員会／町田市
- 平成 30 年 5 月 イタリアオリンピック委員会／板橋区

## 15 被災地復興支援

東京 2020 大会招致の際に、東日本大震災からの復興の目標とするとともに、大会を全世界の人々への感謝を示す場とすることを掲げた。そのことを踏まえ、平成 24 年 12 月には、都、岩手県、宮城県、福島県、JOC などから構成される「復興専門委員会」が 32 項目の復興支援事業を提言した。

招致成功後は、東京 2020 大会開催基本計画において、大会ビジョンの 5 本の柱の一つに、「復興・オールジャパン・世界への発信」を位置付けており、この大会ビジョン構築に当たっては、全国から意見を募集し、被災者からも意見を聴取した。

現在、平成 26 年 7 月に設置された、組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、都、JOC、JPC で構成される「被災地復興支援連絡協議会」において、復興専門委員会の 32 項目の提言事業をもとに、意見交換を行っている。さらに、この提言事業を組織委員会が策定した「アクション&レガシープラン」に位置付け、復興支援事業を推進している。

都はこれまでも、「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」や被災地交流事業など、被災自治体の意向を聴きながら、スポーツの力による復興支援事業を実施してきた。また、これらの取組を通じて元気を取り戻しつつある被災地の姿を世界に発信するための映像を制作し、リオデジャネイロ 2016 大会や平昌 2018 冬季大会時のジャパンハウス等で放映した。

さらに、事前キャンプ誘致に関する情報提供や各国オリンピック委員会等への PR、全国に先駆けて被災地で東京 2020 オリンピック・パラリンピック フラッグツアーを実施するなどの取組を行っているほか、平成 30 年度は、新たに海外メディアに対する被災地取材ツアーを実施する。

今後も、大会開催に向けて、引き続き被災県と連携しながら、スポーツ、文化、国際交流などの取組を通じ復興を後押しするとともに、大会後も、震災・復興の記憶が風化されることなく、次世代に継承できるよう取り組んでいく。

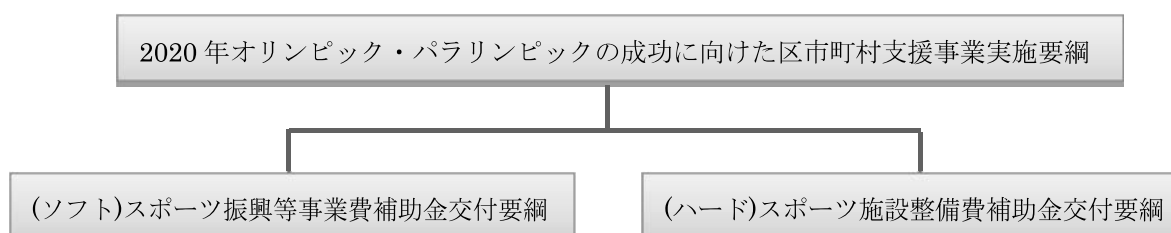
## 16 区市町村への支援

### 大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）

東京2020大会の成功に向け、都内全域で気運醸成を図るとともに、大会を契機とした様々な事業を大会後のレガシーとして地域に根付かせるため、区市町村の主体的な取組に対して支援を行っている。

区市町村が東京2020大会の開催決定を契機として主体的に実施する、スポーツ振興や地域の活性化につながる事業に対して助成することにより、地域から大会開催気運の醸成を図り、スポーツ振興などの各区市町村の地域レガシーにつなげていく。（再掲：81、119ページ参照）

### 【全体像】



### 【概要】

事業区分	事業内容	補助率	限度額	30年度予算額
ソフト	大会の理解促進	1/2	500万円 (1区市町村)	2億4,800万円
	スポーツの普及啓発			
	海外の来訪者の受入体制整備			
	大会を契機とした文化の振興			
(2) 障害者スポーツ地域振興事業	【必須】 障害者が参加できる継続的なスポーツ事業	4/5	300万円 (1区市町村)	1億5,500万円
	【選択】 上記以外の障害者スポーツ振興事業			
ハード	・スポーツ環境を拡大する工事	1/2	1億円 (1施設)	10億4,000万円
	・誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事			
	・公園内における運動器具設置工事			
	・東京2020大会事前キャンプ誘致・受入対応のための工事	1/2	2億円 (1施設)	1億4,000万円
・ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 事前チームキャンプ地誘致のための工事				
(2) 受入体制整備	・東京2020大会練習会場整備工事	2/3	3億円 (1施設)	11億2,000万円
	・ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 公認チームキャンプ地整備工事			

※ ハードの補助率は、国庫補助等と併用の場合1/3

## 17 多言語対応の推進

### (1) 目的

東京 2020 大会開催時、更には開催後も見据え、表示・標識等の多言語対応に取り組むとともに、多言語音声翻訳システムなどの ICT（情報通信技術）を活用することにより、外国人旅行者の円滑な移動や快適な滞在を可能とする環境整備を進める。

### (2) 多言語対応協議会

#### ア 概要

平成 26 年 3 月、国、都、都内区市町村、関東地方知事会参加県、民間団体・企業などの団体・機関の参画を得て、「2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」（以下「多言語対応協議会」という。）を設置し、官民一体で多言語対応の取組を推進している。

【参考】多言語対応協議会の構成機関・団体（平成 30 年 8 月 1 日現在）

#### ◆ 68 機関・団体

<p><b>国</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○内閣官房</li> <li>○総務省</li> <li>○外務省</li> <li>○文部科学省</li> <li>○文化庁</li> <li>○農林水産省</li> <li>○経済産業省</li> <li>○国土交通省</li> <li>○官公庁</li> <li>○警察庁</li> </ul>	<p><b>東京都</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○政策企画局</li> <li>○総務局</li> <li>○財務局</li> <li>○生活文化局</li> <li>○オリンピック・パラリンピック準備局</li> <li>○都市整備局</li> <li>○産業労働局</li> <li>○建設局</li> <li>○港湾局</li> <li>○交通局</li> <li>○教育庁</li> <li>○警視庁</li> <li>○東京消防庁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会</li> </ul>	<p><b>9 都都市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○神奈川県</li> <li>○埼玉県</li> <li>○千葉県</li> <li>○横浜市</li> <li>○川崎市</li> <li>○千葉市</li> <li>○さいたま市</li> <li>○相模原市</li> </ul>
<p><b>政府関係機関</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○独立行政法人 国際観光振興機構</li> </ul>	<p><b>都内区市町村</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特別区長会（荒川区）</li> <li>○東京都市長会（調布市）</li> <li>○東京都町村会（奥多摩町）</li> </ul>	<p><b>関東地方知事会</b> （9 都都市以外）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○長野県</li> <li>○茨城県</li> <li>○栃木県</li> <li>○群馬県</li> <li>○山梨県</li> <li>○静岡県</li> </ul>	
<p><b>競技開催予定地の自治体（他を除く。）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道</li> <li>○宮城県</li> <li>○福島県</li> <li>○札幌市</li> <li>○仙台市</li> <li>○福島市</li> </ul>			
<p><b>協会団体・企業等（32 団体）</b></p>			
<p><b>【経済】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般社団法人日本経済団体連合会</li> <li>○日本商工会議所</li> <li>○東京商工会議所</li> </ul>	<p><b>【交通・道路】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東日本旅客鉄道株式会社</li> <li>○東京地下鉄株式会社</li> <li>○一般社団法人日本民営鉄道協会</li> <li>○一般社団法人東京バス協会</li> <li>○一般社団法人東京ハイウェイ・タクシー協会</li> <li>○一般社団法人全国空港ビル協会</li> <li>○成田国際空港株式会社</li> <li>○日本空港ビルディング株式会社</li> <li>○東京国際空港ターミナル株式会社</li> <li>○関東旅客船協会</li> </ul>	<p><b>【観光】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公益社団法人日本観光振興協会</li> <li>○一般社団法人日本旅行業協会</li> <li>○公益財団法人東京観光財団</li> </ul> <p><b>【宿泊】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般社団法人日本ホテル協会</li> <li>○一般社団法人日本旅館協会</li> <li>○一般社団法人全日本シティホテル連盟</li> <li>○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合</li> </ul> <p><b>【飲食】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般社団法人日本フードサービス協会</li> <li>○東京都飲食業生活衛生同業組合</li> <li>○一般社団法人東京都食品衛生協会</li> </ul>	<p><b>【サービス業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本小売業協会</li> <li>○日本百貨店協会</li> <li>○一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会</li> <li>○日本チェーンストア協会</li> <li>○一般社団法人ジャパンジョブリング・グループ協会</li> <li>○一般社団法人日本クレジット協会</li> <li>○一般社団法人地図調製技術協会</li> <li>○一般社団法人電気通信事業者協会</li> <li>○一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会</li> </ul>

【順不同】

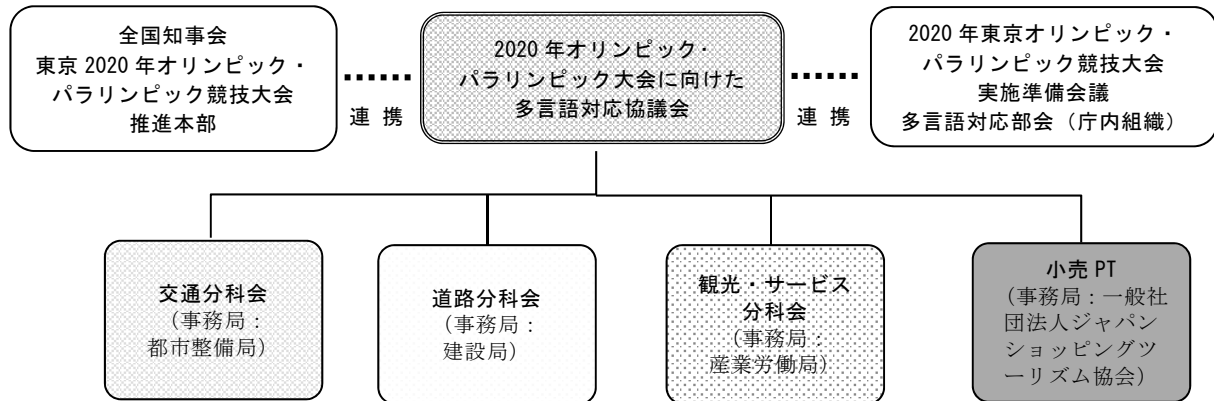
#### イ 分科会

多言語対応協議会の下に、三つの分科会（交通分科会、道路分科会、観光・サービス分科会）を設置し、交通分科会において、鉄道、バス、タクシー等における表示・標識等を、道路分科会において、道路上の案内標識を、観光・サービス分科会においては、宿泊施設や飲食店での表示などを主な対象として、それぞれ調査・検討を行った。平成 26 年 11 月には、第 2 回多言語対応協議会を開催し、各分科会の検討結果を取りまとめ、取組方針を策定し、現在、これを基に取組を進めている。

## ウ プロジェクトチーム

多言語対応協議会の下に、小売分野における多言語対応の推進を目的として、小売PTを平成29年6月に設置し、調査・検討を行っている。

### 【参考】多言語対応協議会の体制



## エ 多言語対応協議会の開催実績（平成30年8月1日現在）

### ○第1回（平成26年3月）

官民一体となった多言語対応の基本的な考え方を策定した。

#### 「多言語対応の基本的な考え方（抜粋）」

##### 1 対応言語の考え方

日本語＋英語及びピクトグラムによる対応を基本とする。

##### 2 多言語対応に取り組むエリア

多言語対応協議会において、多言語対応に取り組むエリアは、東京都、北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県各都道府県内とする。このうち、オリンピック関連施設の周辺地域等においては、取組の一層の強化を目指すものとする。

### ○第2回（平成26年11月）

各分科会の検討結果を取りまとめ、交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針を策定した。

### ○第3回（平成27年7月）

総務省との共催により、多言語対応の先進的取組事例に関する講演、多言語対応に資する最新のICTの動向の紹介等を実施した。

○第4回（平成27年12月）

交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針の進捗状況の報告や多言語対応に資する最新のICTのデモンストレーションを実施した。

○第5回（平成28年12月）

リオ大会における多言語対応状況の視察報告や交通、道路、観光・サービスの各分野をはじめ協議会構成団体の取組状況の報告等を行った。

○第6回（平成29年6月）

小売PTを設置した。

○第7回（平成30年1月）

交通、道路、観光・サービス、小売の各分野における進捗状況の報告や事務局から構成団体の取組状況調査結果の報告を行った。

### オ ポータルサイトによる情報発信

平成26年7月に多言語対応協議会ポータルサイトを開設し、多言語対応の先進的取組事例の情報発信を行っている。各事例については取組内容だけでなく、その背景・課題、工夫したポイント、得られた成果等を掲載し、多言語対応に取り組むための参考となる情報を提供している。

### カ 多言語対応普及啓発映像及びリーフレットの制作（平成30年3月）

多言語対応の更なる推進・強化を図る観点から、多言語対応の取組を進めている民間事業者や国、自治体等の参考となるよう、外国人の視点から見た東京の多言語対応の好事例などを紹介した映像及びリーフレットを制作。本映像を収録したDVDを多言語対応協議会構成団体や都内区市町村等へ配布した。

### （3）その他

都内全域での多言語対応の取組を進めるため、区市町村職員等に向けたセミナーを開催し、多言語対応の先進事例や最新のICTを紹介するとともに、多言語音声翻訳システムなどの先端技術の更なる性能の向上と積極的な活用を促すため、東京マラソンなど国際スポーツ大会を実証の場として提供している。

## 18 レガシーの検討

オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することによって、開催都市や開催国は様々なレガシーを得ることができる。

レガシーには、競技施設や選手村の後利用等のハード面と、スポーツへの関心の高まり、環境に対する意識の向上、文化振興、共生社会づくりや経済の活性化等のソフト面があり、分野も多岐にわたる。

大会開催を通じて価値あるレガシーを残していくため、大会後のレガシーを見据えた「2020年に向けた東京都の取組」を平成27年12月に策定し、平成29年12月にPR版を改定した。

「2020年に向けた東京都の取組」は、3つの視点と8つのテーマから構成されており、大会に向けた都の取組を明らかにすることにより、都民が大会に関わりを持ち、参加するきっかけとしていく。

また、東京は世界で初めて2回目のパラリンピックを開催する都市であり、大会に向け、都市のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透など、ハード・ソフト両面での取組を進め、誰もが暮らしやすい東京をつくりあげていく。

さらに、東京のみならず、日本全体に大会のレガシーを波及させていくため、この都の取組を、平成30年7月に組織委員会が策定した「アクション&レガシープラン2018」に反映させた。

### (1) 3つの視点

- 「東京に」 東京2020大会を起爆剤として、成熟都市・東京をさらに発展させ、ゆとりある真に豊かな都民生活を実現する
- 「日本へ」 オールジャパンで大会を成功に導き、経済の活性化や被災地復興の後押しなど、大会の効果を日本全国へ波及させる
- 「世界に向けて」 環境先進都市の実現に向けた取組や、東京、日本の高度なテクノロジー、東京のブランド力などを、東京が日本のショーウインドウとして世界に向けて発信するとともに、大会を機に世界との交流をさらに深めていく

### (2) 8つのテーマ

- 1 競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に引き継ぐ
- 2 大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現する
- 3 都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残す
- 4 大会を文化の祭典としても成功させ、世界をリードする文化都市東京を実現する
- 5 オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生社会づくりを進める
- 6 環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいく



- 7 大会による経済効果を最大限にいかし、東京、そして日本の経済を活性化させる
- 8 被災地との絆を次代に引き継ぎ、大会を通じて世界の人々に感謝を伝える

### (3) 2回目のパラリンピック

パラリンピックを通じて、誰もが暮らしやすい東京を実現する

- 東京は世界で初めて2回目のパラリンピックを開催する都市
- パラリンピックは、ノーマライゼーションの考え方を社会に定着させるなど、社会に変革をもたらす力がある
- このような大きな力を持つパラリンピックの成功がなければ、東京2020大会の成功はない
- 大会の成功に向け、都市のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透など、ハード・ソフト両面での取組を全力で進め、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすい東京をつくりあげていく

## 19 庁内調整、関係機関・団体との連携・協力

### (1) 庁内調整

#### ア 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議

##### (ア) 概要

東京2020大会の開催に向けた準備を、計画的・効率的かつ円滑に実施するため、全庁横断的な会議体として、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議」（以下「大会実施準備会議」という。）を設置し、関係各局との密接な連携を図っている。東京2020大会に関し、開催に向けた全庁的な課題や開催準備に伴う関係各局等との連携及び関係機関との協力体制等について、協議検討を行っている。

##### (イ) 構成等

###### a 大会実施準備会議

庁議メンバーである知事、副知事及び各局長で構成している。

また、大会実施準備会議の下に、委員会、幹事会及び部会を設置している。

###### b 委員会

大会実施準備会議の協議検討事項について専門的な議論が必要な場合、特命の委員会を設置することができる。

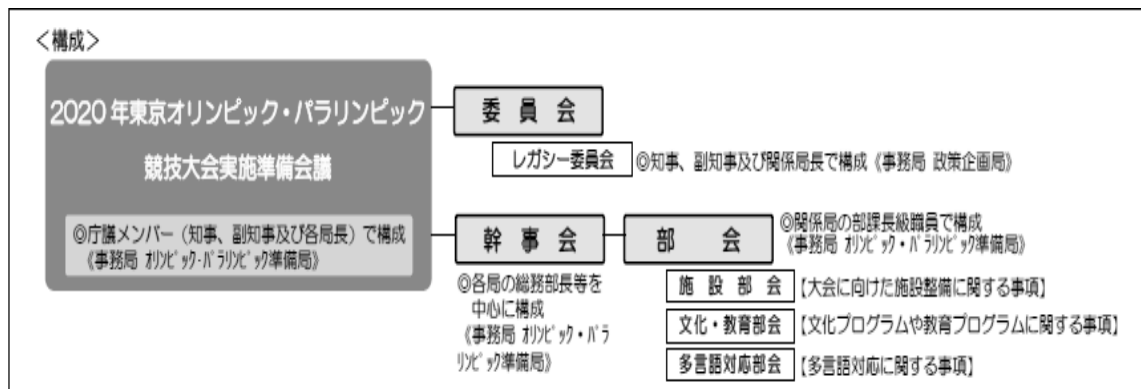
現在は、知事が指名する関係局長で構成するレガシー委員会（事務局：東京都政策企画局）を設置している。

###### c 幹事会

各局の総務部長等を中心に構成しており、大会実施準備会議の付議事案及び指示事項について実務的な協議を行っている。

d 部会

関係局の部課長級職員で構成しており、幹事会の協議事項について専門的な議論を行っている。現在は、施設部会、文化・教育部会、多言語対応部会の3部会を設置している。



(ウ) 開催実績（平成30年8月1日現在）

a 大会実施準備会議

平成25年9月11日 第1回（会議設置）

平成26年4月22日 第2回

b 幹事会

平成25年度 第1回～第2回

平成26年度 第3回～第11回

平成27年度 第12回～第23回

平成28年度 第24回～第35回

平成29年度 第36回～第47回

平成30年度 第48回～第59回（予定）

c 部会

(a) 施設部会

平成25年度 第1回～第2回

平成26年度 第3回～第4回

(b) 文化・教育部会

平成25年度 第1回

(c) 多言語対応部会

平成26年度 第1回～第2回

平成27年度 第3回

平成28年度 第4回

平成29年度 第5回

## (2) 関係機関等との連携・協力

### ア 国

#### (ア) 国との連携

大会の開催に伴い、開催準備や大会運営上必要となる事項等につき、国（内閣官房や文部科学省等）との情報交換を行い、連携、調整を図っている。

#### (イ) 主な関係機関

- a 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局（平成27年6月設置）

所掌事務 平成27年11月に「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」が閣議決定され、東京2020大会の円滑な準備及び運営に関する施策を総合的かつ集中的に推進するため、基本方針に基づく企画の立案並びに総合調整などに関する事務を担当

- b 文部科学省 スポーツ庁（平成27年10月発足）

所掌事務 オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進、東京2020大会に向けたスポーツ団体等の調整などスポーツ行政の総合的な推進を担当

### イ 都内区市町村及び全国自治体

東京2020大会を成功させるためには、都内区市町村をはじめ、全国自治体との連携が重要であり、局内に、都内区市町村及び全国自治体との連絡調整担当を設置し、各自治体との連携を推進する体制を構築している。今後、大会準備に係る様々な取組について、都内区市町村等に対し、組織委員会と共に必要な情報提供を行い、適切な連携を図っていく。

#### (ア) 都内区市町村との調整・連携

- a 東京自治会館・東京区政会館等を活用した東京2020大会に向けた事業

特別区長会、東京都市長会、東京都町村会、各区市町村と連携し、区市町村が地域で気運醸成などの事業を主体的に展開するため、東京自治会館及び東京区政会館等を活用し、都民にオリンピック・パラリンピックの醍醐味を伝える写真や映像の紹介やコンテンツの貸出、有識者を招いてのセミナーなど、今後の区市町村の事業展開に資する情報を積極的に提供していく。

- b 区市町村説明会

区市町村に対し、大会の準備状況等について、適時適切に情報提供を行うべく、区市町村説明会を開催している。

## 開催実績（平成30年8月1日現在）

○ 第1回

開催日：平成26年10月28日

内 容：事前キャンプに関する基礎情報について

○ 第2回

開催日：平成27年3月18日

内 容：・大会開催基本計画について  
・事前キャンプ誘致に関わる情報提供  
・東京2020大会に関する知的財産の取扱いについて

○ 第3回

開催日：平成27年4月15日

内 容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業  
スポーツ振興等事業費補助事業について  
スポーツ施設整備費補助事業について  
・東京2020大会における区市町村の地域レガシーについて  
・東京2020大会に関する知的財産の取扱いについて 等

○ 第4回

開催日：平成27年7月27日

内 容：・都市ボランティア検討のための準備会について  
・東京2020エンブレムの使用等について  
・多言語・ICT化推進フォーラムについて 等

○ 第5回

開催日：平成27年11月10日

内 容：・ホストシティ・タウン構想について  
・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業  
スポーツ振興等事業費補助事業について  
スポーツ施設整備費補助事業について  
・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」  
・ラグビーワールドカップ 等

<p>○ 第6回</p> <p>開催日：平成28年3月9日</p> <p>内 容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業  スポーツ振興等事業費補助事業について  スポーツ施設整備費補助事業について  ・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」  ・リオ2016大会を契機とした気運醸成について  ・ボランティアについて 等</p>
<p>○ 第7回</p> <p>開催日：平成28年8月1日</p> <p>内 容：平成27年度スポーツ振興等事業費補助事業事例発表会</p>
<p>○ 第8回</p> <p>開催日：平成29年3月2日</p> <p>内 容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業  スポーツ振興等事業費補助事業について  スポーツ施設整備費補助事業について  ・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」  ・ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>の開催気運の盛り上げについて 等</p>
<p>○ 第9回</p> <p>開催日：平成29年8月9日</p> <p>内 容：平成28年度スポーツ振興等事業費補助事業事例発表会</p>
<p>○ 第10回</p> <p>開催日：平成30年2月28日</p> <p>内 容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業  スポーツ振興等事業費補助事業について  スポーツ施設整備費補助事業について  ・ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>の開催気運の盛り上げについて 等</p>

## (イ) 全国自治体との調整

### a 全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部

平成 26 年 7 月の全国知事会議において、知事から東京 2020 大会に向けて都道府県間で協力・連携を行える組織の設置を提案し、9 月に「全国知事会 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」（以下「推進本部」という。）が設置された。推進本部等を通じ、全国の自治体と連携を図り、文化観光振興や国際交流等の取組を進め、東京 2020 大会による様々な効果を全国で共有している。推進本部では全国の自治体の事前キャンプ誘致に向けて、地域の施設情報を海外に発信するためのデータベースを構築した。

現在、推進本部では全国の自治体の事前キャンプ誘致に向けて、地域の施設情報を海外に発信するためデータベース事業等を行っており、都も協力を行っている。

### b 九都県市 2020 年東京オリンピック・パラリンピック連携会議

九都県市として東京 2020 大会を総合的に支援・協力し、東京 2020 大会に関する取組を推進するため、「九都県市 2020 年東京オリンピック・パラリンピック連携会議」が平成 26 年 11 月に設置された。

現在は「パラリンピックの普及・啓発」に係るワーキンググループを設置し、各団体で行うパラリンピック競技大会や障害者スポーツの普及・啓発に関する事業などの共同 PR を行うとともに、更なる連携した取組の検討を行っている。

### c 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会

大会の開催に向け、競技会場が所在する自治体と、組織委員会、国及び都が情報共有や意見交換を行うとともに、直面する課題について連携して取り組みながら準備を進めていくため、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会」を平成27年11月に設置した。

これまでに協議会を 2 回、及びその下で実情的な調整を行う幹事会を 7 回、それぞれ開催している。引き続き、関係自治体等と相互緊密に連携し、円滑に準備を進めていく。

第 2 回協議会で「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について」合意した。

## ウ JOC及びJPC

東京2020大会の開催に向けて、JOC及びJPCと連絡調整を行っている。

JOC・JPCは、開催国のNOC・NPCとして、組織委員会と一体となって、大会スポンサーの募集や各国NOC・NPCとの連絡調整を行う。また、NOC・NPC本来の活動として、国際競技大会における日本選手団の派遣、アンチドーピングの普及・啓発活動を行う。

## エ 競技団体等

大会の各競技会場に関して、国内競技団体や国際競技連盟をはじめとする各関係者との協議や調整を行っている。

## オ IOC、IPC関係者等への対応

東京2020大会の開催準備を確認・支援するためにIOCが設置する調整委員会をはじめ、IOC、IPCなど海外の関係者が来日する際の受入準備や調整などを、組織委員会と連携して行っている。

## 20 組織委員会

### (1) 概要

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、IOCから委任を受けて設立された組織である。

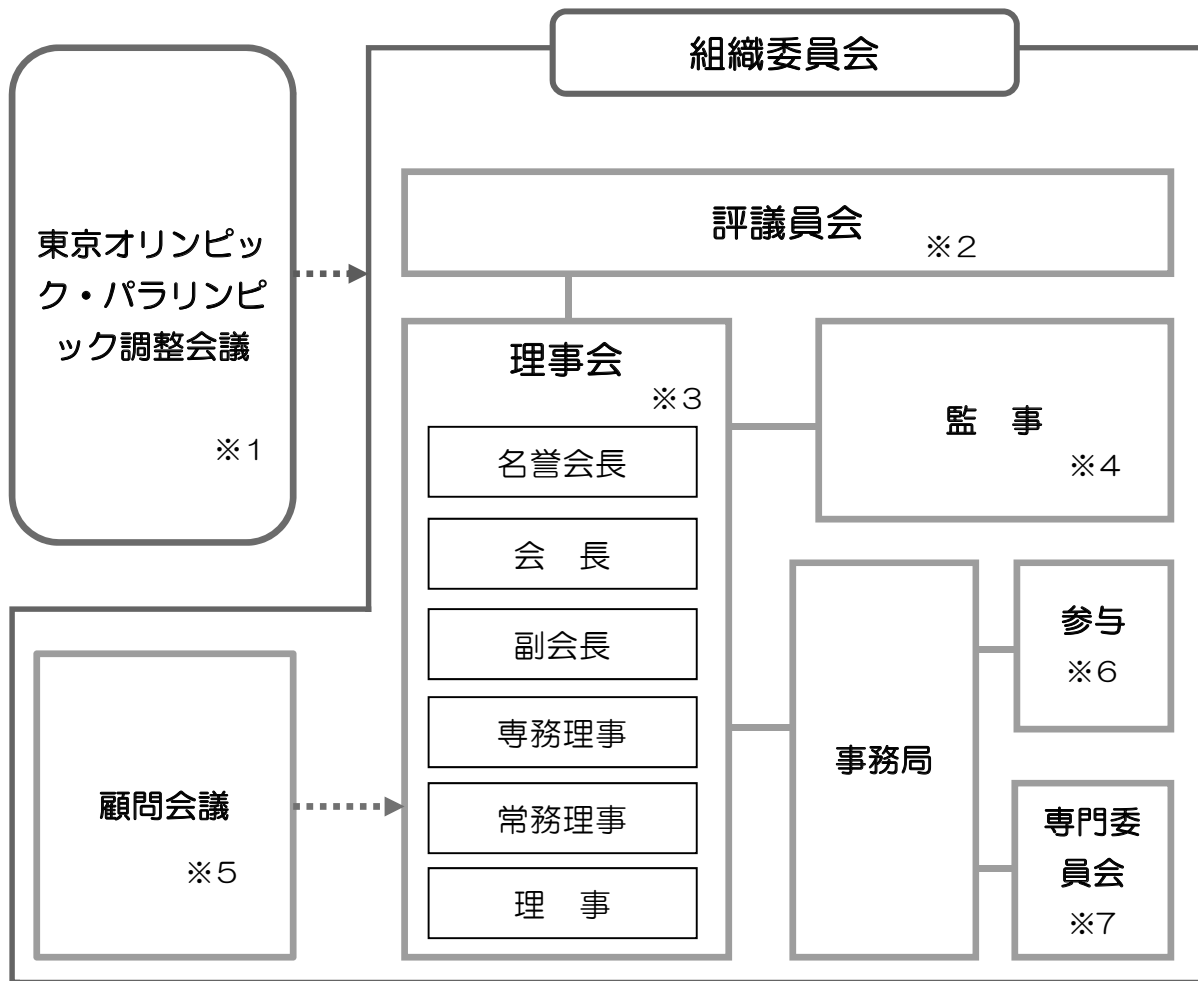
具体的には、大会の運営全般のうち、競技運営、開・閉会式、仮設施設の整備、選手村の運営、大会関係者（選手、IOC委員、国際競技連盟など）及び観客の輸送、大会関係施設の警備業務等を主体的に担う。

### (2) 設立経緯

IOCとの開催都市契約に基づき、都及び共同設立者であるJOCの拠出により、基本財産を3億円（都1億5,000万円、JOC1億5,000万円）とする一般財団法人として平成26年1月24日に設立された。当初、組織委員会は、都、JOC、国、民間団体などの派遣職員からなる約50名体制でスタートした。

その後、公益認定申請を行い、内閣府から公益財団法人としての認定を受けたことにより、平成27年1月1日付で「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」に移行した。

(3) 大会準備推進体制



※1 「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」とは、大会準備・運営における特に重要な事項について関係者で調整を図る場として設けられた会議体である。組織委員会会長、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、東京都知事、JOC 会長、JPC 会長の計 6 名で構成される。

※2 「評議員会」は、理事、監事及び会計監査人の選任及び解任、定款の変更、決算の承認等を行う。JOC から 2 名、東京都副知事 2 名、有識者 2 名の計 6 名で構成される。

※3 「理事会」は、大会運営の計画・準備・実施に係る最終意思決定機関としての役割を担う。予算の承認をはじめ、重要事項の決定、理事の職務執行の監督、会長・副会長等の選定及び解職等を掌る。JOC、JPC、東京都、政府、経済界、競技団体、アスリート等計 35 名で構成される。

※4 「監事」は、理事の職務の執行を監査する。JOC 1 名、東京都 1 名の計 2 名で構成される。

※5 「顧問会議」は、組織委員会運営に各界から幅広く助言を得るための会議であり、各界の代表者 176 名で構成される。



※6「参与」は、事務総長に対して、組織委員会事務局の組織運営や大会開催に当たって個別専門的な識見が必要な分野に関し、個人からの助言を行う。法律、IT等について専門的な識見を有する12人に委嘱している。

※7「専門委員会」は、大会運営や関連プログラムを成功させるための様々な取組について、専門的な見地から事務局に対して助言を行う機関である。アスリート委員会、街づくり・持続可能性委員会、文化・教育委員会、経済・テクノロジー委員会、メディア委員会の五つの専門委員会を設置している。

## 第2 障害者スポーツ振興のための施策

### 1 パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

#### (1) 概要

パラリンピック競技大会は、世界最大の障害者スポーツの祭典であると同時に、障害者に対する人々の理解を飛躍的に促進し、都市のバリアフリー化をハード・ソフト両面から加速させる絶好の機会である。

都は、2回目の夏季パラリンピックを開催する世界で初めての都市である。パラリンピックの成功こそが大会全体の成功を握る鍵であり、都市の成熟度を示す重要な指標である。そこで、東京2020パラリンピック競技大会を史上最高の大会として成功させるため、関係機関と連携して全力で取り組んでいる。

パラリンピックの成功に向けては、オリンピックと一体のものとして着実な準備を行っていく。また、パラリンピックの持つ魅力を最大限発信し、パラリンピック競技の普及啓発の更なる推進を図るとともに、大会時におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進に向けた取組を行っている。

#### (2) パラリンピック競技大会の成功に向けた企画、連絡調整

パラリンピックの成功に照準を当て、会場整備、セキュリティ、輸送等の各分野において準備を行っていくよう、局内・庁内各局の準備状況について常時情報収集を図るとともに、積極的な働きかけを行っていく。

また、IOC・IPCとの会議や来日に際して、パラリンピックに関する連絡調整を組織委員会及び局内・庁内各局の関係部署と円滑に行い、必要な準備を着実に進める。

#### (3) パラリンピック気運醸成事業

東京2020パラリンピック競技大会の成功に向け、パラリンピック大会及びパラリンピック競技の認知度向上と理解促進を目的とした取組として、平成27年度より、区市町村、都各局の事業と連携し、各事業会場内で「東京都パラリンピック体験プログラム『NO LIMITS CHALLENGE』」を実施している。

その特別版として、平成28年度は、5月2日に銀座中央通りにおいて、アスリートの魅力と迫力を体感できる「NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYO」を開催した(来場者数約2万2,000人)。さらに、8月25日から9月21日までの間、「NO LIMITS SPECIAL大江戸ステーションスタジアム」として、都営大江戸線22駅の構内でパラリンピック競技の立体展示等を実施した。

平成29年度は、5月6日、7日に上野恩賜公園において、東京2020パラリンピック全22競技を体験・体感できる「NO LIMITS SPECIAL 2017 上野」を開催した（来場者数約5万2,000人）。

平成30年度は、5月5日、6日に東京駅丸の内中央広場及び行幸通りにおいて、「NO LIMITS SPECIAL 2018 東京丸の内」を開催した（来場者数約5万5,000人）。

また、各取組において、パラリンピックの競技体験やパラリンピックガイドを広く都民へ配布することなどで、パラリンピック大会及びパラリンピック競技の魅力を伝えている。

※ 事業名称である「NO LIMITS CHALLENGE」は、「失われたものを数えるな、残された機能を最大限に活かせ」という、パラアスリートの無限の可能性の追求を表現した「NO LIMITS」と、参加型イベントであることを想起させる「CHALLENGE」という二つの言葉を由来としている。



「NO LIMITS SPECIAL 2018 東京丸の内」  
エキシビジョン（車いすバスケットボール）



「NO LIMITS SPECIAL 2018 東京丸の内」  
ボッチャ体験会の様子

#### （４）「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用及び普及啓発

「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）は、東京2020大会の開催に当たり、障害の有無に関わらず、全ての人々にとって参加しやすい大会となるよう、競技会場等の関係施設やそのアクセス経路等に係るハード面、情報発信・観客誘導等の大会運営に係るソフト面のバリアフリー化の推進を目的とする指針であり、組織委員会が平成29年3月に公表を行っている。

ガイドラインは、組織委員会が大会関係施設の整備や、情報発信・観客誘導等の大会運営に反映させる。都は、組織委員会とともに公共交通事業者や地方公共団体等が管理するアクセス経路におけるバリアフリー化や幅広い関係者による心のバリアフリーに向けて働きかけを行う。

これらの取組を通じて、大会開催に向けたハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進し、大会のレガシーとして残すことを目指す。

## (5) 「アクセシビリティ・ワークショップ」の開催

### ア 概要

都では、東京 2020 大会に向け、ガイドラインを踏まえて、都立の恒久施設を整備することとしている。整備に当たっては、障害の有無に関わらず全ての人々にとって利用しやすい施設となるよう、アクセシビリティの確保に向けて、設計段階で、障害者団体、学識経験者、障害者スポーツ団体から意見を聴取する「アクセシビリティ・ワークショップ」（以下「ワークショップ」という。）を平成 28 年 3 月に設置した。

ワークショップは、実施設計の前などに 2、3 回を予定しており、聴取した意見や要望は、可能な限り、実施設計に反映させていく。

なお、このワークショップは、「東京都福祉のまちづくり推進協議会」（所管：東京都福祉保健局）と連携して実施している。

### イ 対象施設（平成 30 年 8 月 1 日現在）

東京 2020 大会で使用する 11 の競技施設

- ・東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場、有明テニスの森公園テニス施設、武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアム

### ウ 委員

障害者団体（東京都福祉のまちづくり推進協議会） 5 名

学識経験者（東京都福祉のまちづくり推進協議会） 3 名

障害者スポーツ団体 1 名

東京都

### エ 開催状況（平成 30 年 8 月 1 日現在）

平成 28 年 3 月 第 1 回ワークショップ開催

- ・東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場のアクセシビリティについての意見聴取

平成 28 年 7 月 第 2 回ワークショップ開催

- ・東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場、有明テニスの森公園テニス施設のアクセシビリティについての意見聴取

平成 29 年 3 月 第 3 回ワークショップ開催

- ・東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場、有明テニスの森公園テニス施設のアクセシビリティについての意見聴取

平成 29 年 5 月 第 4 回ワークショップ開催

- ・武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアムのアクセシビリティについての意見聴取

平成 29 年 8 月 第 5 回ワークショップ開催

- ・東京体育館のアクセシビリティについての意見聴取（現地視察）

平成 29 年 11 月 第 6 回ワークショップ開催

- ・東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアム、カヌー・スラロームセンターのアクセシビリティについての意見聴取

平成 30 年 6 月 第 7 回ワークショップ開催

- ・東京 2020 大会で使用する 11 の競技施設のアクセシビリティについての意見聴取（現地視察）

#### **（6）パラリンピックに向けた技術製品開発等アスリート支援【平成 29 年度事業終了】**

パラリンピックを見据え、競技団体や関連企業等からの意見を踏まえ、障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発を促進し、製品を使用するアスリートを支援する。

#### **（7）パラリンピックに向けた関係機関との連携**

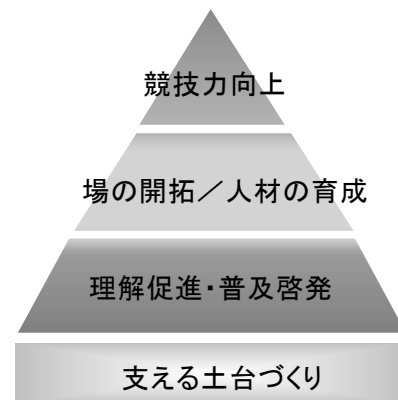
JPC が実施する選手強化事業、公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターが実施するパラリンピック競技団体の組織基盤整備等の情報収集を行い、競技力向上に資する取組につなげていく。

#### **（8）観戦機会の増加に向けた大会開催支援**

ハイレベルな戦いを観戦できる機会の少ないパラリンピック競技について、2020年までの重点的な取組として、都が国際大会の開催を支援することで、都民に観戦機会を提供し、その機会を増やす。

## 2 障害者スポーツの振興

都では、「東京都スポーツ推進総合計画(平成30年3月策定)」に基づき、「理解促進・普及啓発」、「場の開拓／人材の育成」、「競技力向上」、「支える土台づくり」の視点から、障害者スポーツ振興に向けた施策の展開を図っている。



### (1) 障害者スポーツの理解促進・普及啓発

#### ア 障害者スポーツイベント「チャレスポ! TOKYO」

障害のある人にもない人にも障害者スポーツを知ってもらい、理解と共感を深めてもらうとともに、障害者にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供する。

##### 【平成29年度実績】

- ・会場 東京国際フォーラム、ホールE全面・ロビーギャラリー全面
- ・日程 平成29年9月18日(月・祝)
- ・来場者 2万70人
- ・実施内容 障害者スポーツ体験コーナー、ゲストによるトークショーや交流イベント、クイズ大会、障害者スポーツの写真展示、授産製品販売ブース等

#### イ 「TOKYO障スポ・ナビ」

障害のある人がスポーツを行うきっかけとなることを目的に、都内の障害者スポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を掲載した障害者スポーツ専門ポータルサイト「TOKYO障スポ・ナビ」を運営する。

##### 【平成29年度実績】

- ・掲載情報件数  
イベント・教室等 217件 施設 649件  
地域スポーツクラブ等 71件
- ・ページビュー数 20万4,874件

#### ウ 障害者スポーツ観戦促進事業

障害者スポーツのファン・サポーターを増やし、障害者スポーツの社会への認知度を飛躍的に向上させ、2020年以降も継続して社会に根付く土壌を作るため、テレビ等の多様なメディアも活用し、都民の障害者スポーツ観戦を促すための総合的な普及啓発事業を実施する。

具体的には、障害者スポーツの応援プロジェクト「TEAM BEYOND」を展開し、大会情報の発信や、メンバーが参加できる障害者スポーツに関連したイベント等を行っている。

登録者数 110万834人（平成30年8月1日現在）

【平成29年度実績】

- ・ 障害者スポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」の登録者数108万6,883人（平成30年3月31日時点）
- ・ メディアを活用した情報発信（ミニ番組、広報用映像制作、雑誌連携等）
- ・ 選手との交流会を含む競技大会観戦企画の実施
- ・ 障害者スポーツの観戦・応援イベント「BEYOND STADIUM」の実施
- ・ マンガや音楽等と障害者スポーツを組み合わせ大規模な露出を図るイベント「BEYOND FES 渋谷」の実施
- ・ 障害者スポーツを題材とした音楽・映像作品を広く公募する「BEYOND AWARD 2017」の実施
- ・ 競技会場で障害者スポーツを観戦・応援する楽しさを伝える映像「FIND YOUR HERO」の制作・活用 等



「BEYOND STADIUM」



「BEYOND FES 渋谷」



「BEYOND AWARD 2017」



「FIND YOUR HERO」

## (2) 障害者スポーツの場の開拓・整備

### ア 障害者スポーツ地域開拓推進事業（障害者スポーツ地域パワーアップ事業）

障害者スポーツ事業のノウハウを持つ人材（地域開拓推進員）が、区市町村や地域スポーツクラブ等を訪問し、事業の企画・実施を支援するほか、事業実施に必要な指導者等のコーディネーターや用具の貸与を通じて、身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくりを図る。

#### 【平成29年度実績】

- ・ 実施事業 144件

### イ 障害者スポーツコンシェルジュ

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会において、障害者スポーツに関する情報提供や助言を行うとともに、障害者スポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐための相談窓口を設け、障害者スポーツの一層の推進を図る。

#### 【平成29年度実績】

- ・ 問合せ及び相談数 183件

### ウ 障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議

身近な地域における障害者スポーツの環境を整備するため、障害者スポーツや健康・体力づくりに携わり、その担い手として期待される関係団体等が一堂に会し、課題整理・連絡調整等を図る。

#### 【平成29年度実績】

- ・ 第1回：平成29年7月21日開催
- ・ 第2回：平成30年3月27日開催

### エ 都立学校活用促進モデル事業

障害のある人や障害者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるように、都立特別支援学校の体育施設を、学校教育活動に支障のない範囲で平日夜間や土日・祝日に開放し、活用を促進する。

また、都内の都立特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つと位置付け、児童、生徒や地域住民等が参加できるスポーツやスポーツレクリエーションの体験教室を開催する。



	平成30年度開始	平成29年度開始	平成28年度開始
学校名	永福学園	城東特別支援学校	墨東特別支援学校
	高島特別支援学校	北特別支援学校	大塚ろう学校
	水元小合学園	鹿本学園	大泉特別支援学校
	八王子東特別支援学校	小平特別支援学校	府中けやきの森学園
	武蔵台学園	あきる野学園	村山特別支援学校

### (3) 障害者スポーツを支える人材の育成・確保

#### ア 障害者スポーツセミナー

区市町村職員やスポーツ推進委員のほか、新たに医療福祉関係者等を対象にセミナーを開催し、地域の障害者スポーツ事業を支える人材の育成を図る。

【平成29年度実績】

対象者別	実施日	参加人数
区市町村職員等対象セミナー	平成29年6月23日	86名
スポーツ推進委員等対象セミナー	平成29年12月9日	55名
地域スポーツクラブ関係者等対象セミナー	平成30年3月3日	29名

#### イ 障がい者スポーツ指導員養成講習会

障害者スポーツの現場で実際に指導・支援に当たる人材を養成し、地域における障害者スポーツの取組を促進する。

【平成29年度実績】

講習会	実施日数	参加人数
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	5日間	35名
中級障がい者スポーツ指導員養成講習会	9日間	31名

#### ウ 障害者スポーツ人材の活動活性化

障害者スポーツの大会・イベント等の情報を収集し、都内の障がい者スポーツ指導員等に提供することにより、活動機会の拡充を図り、活動を促進する。また、活動経験が少ない指導員等を対象にした「リ・スタート研修会」や、障がい者スポーツ指導員等が一堂に会する「障害者スポーツフォーラム」を開催し、障害者スポーツ人材の資質向上を図る。

#### 【平成29年度実績】

- ・ 障がい者スポーツ指導員向け情報紙「S & S」  
障がい者スポーツ指導員等、約 3,200 名に年 4 回発行
- ・ リ・スタート研修会  
受講者数 22 名
- ・ 障害者スポーツフォーラム  
参加者数 221 名
- ・ 障害者スポーツを支えることの魅力を伝えるDVDの作成（※）  
「ステップ バイ ステップ! - スポーツがつなぐキズナ -」  
※ 区市町村スポーツ主管課・障害福祉主管課、区市町村社会福祉協議会や都立特別支援学校等の関係団体にDVDを配布するとともに、障害者スポーツ専門ポータルサイト「T O K Y O 障スポ・ナビ」及び東京動画にて公開

#### エ 障害者スポーツ研修キャラバン【新規】

地域のスポーツ振興の担い手となる団体が、主体的にその構成員に向けて障害者スポーツの知識・情報を付与する仕組みを構築し、障害者スポーツの理解促進及び人材育成を図ることができるよう、団体の研修会等に講師を派遣する。

#### (4) 障害者スポーツの競技力向上に関する取組

##### ア 障害者アスリートの発掘

パラリンピック等の国際的な舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、体験プログラムや実践プログラムを実施し、アスリート候補者の発掘を行う。

#### 【平成30年度予定】

- ・ 会 場 ①江戸川区スポーツセンター  
②三鷹市総合スポーツセンター（SUBARU総合スポーツセンター）  
③東京スタジアム（味の素スタジアム）西競技場  
④日本財団パラアリーナ
- ・ 日 程 ①平成30年9月30日（日）  
②平成30年11月4日（日）  
③平成30年12月1日（土）  
④平成31年2月3日（日）

#### 【平成29年度実績】

- ・ 会 場 ①都立文京盲学校  
②東京都多摩障害者スポーツセンター  
③台東リバーサイドスポーツセンター  
④小平市民総合体育館
- ・ 日 程 ①平成29年9月10日（日）  
②平成29年11月12日（日）  
③平成29年12月16日（土）  
④平成30年2月3日（土）
- ・ 実施内容 競技体験、共通測定、専門家相談、先輩アスリートの声等
- ・ 参加者数 延べ203人
- ・ 事業PR用冊子の作成

東京2020パラリンピック競技大会の正式競技について、クラス分けや競技ルールのほか、競技団体が求めている選手像やトップアスリートの事例を掲載した「パラリンピック選手発掘BOOK」を作成。都内の学校の教職員やスポーツ関係者へ配布し、理解を深めていただくことで、選手の発掘につなげる。



#### イ 障害者アスリートの育成

今後の成長が見込まれる選手を対象に、共通プログラムや競技別プログラムを実施し、競技団体の強化活動へ速やかにつながるよう育成する。

#### ウ 東京ゆかりパラリンピック出場候補者の強化

東京2020大会等への出場が期待される選手を東京都の強化選手として認定し、競技活動の費用負担軽減のための支援を行うとともに、選手をホームページ等で紹介し、都民の応援気運醸成を図る。

#### 【平成29年度実績】

- ・ 対象選手 94名

#### エ 障害者アスリートスタッフの認定【新規】

東京2020大会等国际大会出場を目指す選手を支える指導者やサポーター等を認定し、活動をホームページ等で周知することで、その存在や役割を広く社会に普及し、競技支援活動の環境改善を促進する。

#### オ IF等公認大会増加への取組（平成29年度事業終了）

障害者スポーツの試合機会の増加により、選手の競技力向上及び競技団体の大会運営能力向上を図るため、競技団体が主催する、IF等の公認大会の開催を支援する。

【平成29年度実績】

- ・ 2大会

#### カ 障害者スポーツ競技団体の活動支援

東京都における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、団体が実施する大会や強化合宿などに対して支援を行う。

また、組織運営をテーマとした講習会を実施し、団体にガバナンス強化の重要性を啓発することで活動基盤の整備を促進する。

【平成29年度実績】

- ・ 14競技団体

#### キ 障害者スポーツ団体の基盤強化

障害者スポーツ団体に、ビジネススキルや専門知識を有する企業人等のボランティア活動「プロボノ」を導入し、団体の課題に応じた実用的な成果物を制作・提供することで、団体の基盤強化を図り、もって障害者スポーツの競技力向上へつなげる。

【平成29年度実績】

団体名	取組実績
東京ボッチャ協会	団体HPの新設
東京都身体障害者アーチェリー協会	団体HPの新設
東京都ゴールボール連絡協議会	業務効率化を図るためのツール作成 (インターネットの申込フォームなど)

#### ク 強化練習会

全国障害者スポーツ大会での東京都選手の活躍を目標に、正式競技の強化練習会等を開催し、選手の競技力を強化する。

【平成29年度実績】

- ・ 強化練習会等 60回

#### ケ 東京都障害者スポーツ大会

障害者スポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害のある人に対する理解の増進を図り、もって障害のある

人の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に実施するものであり、全国障害者スポーツ大会の派遣選手選考会を兼ねる。

また、障害のある人もない人も、ともにスポーツに親しむ場として、都民体育大会と東京都障害者スポーツ大会の合同開会式を開催する。

【平成 29 年度実績】

競技種目	個人競技	陸上競技・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・アーチェリー・フライングディスク・ボウリング（7 競技）
	団体競技	バスケットボール・フットベースボール・知的障害バレーボール・身体障害バレーボール・精神障害バレーボール・ソフトボール・サッカー・グランドソフトボール・車いすバスケットボール（9 競技）
	重度障害者競技会	スポーツの集い・ボッチャ（2 競技）
会 場	駒沢オリンピック公園総合運動場 他	
出場者数	5,487 人	

コ 全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣

全国障害者スポーツ大会は、障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害のある人の社会参加推進に寄与することを目的として開催されている。

都では、東京都障害者スポーツ大会・関東ブロック予選会等を経て選出された選手や役員で構成される選手団を、本大会へ派遣している。

【東京都の競技成績】

	開催地	個人競技（人）			団体競技（チーム）
		1 位	2 位	3 位	
第13回 （平成25年度）	東京都	178	89	47	優勝 3
第14回 （平成26年度）	長崎県	118	57	21	優勝 5
第15回 （平成27年度）	和歌山県	104	45	28	優勝 3
第16回 （平成28年度）	岩手県	75	53	37	優勝 4
第17回 （平成29年度）	愛媛県	80	43	33	優勝 5

## サ スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都の障害者スポーツの推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

### 【平成29年度実績】

- ・ 後援名義 50件

## (5) 障害者スポーツを支える土台づくり

### ア 障害者スポーツ振興基金

平成28年度に「東京都障害者スポーツ振興基金」を創設し、オリンピック・パラリンピックに向けて集中的・重点的に障害者スポーツの振興を図っている。

### イ 障害者スポーツコンシェルジュ（再掲）

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会において、障害者スポーツに関する情報提供や助言を行うとともに、障害者スポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐための相談窓口を設け、障害者スポーツの一層の推進を図る。

### ウ 区市町村スポーツ施設整備費補助（再掲）

「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、スポーツの環境の充実・拡大を図るため、区市町村の行うスポーツ施設設備の取組を支援する。

### 【対象事業】

誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事

### エ 東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業

東京2020大会開催決定を契機として区市町村が実施する障害者スポーツ振興事業を支援することにより、障害者が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境の拡大・整備を図る。

### 【平成29年度実績】

- ・ 障害者スポーツ地域振興事業  
42区市町村 106事業

## 第3 都のスポーツ施設等

### 1 オリンピック・パラリンピック競技会場整備

#### (1) 概要

恒久施設の整備、改修は都、国、民間等(組織委員会を除く。)が担当し、仮設施設の整備は組織委員会が担当することとなっている。

競技会場は、競技を行う選手にとって最高のパフォーマンスを発揮できる環境を提供するものであるとともに、運営がしやすく、観客が快適に観戦できる施設であることが重要であり、特に、新規恒久施設については、大会後も都民の貴重な財産として有効に利用される必要がある。

#### (2) 会場計画の再検討

招致の時点で作成した会場計画を、都民の理解を得て、現実妥当性のある内容とするため平成26年6月10日第二回都議会定例会において、舛添知事(当時)が会場計画の再検討を表明した。

再検討の視点は、①大会後の東京にどのようなレガシーを残せるか、②広く都民の生活にどのような影響を与えるのか、③整備コストの高騰の懸念にどのように対応するか等の3点であった。

パラリンピック競技大会については、オリンピック競技会場を使用することを原則とし、競技特性や障害の程度を考慮し検討を行った。

この結果、都が新たに整備する予定であった10施設のうち、3施設については新設を中止し、既存施設等を活用することとした。

さらに平成28年9月29日、都政改革本部の提言を受け小池知事が3施設の見直しを表明した。競技会場の見直しのラストチャンスであるこのタイミングに、オリンピック・パラリンピックの持続可能性をうたうIOCの「アジェンダ2020」が東京大会で初めて適用されることを踏まえ、整備費用はもとより、ライフサイクルコストや大会後の活用見込みや会場変更等も含め、総合的に検討した。

この結果、海の森水上競技場は、グランドスタンド棟などの建物の低廉化、外構の変更などにより、オリンピックアクアティクスセンターは、規模の縮小や大会後の減築工事の取り止めなどにより、有明アリーナは、軟弱地盤対策工法や内外装、設備仕様の見直しなどにより、整備費を削減することができた。

なお、オリンピックについては、平成30年8月1日現在、追加種目の5競技18種目の競技会場を含め、33競技、42会場の会場計画について、IOC理事会の了承を得ている。

また、パラリンピックについては、平成30年8月1日現在、22競技、21会場の会場計画について、IPC理事会の承認を得ている。

【東京2020大会 会場見直しの経緯】

西暦	年号	月	日	主なできごと
2014	平成 26	6	10	第二回都議会定例会の知事所信表明で東京2020大会の会場計画の再検討を表明
		11	19	会場計画の検討結果を公表（10新設施設のうち、三つの施設について新設中止・既存施設を活用）
2015	平成 27	2	27	東京2020オリンピック18競技の会場決定
		6	9	東京2020オリンピック8競技の会場決定
		9	15	ホッケー会場の施設配置計画を変更
			28	東京2020オリンピック追加提案種目が決定（5競技18種目）
		10	6	アーチェリー会場及びテニス会場の施設配置計画を変更
		11	13	東京2020パラリンピック19競技の会場決定
		12	9	東京2020オリンピック自転車競技の会場決定
2016	平成 28	4	16	東京2020パラリンピック2競技の会場決定
		8	3	東京2020オリンピック追加種目が決定（5競技18種目）
		9	5	東京2020パラリンピック5人制サッカーの会場決定
			29	都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが調査報告書を発表（第2回都政改革本部 新規恒久施設の見直し提言（※）等） ※海の森水上競技場については宮城県長沼ボート場、有明アリーナについては横浜アリーナへの会場見直しの提言がされた。
		11	29	4者協議を開催（小池知事が海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンターの新設とコスト縮減を表明）
		12	7	東京2020オリンピック追加種目（5競技18種目）の会場決定
			16	小池知事が有明アリーナの新設を表明
2017	平成 29	3	17	東京2020オリンピック野球・ソフトボールの会場決定（福島あづま球場）
		12	6	東京2020オリンピック新種目等（3競技8種目）の会場決定
2018	平成 30	2	3	東京2020オリンピック陸上競技（競歩）、自転車競技（ロード）の会場を変更
		3	7	東京2020パラリンピック自転車競技（ロード）の会場決定
		5	2	東京2020大会の全ての競技会場が決定（IOC理事会でサッカー全7会場が正式承認）



ア オリンピック競技会場（平成 30 年 8 月 1 日現在）

競技・種別		立候補ファイル	再検討後		
水泳	飛込、競泳、アーティスティックスイミング	オリンピックアクアティクスセンター	オリンピックアクアティクスセンター	新設	
	水球	ウォーターポロアリーナ	東京辰巳国際水泳場	既存	
	マラソンスイミング	お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設	
アーチェリー		夢の島公園	アーチェリー会場 (夢の島公園)	新設	
陸上競技	競歩以外の種目	オリンピックスタジアム	新国立競技場(オリンピックスタジアム)	計画	
	競歩	オリンピックスタジアム	皇居外苑	仮設	
バドミントン		夢の島ユース・プラザ・アリーナA	武蔵野の森総合スポーツプラザ	計画	
野球・ソフトボール		-	横浜スタジアム	既存	
			福島あづま球場	既存	
バスケットボール	3×3	-	青海アーバンスポーツ会場	仮設	
	バスケットボール	夢の島ユース・プラザ・アリーナB	さいたまスーパーアリーナ	既存	
ボクシング		国技館	国技館	既存	
カヌー	スラローム	葛西臨海公園	カヌー・スラローム会場	新設	
	スプリント	海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設	
自転車競技	BMXフリースタイル、BMXレーシング		有明BMXコース	有明BMXコース	仮設
	マウンテンバイク		海の森マウンテンバイクコース	伊豆マウンテンバイクコース	既存
	ロード	ロードレース	スタート：皇居外苑 ゴール：武蔵野の森公園	スタート：武蔵野の森公園 ゴール：富士スピードウェイ	仮設
				スタート：武蔵野の森公園 ゴール：富士スピードウェイ	既存
	個人タイムトライアル	皇居外苑	富士スピードウェイ	既存	

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
自転車 競技	トラック	有明ベロドローム	伊豆ベロドローム	既存
馬術	馬場馬術、総合馬術（クロスカントリーを除く）、障害馬術	夢の島競技場	馬事公苑	既存
	総合馬術（クロスカントリー）	海の森クロスカントリーコース	海の森クロスカントリーコース	仮設
フェンシング		東京ビッグサイト・ホールB	幕張メッセBホール	既存
サッカー		オリンピックスタジアム 東京スタジアム 札幌ドーム 宮城スタジアム 埼玉スタジアム2002 横浜国際総合競技場	新国立競技場（オリンピックスタジアム） 東京スタジアム 札幌ドーム 宮城スタジアム 埼玉スタジアム2002 横浜国際総合競技場 茨城カシマスタジアム	既存
ゴルフ		霞ヶ関カントリー倶楽部	霞ヶ関カントリー倶楽部	既存
体操		有明体操競技場	有明体操競技場	仮設
ハンドボール		国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
ホッケー		大井ホッケー競技場	大井ホッケー競技場	新設
柔道		日本武道館	日本武道館	既存
空手		—	日本武道館	既存
近代 五種	フェンシング	武蔵野の森総合スポーツ施設	武蔵野の森総合スポーツプラザ	計画
	フェンシング、水泳、馬術、ランニング、射撃	東京スタジアム	東京スタジアム	既存
ボート		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
ラグビー		オリンピックスタジアム	東京スタジアム	既存

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
セーリング		若洲オリンピックマリーナ	江の島ヨットハーバー	既存
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
スケートボード		—	有明BMXコース	仮設
スポーツクライミング		—	青海アーバンスポーツ会場	仮設
サーフィン		—	釣ヶ崎海岸サーフィン会場	仮設
卓球		東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー		東京ビッグサイト・ホールB	幕張メッセAホール	既存
テニス		有明テニスの森	有明テニスの森	既存
トライアスロン		お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
バレー ボール	ビーチバレーボール	潮風公園	潮風公園	仮設
	バレーボール	有明アリーナ	有明アリーナ	新設
ウエイトリフティング		東京国際フォーラム	東京国際フォーラム	既存
レスリング		東京ビッグサイト・ホールA	幕張メッセAホール	既存

凡例) 既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）

計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場

新設：大会開催のために新設する予定の競技会場

仮設：仮設の競技会場

注) 表中の網掛け部分は、都が競技会場として新しく整備する恒久施設。

新規恒久施設の名称は、平成30年8月1日現在の仮称を表記する。

イ パラリンピック競技会場（平成 30 年 8 月 1 日現在）

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
アーチェリー		夢の島公園	アーチェリー会場（夢の島公園）	新設
バドミントン		—	国立代々木競技場	既存
ボッチャ		東京ビッグサイト・ホール B	有明体操競技場	仮設
カヌー		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
自転車競技	ロード	お台場海浜公園	富士スピードウェイ	既存
	トラック	有明ベロドローム	伊豆ベロドローム	既存
馬術		夢の島競技場	馬事公苑	既存
5人制サッカー		大井ホッケー競技場	青海アーバンスポーツ会場	仮設
ゴールボール		有明体操競技場	幕張メッセ C ホール	既存
柔道		日本武道館	日本武道館	既存
陸上競技		オリンピックスタジアム	新国立競技場（オリンピックスタジアム）	計画
パワーリフティング		東京ビッグサイト・ホール A	東京国際フォーラム	既存
水泳		オリンピックアクアティクスセンター	オリンピックアクアティクスセンター	新設
ボート		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
シッティングバレーボール		有明アリーナ	幕張メッセ A ホール	既存
卓球		東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー		—	幕張メッセ B ホール	既存
トライアスロン		お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設

競技・種別	立候補ファイル	再検討後	
車いすバスケットボール	夢の島ユース・プラザ・アリーナB	有明アリーナ	新設
	夢の島ユース・プラザ・アリーナA	武蔵野の森総合スポーツプラザ	計画
車いすフェンシング	夢の島ユース・プラザ・アリーナA	幕張メッセ Bホール	既存
ウィルチェアーラグビー	国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
車いすテニス	有明テニスの森	有明テニスの森	既存

凡例) 既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）

計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場

新設：大会開催のために新設する予定の競技会場

仮設：仮設の競技会場

注) 表中の網掛け部分は、都が競技会場として新しく整備する恒久施設。

新規恒久施設の名称は、平成 30 年 8 月 1 日現在の仮称を表記する。

### (3) 整備スケジュール

全ての競技会場は、大会開催の原則 1 年前から実施するテストイベントに合わせて整備する必要がある。

オリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナの 3 施設については、平成 28 年 3 月に、設計・施工一括発注方式による契約を締結し、現在、工事を実施中である。今後引き続き、テストイベントに向けて工事を進めていく予定である。

その他、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場及びアーチェリー会場（夢の島公園）と、既存施設である有明テニスの森の改修についても、引き続き工事を実施していく。武蔵野の森総合スポーツプラザについては、平成 29 年 3 月に竣工した。

## 都が整備する施設の主なスケジュール（予定）

施設名	執行受任局	スケジュール					
		27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)
新設	オリンピックアクアティクスセンター	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3～H32.2)				オリンピック・パラリンピック競技大会 テストイベント
	海の森水上競技場	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3～H31.5)				
	有明アリーナ	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3～H31.12)				
	カヌー・スラローム会場	建設局	基本設計委託 (H27.7～H28.5)	実施設計委託 (H28.8～H29.3)	工事中 (H29.6～H31.5)		
	大井ホッケー競技場	財務局	基本設計委託 (H27.12～H28.6)	実施設計委託 (H28.12～H29.7)	工事中 (H29.12～H31.6)		
	アーチェリー会場(夢の島公園)	建設局	竣工設計委託 (H27.12～H28.3)	竣工工事 (H28.8～H30.3)	施設設計委託 (H29.1～H30.3)	施設工事	
既存	有明テニスの森	財務局	基本設計委託 (H27.9～H28.5)	実施設計委託 (H28.7～H29.6)	工事 (H29.10～H31.7)		
計画	武蔵野の森総合スポーツプラザ	財務局	工事 (～H29.3)				

※新規恒久施設の名称は、平成30年8月1日現在の仮称を表記する。

### (4) 施設部会

整備を行うに当たり、施設整備受任局を含めた各局との横断的な連携を図り、施設整備上の各課題等を情報共有する目的で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議幹事会（60ページ参照）の下に施設部会を設けている。

### (5) 東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント

大会開催に伴う会場施設の整備、運営等による影響について、東京都環境局作成の指針に基づき自主的な環境アセスメントを実施している。

#### ア 根拠指針及び専門的検討会

<指針>

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント指針

(東京都環境局作成)

<目的>

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメントは、IOCの要求に基づき実施するもので、東京都環境影響評価条例（昭和55年条例第96号）に準じて環境アセスメント制度のチェック機能を活用し、大会開催に伴う環境影響の回避・最小化・代償を行うとともに、大会を契機とした東京の持続可能性の向上に資することを目的とする。

<専門的検討会>

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会

(事務局：東京都環境局)

<予測評価項目>

環境項目、社会経済項目

## イ これまでの取組と今後の予定

立候補段階の計画において、全ての会場施設について、「初期段階環境影響評価」を実施した。

「実施段階環境影響評価」のうち会場施設については、平成29年度までに全ての恒久施設等の整備について環境アセスメントを行い、評価書及びフォローアップ計画書まで作成した。

平成30年度は、各会場施設の施工の進捗に合わせてフォローアップを実施するとともに、組織委員会による仮施設整備に関しても工事概要・規模等を勘案し、必要に応じて環境アセスメントに取り組んでいく。

また、東京2020大会における競技の一部、並びに全体計画に係る環境アセスメントについては、次年度の実施に向けて環境局と調整を進める。

## (6) 東京2020大会持続可能性に配慮した調達

都は、組織委員会が策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した調達コード（第2版）（以下「調達コード」という。）」を尊重し、大会競技施設の整備に当たって持続可能性に配慮した木材を使用するなど、大会準備を進めている。

そのため、組織委員会が通報受付窓口を設置したことに伴い、都でも、都が契約する案件で、競技会場として使用する施設の整備、オリンピック・パラリンピック準備局が組織委員会と共同又は連携して実施する事業について、調達コードが守られていない又はその疑いがある場合に通報を受け付ける通報受付窓口を設置している。

## (7) 都が整備する施設の後利用

### ア 新規恒久施設の施設運営計画

今回の大会で都が新たに整備する競技施設については、大会後も都民共有の財産として末永く親しまれ、有効活用される必要があるため、広く外部の意見を求めるなど、様々な知恵やノウハウを結集しながら、後利用のあり方について検討を行ってきた。

これまで、外部有識者等で構成される「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議」等を活用し、民間事業者や競技団体、地元自治体の意見等も参考にしながら検討を進めてきた。さらに平成28年9月からは都政改革本部のオリンピック・パラリンピック調査チームと連携しながら詳細な検討を重ねた。これらの結果

を取りまとめ、平成29年4月に大会後の施設運営の指針として「新規恒久施設の施設運営計画」を策定した。

今後は、この計画に基づき、大会前の早期に運営事業者を選定することにより、大会後の施設運営に万全を期していく。

(参考) これまでの検討経過

**【後利用の方向性】**

○平成26年12月～平成27年1月

第1回～第3回「アドバイザリー会議」開催

○平成27年6月

「アドバイザリー会議のまとめ」「新規恒久施設に係る後利用の方向性」公表

**【施設運営計画】**

○平成27年10月～

施設運営計画策定支援事業者決定、施設運営計画策定検討会を開催

○平成28年3月

第4回「アドバイザリー会議」開催

○平成28年5月

施設運営計画（中間のまとめ）公表、パブリックコメント募集

○平成28年9月～12月

都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームと連携した検討

○平成29年3月

第5回「アドバイザリー会議」開催

○平成29年4月

「新規恒久施設の施設運営計画」を公表

点（施設）から面（地域）へ、コストから将来の投資へ、官から民への三つの視点により、具体的な計画を策定。



新規恒久施設の施設運営計画の施設別運営計画

施設名	施設運営計画の内容
オリンピック アクアティク センター	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界を目指すアスリートを育成</li> <li>・ 水泳の裾野拡大と次世代アスリート候補の育成</li> </ul> <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間100大会を開催</li> <li>・ 子供から高齢者まで、スポーツや健康増進に取り組むことができる場として活用</li> </ul> <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 辰巳の森海浜公園と一体となったにぎわいを創出し、都民の憩いの場として活用</li> </ul>
海の森水上競 技場	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アスリートの強化、育成</li> <li>・ 水上競技の裾野拡大</li> </ul> <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間30大会を開催</li> <li>・ 水上スポーツ体験や水上レジャーの機会を提供</li> </ul> <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海の森公園(仮称)と連携し、臨海部の新たな憩いの場を創出</li> </ul>
有明アリーナ	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 質の高いスポーツ観戦機会を提供</li> <li>・ コンサートの開催など文化の発信拠点</li> </ul> <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間10大会を開催</li> <li>・ メインアリーナに一定期間仮設の木製床を設置し、各種競技大会等で活用</li> <li>・ 魅力的なエンターテインメントや身近なスポーツ実践の場を提供</li> </ul> <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有明レガシーエリアや有明親水海浜公園(仮称)と連携し、にぎわいを創出</li> </ul>
カヌー・スラロ ーム会場	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内初の人工スラロームコースとして、アスリートを強化、育成</li> <li>・ 水上スポーツや水上レジャーの機会を提供</li> </ul> <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間7大会を開催</li> <li>・ 水上スポーツ体験やラフティング、水難救助訓練など多目的に利用</li> </ul> <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 葛西臨海公園、葛西海浜公園と連携し、にぎわいを創出</li> </ul>

大井ホッケー競技場	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホッケーの競技力強化、普及・振興の場として活用</li> <li>・ 都民が様々なスポーツを行うことができる場として活用</li> </ul> <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間23大会を開催</li> <li>・ 様々なスポーツの大会や練習で利用</li> </ul> <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大井ふ頭中央海浜公園全体としてスポーツ・レクリエーションの拠点を形成</li> </ul>
アーチェリー会場(夢の島公園)	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーチェリーの主要大会の会場として活用</li> <li>・ 都民に憩いの場を提供</li> </ul> <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間20大会を開催</li> <li>・ 大会等での利用時を除き、自由に利用できる芝生広場を提供</li> </ul> <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夢の島公園内の施設と連携しイベントやスポーツ教室など幅広いプログラムを提供</li> </ul>

なお、平成30年3月の東京都体育施設条例（平成元年条例第109号）の一部改正により、以下の5施設を東京都の体育施設とし、大会後の施設名称を定めた。

オリンピックアクアティクスセンター	⇒	東京アクアティクスセンター
海の森水上競技場	⇒	海の森水上競技場
カヌー・スラローム会場	⇒	カヌー・スラロームセンター
大井ホッケー競技場	⇒	大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場
アーチェリー会場（夢の島公園）	⇒	夢の島公園アーチェリー場

## イ 新規恒久施設の管理運営

民間の活力やノウハウを最大限にいかし、効率的・効果的な施設運営を行うため、新規恒久施設は、コンセッション方式や指定管理者制度により管理運営していく。

事業者の決定は、指定管理者は平成30年10月、コンセッション方式は平成31年6月を予定している。

### (ア) コンセッション方式による運営 【有明アリーナ】

民間の創意工夫を最大限にいかし、都民のスポーツ活動だけでなく、スポーツ観戦やコンサート等エンターテインメントの場としても活用を図る。

### (イ) 指定管理者制度による運営 【東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場】

様々な国際、国内のスポーツ大会の開催やアマチュアスポーツ団体の利用のほか、都民のスポーツ体験やレクリエーションでの利用など、スポーツ振興施策の拠点として活用していく。

## 2 都立スポーツ施設等の大規模改修等

老朽化した施設の改修・ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設への取組を行うとともに、利用者の利便性の向上、トップレベルの競技の観戦が楽しめる場としての整備を進め、国際スポーツ大会等の開催にふさわしい施設へと再生する。

実施に当たっては、「第二次主要施設 10 か年維持更新計画」（平成 27 年 3 月東京都財務局）等に基づき、計画的に改修・改築を行っていく。

### (1) 駒沢オリンピック公園総合運動場（昭和 39 年設置）の改修・改築

「駒沢オリンピック公園総合運動場改修・改築基本計画」（平成 22 年 7 月）に基づき、弓道場、屋内球技場、第一球技場の改築、硬式野球場の改修など順次、設計・工事を実施している。

### (2) 東京体育館・東京スタジアム・東京辰巳国際水泳場・有明テニスの森公園テニス施設・東京都障害者総合スポーツセンター・東京都多摩障害者スポーツセンターの大規模改修

#### ア 東京体育館

平成 28 年度基本設計、平成 29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工事予定

#### イ 東京スタジアム

平成 28 年度基本設計、平成 29、30 年度実施設計、平成 30～32 年度改修工事予定

#### ウ 東京辰巳国際水泳場

平成 28 年度基本設計、平成 29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工事予定

#### エ 有明テニスの森公園テニス施設

平成 27～28 年度基本設計、平成 28～29 年度実施設計、平成 29～31 年度改修工事予定

#### オ 東京都障害者総合スポーツセンター

平成 26～27 年度基本設計、平成 27～28 年度実施設計、平成 28～30 年度改修工事予定

#### カ 東京都多摩障害者スポーツセンター

平成 27～28 年度基本設計、平成 28～29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工事予定

## 第4 スポーツ振興のための施策

### 1 スポーツ振興施策の計画、審議・提言

#### (1) 東京都スポーツ振興審議会

都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、体育施設等の運営及びスポーツ振興に関する重要事項について、知事等の諮問に応じて調査審議し、これら事項について建議する。

ア 委員 20名

イ 任期 2年

ウ 事業開始 昭和37年9月

エ 根拠法令 東京都スポーツ振興審議会に関する条例、スポーツ基本法

オ 第26期審議会任期 平成28年12月1日～平成30年11月30日

カ 第26期審議事項 新たな東京都スポーツ推進計画に関する調査審議等について

#### キ 開催実績

第1回 平成28年12月26日

○知事による諮問書の交付

○新たな東京都スポーツ推進計画の策定に関する調査審議

第2回 平成29年3月30日

○平成29年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について

○「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）」の策定について

・スポーツ実施率向上に向けた世代別のスポーツ振興施策について

第3回 平成29年4月19日

「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）」の策定について

・スポーツを通じた健康増進（宮地元彦委員）

・障害者スポーツ振興について（藤田紀昭委員）

第4回 平成29年5月22日

「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）」の策定について

・ゴールデン・スポーツイヤーズを通じたスポーツ成長産業化と社会課題解決（間野義之委員）

・スポーツ・レクリエーションの振興について（松尾哲矢委員）

・女性・子供のスポーツ振興を考える（水村真由美委員）

第5回 平成29年9月14日

「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）骨子案」について

第6回 平成29年11月7日

「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）中間まとめ素案」について

第7回 平成29年12月19日

「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）中間まとめ」について

第8回 平成30年1月29日

東京都スポーツ推進総合計画（仮称）について（東京都スポーツ振興審議会答申案）

第9回 平成30年2月14日

○平成30年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について

○東京都スポーツ推進総合計画（仮称）について（東京都スポーツ振興審議会答申）

第10回 平成30年7月27日

スポーツ実施率70%達成に向けた女性・子供向け施策の方向性について

## （2）東京都スポーツ推進総合計画【新規】

スポーツ基本法第10条に基づき、都のスポーツ推進計画である。

ア 策定年月 平成30年3月

イ 計画期間 平成30年度から平成36年度まで（7年間）

### ウ 策定の考え方

東京都スポーツ推進計画（平成25年3月策定）及び東京都障害者スポーツ振興計画（平成24年3月策定）策定後、東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™の開催決定や、都民の障害者スポーツへの関心の高まりなど、都のスポーツを取り巻く環境は大きく変化した。

そのような環境の変化を的確に捉え、新たな施策を効果的に展開するとともに、スポーツ振興全般について、障害のある人に配慮した視点を持って施策を普遍的に展開していくため、二つの計画を統合し、東京都スポーツ推進総合計画を策定した。



### エ 基本理念

「スポーツの力で東京の未来を創る」

都民のスポーツ実施率70%を達成し、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現する。

## オ 数値目標

世界トップレベルのスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施する18歳以上の都民の割合）70%を達成する。

なお、当計画では、スポーツをルールに基づいて勝敗や記録を競うものだけでなく、余暇時間や仕事時間等を問わず健康を目的に行われる身体活動、更には遊びや楽しみを目的とした身体活動（相応のエネルギー消費を伴うもの）まで幅広く捉え、これまで縁のなかった方にも気軽にスポーツに親しんでもらうことを目指す。

## カ 3つの政策目標

スポーツ都市東京を実現していくためには、そのイメージを具体的にしていく必要がある。当計画では、将来の東京の姿を3つの政策目標として掲げ、その達成に向けてスポーツを通じた課題解決に取り組んでいく。

- (ア) スポーツを通じた健康長寿の達成
- (イ) スポーツを通じた共生社会の実現
- (ウ) スポーツを通じた地域・経済の活性化

## キ 目標達成に向けた主な取組

- (ア) スポーツを通じた健康長寿の達成
  - ・スポーツを身近でできる場の確保
  - ・スポーツを支える人材の育成 等
- (イ) スポーツを通じた共生社会の実現
  - ・性別に関わらないスポーツ振興
  - ・誰もが気軽に観戦できるスポーツ環境の整備 等
- (ウ) スポーツを通じた地域・経済の活性化
  - ・スポーツクラスターを核とした地域の活性化
  - ・官民連携によるスポーツ気運の醸成 等

## (3) スポーツを通じた健康増進に関する普及啓発

都民がスポーツを行うことの必要性を感じ、自発的にスポーツを実施してもらうため、スポーツが健康等にどのような効用・効果があるのか都民等に分かりやすく示していくとともに、効果的なスポーツの種類、頻度、強度等の活動メニューや指標を発信していく必要がある。ついては、平成29年度に実施したスポーツを通じた健康増進に関する調査研究結果を冊子やWebサイト等により分かりやすく周知する。

## 2 スポーツに触れて楽しむ機会の創出

各種スポーツ大会の開催及び選手の派遣を行う。また、都民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催するとともに、国際大会・全国大会等のスポーツ観戦の機会を提供する。

<各種スポーツ大会・スポーツイベント（平成29年度実績・30年度予定）>

	事業（イベント）名	掲載ページ
①	都民体育大会	99
②	東京都市町村総合体育大会	100
③	都民生涯スポーツ大会	100
④	都民スポレクふれあい大会	101
⑤	シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO	101
⑥	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣	102
⑦	全国青年大会	102
⑧	TOKYOウオーク2018	103
⑨	スポーツ博覧会・東京2018	103
⑩	味の素スタジアム6時間耐久リレーマラソン	104
⑪	東京みんなのスポーツ塾	104
⑫	東京マラソン2019	105
⑬	マラソン祭り	106
⑭	ニュースポーツEXPO in 多摩	106
⑮	有明の森スポーツフェスタ	106

## ① 都民体育大会

### 概要

広く都民の間にスポーツを普及し、都民の健康増進と体力向上を図り、都民生活を明るく豊かにするとともに、地域スポーツの振興と友好親善を目的として、区市町村対抗により、毎年開催する。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

### 都民体育大会春季～冬季 競技種目

- ・ 春季大会 陸上競技・サッカー・テニス・ソフトテニス・バレーボール・弓道・バドミントン・卓球・剣道・柔道・軟式野球・クレール射撃・空手道・アーチェリー・馬術・ソフトボール・なぎなた・フェンシング・ローラースケート・ボウリング・ハンドボール・自転車・ゲートボール・銃剣道・ダンススポーツ・バスケットボール・少林寺拳法・ライフル射撃（28種目）
- ・ 夏季大会 水泳・ゴルフ（2種目）
- ・ 冬季大会 スキー・駅伝（2種目）



平成30年度合同開会式の様子

### 合同開会式

- ・ 日 程 平成30年5月6日（日）
- ・ 会 場 武蔵野の森総合スポーツプラザ
- ・ 実施内容 第1部 合同開会式（式典）、第2部 交歓プログラム

### 平成29年度実績

### 都民体育大会春季～冬季 競技種目

- ・ 春季大会 参加者 1万4,051人
- ・ 夏季大会 参加者 558人
- ・ 冬季大会 参加者 662人
- 合 計 1万5,271人

### 合同開会式

- ・ 日 程 平成29年5月7日（日）
- ・ 会 場 東京体育館
- ・ 参 加 者 3,764人（選手団関係2,726人、一般来場者等880人、招待者158名）



## ② 東京都市町村総合体育大会

### 概要

各市町村を代表する都民が、市町村対抗で陸上競技外13競技を行い、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、また、多摩地域の連帯を深め地域の発展にも寄与することを目的に開催する。

※東京都市町村体育協会連合会との共催により実施

- ・ 競技種目 (14競技)  
陸上競技・卓球・ソフトテニス・バレーボール・バドミントン・水泳・軟式野球・剣道・柔道・空手道・弓道・ゲートボール・ダンススポーツ・ソフトボール
- ・ 日 程 平成30年7月21日(土)～8月5日(日)
- ・ 会 場 立川市、昭島市、国立市、東大和市、武蔵村山市の各体育施設

### 平成29年度実績

- ・ 日 程 平成29年7月22日(土)～8月6日(日)
- ・ 会 場 あきる野市、青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町、日の出町の各体育施設
- ・ 参加者 4,935人

## ③ 都民生涯スポーツ大会

### 概要

中高年を対象としたスポーツ大会であり、参加者がお互いに競いながらスポーツに親しむことにより、生涯にわたるスポーツ活動のより一層の普及・振興に資することを目的とする。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

- ・ 競技種目 (17種目)  
水泳・陸上競技・バスケットボール・テニス・サッカー・ソフトバレーボール・ソフトテニス・バドミントン・ソフトボール・柔道・弓道・剣道・ラージボール卓球・なぎなた・ボウリング・ダンススポーツ・ゲートボール
- ・ 日 程 平成30年8月18日(土)～9月24日(月・祝)
- ・ 会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場、東京辰巳国際水泳場 他  
※出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。

### 平成29年度実績

- ・ 日 程 平成29年8月19日(土)～9月30日(土)
- ・ 参加者 5,567人

#### ④ 都民スポレクふれあい大会

##### 概要

広く都民の間にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、都民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するとともに、子供からお年寄りまでが家族とともに参加することにより、世代を越えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいつくりを資することを目的として開催する。

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

・開催種目 (32種目)

ターゲットバードゴルフ・綱引・グラウンドゴルフ・

バウンドテニス・インディアカ・ミニテニス・スポーツ吹矢・

フォークダンス・3B体操・トリム体操・練功十八法・

ウォークラリー・手のひら健康バレー・スポーツチャンバラ・

ウォーキング・ネオホッケー・ペタンク・ティーボール・

オリエンテーリング・パドルテニス・キンボールスポーツ・ユニカール・ドッジボール・

カバディ・クップ・フライングディスク・ノルディックウォーキング・レクリエーション卓球・

ユニカール(障害者)・カーレット・ミニフロアボール・太極柔力球

・日程 平成30年4月14日(土)～12月22日(土)

・会場 駒沢オリンピック公園総合運動場・東京武道館 他

※出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。



##### 平成29年度実績(第29回)

・日程 平成29年5月27日(土)～12月23日(土)

・参加者 9,035人

#### ⑤ シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO

##### 概要

高齢者に適したスポーツや健康づくり推進活動を通して、多くの高齢者が社会参加や仲間づくり、世代間交流を広げることにより、明るく活力のある長寿社会づくりを推進する目的で、全国健康福祉祭の選考会を兼ねて実施している。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

・参加資格 59歳以上

・競技種目 (10種目)

ゲートボール・テニス・ソフトテニス・ソフトボール・弓道・剣道・マラソン・

ラージボール卓球・ペタンク・サッカー

・日程 平成30年10月6日(土)～11月23日(金・祝)

・会場 駒沢オリンピック公園総合運動場 他

##### 平成29年度実績(第22回)

・日程 平成29年10月1日(日)～11月23日(木・祝)

・参加者 2,037人

## ⑥ 全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣

### 概要

全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣し、高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63年から毎年実施している。

- ・ 競技種目 (27種目) ※第31回大会 開催種目数  
卓球・テニス・ソフトテニス・ゲートボール・ペタンク・ゴルフ・弓道・囲碁・将棋など
- ・ 開催県 富山県
- ・ 日程 平成30年11月3日(土)～6日(火)

### 平成29年度実績(第30回)

- ・ 開催県 秋田県
- ・ 日程 平成29年9月8日(金)～12日(火)
- ・ 派遣人数 264名(22種目に派遣)

## ⑦ 全国青年大会

### 概要

全国の勤労青年が集い、体育、芸能文化及び意見発表を実施し、これを通して相互の友好親善を深め、共に健康で文化的な生活を樹立し、健全な郷土社会の建設に寄与することを目的とする。また、同大会に東京都代表選手を派遣する。

※日本青年団協議会及び一般財団法人日本青年館との共催により実施

- ・ 日程 平成30年11月9日(金)～12日(月)
- ・ 会場 日本青年館ホール 他



### 平成29年度実績(第66回)

- ・ 日程 平成29年11月10日(金)～13日(月)
- ・ 参加者 1,942人
- ・ 派遣人数 267名

## ⑧ TOKYOウオーク2018

### 概要

東京の名所などを巡るウォーキング大会を年度内に5回開催する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、  
一般社団法人日本ウォーキング協会との共催により実施  
(多摩川ウォーキングフェスタを本事業に統合)

- ・日 程 平成30年6月9日(土)、7月7日(土)、  
9月15日(土)、10月27日(土)、12月8日(土)



※特別編として、伊豆諸島ウオークin八丈島を開催

- ・日 程 平成30年12月1日(土)

### 平成29年度実績

- ・日 程 平成29年6月10日(土)、7月8日(土)、9月9日(土)、  
10月21日(土)、12月2日(土)

- ・参加者 2万69人

※特別編として、伊豆諸島ウオークin神津島を開催

- ・日 程 平成29年11月25日(土)
- ・参加者 126人

## ⑨ スポーツ博覧会・東京2018

### 概要

体育の日を記念し、参加・体験型スポーツイベントを開催。トップアスリートによるスポーツセミナーやニュースポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショーなどを実施する。

- ・日 程 平成30年10月6日(土)・7日(日)
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場、国営昭和記念公園(みどりの文化ゾーン)

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

※平成30年度からニュースポーツEXPO in 多摩と統合

### 平成29年度実績

#### スポーツ博覧会・東京2017

- ・日 程 平成29年10月7日(土)・8日(日)
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場、井の頭恩賜公園
- ・参加者 24万1,705人(2日間2会場合計)

## ⑩ 味の素スタジアム6時間耐久リレーマラソン

### 概要

味の素スタジアムに設けた1周2kmのコースを、チームでタスキをつなぎながら走る、リレー形式のランニングイベントを実施する。

- ・日 程 平成30年10月27日（土）
- ・会 場 味の素スタジアムメインスタジアム及び敷地内コース

※公益財団法人東京陸上競技協会、東京新聞・東京中日スポーツとの共催により実施

### 平成29年度実績

- ・日 程 平成29年11月4日（土）
- ・参加者 6時間リレーの部 747チーム 5,563人  
42.195kmの部 687チーム 4,774人

## ⑪ 東京みんなのスポーツ塾

### 概要

ニュースポーツの普及を推進するため、競技種目別に指導者によるルール解説や競技方法の指導、実践練習、試合を実施する。

- ・日 程 平成30年10月27日（土）・28日（日）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

### 平成29年度実績

- ・日 程 平成29年10月28日（土）・29日（日）
- ・参加者 2,135人（17種目）

## ⑫ 東京マラソン2019

### 概要

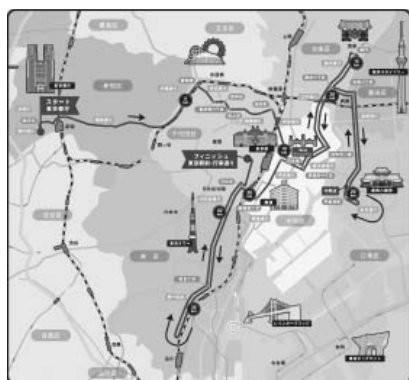
東京の魅力を国内外に発信するとともに、スポーツ振興や地域活性化の契機とすることを目的に、都心の観光名所を約3万8,000人のランナーが走るマラソン大会を実施する。

ボランティア約1万1,000人が大会を支え、沿道の観衆約130万人が応援している（多くの人に参加し、「東京がひとつになる日。」として、世界最高峰の大会に成長）。

※一般財団法人東京マラソン財団（主催）との共催により実施

#### 【東京マラソン2019】

- ・日 程 平成31年3月3日（日）
- ・定 員 マラソン 3万7,500人 10km 500人



©東京マラソン財団



©東京マラソン財団

#### ・コース

東京都庁～飯田橋～神田～日本橋～浅草雷門～両国～門前仲町～  
銀座～高輪～日比谷～東京駅前・行幸通り

【東京マラソンEXPO 2019】 ※ランナー受付を含む。

- ・日 程 平成31年2月28日（木）～3月2日（土）



### 平成29年度実績 東京マラソン2018（第12回）

- ・日 程 平成30年2月25日（日）
- ・出走者 マラソン 3万5,911人  
10km 337人
- ・完走者 マラソン 3万4,542人（完走率 96.2%）  
10km 329人（完走率 97.6%）

東京マラソンは、平成19年の第1回大会以来回数を重ね、平成28年2月に10回記念大会を実施。この間、都心部では再開発などにより風格ある景観が形成され、競技面でも世界的なマラソンレースの高速化や車いすレースの国際化など、状況が変化。そこで、「東京の素晴らしさを内外に一層アピールする」とともに、「記録をねらえる高速コースにする」という二つの視点から平成29年の第11回大会からコース変更を行い、東京駅前・行幸通りをフィニッシュ地点とするコースで実施。

【東京マラソンEXPO 2018】 ※ランナー受付を含む。

- ・日 程 平成30年2月22日（木）～24日（土）

### ⑬ マラソン祭り

#### 概要

東京マラソンを「単なる大規模マラソンにとどめることなく、東京の魅力を世界に発信できる祭典にしていく」という理念のもと、東京マラソンの開催に合わせ、地域の人々が参画した様々なイベントを展開する。

- ・ランナー応援イベントの実施
- ・スポーツ体験イベントの実施



#### 平成29年度実績

##### ランナー応援イベント

コース沿道の24会場において、地元団体、都民等の参加によりランナーを応援  
(131団体、約4,000人が参加)

##### スポーツイベント

マラソン祭りメイン会場（都立芝公園）にて、子供から大人まで手軽に参加することのできるスポーツの体験イベント等を実施  
(約700人が参加)

### ⑭ ニュースポーツEXPO in 多摩

#### 概要

多摩地域において都民を対象に多種目のニュースポーツを体験できるイベントを実施。

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

※平成29年度で事業終了

#### 平成29年度実績

- ・日 程 平成30年3月10日（土）
- ・会 場 国営昭和記念公園
- ・参 加 者 3万3,600人

### ⑮ 有明の森スポーツフェスタ

#### 概要

子供や親子で楽しめるテニス競技やその他のスポーツを体験できるイベントを実施。

※公益社団法人日本テニス協会及び東京埠頭株式会社との共催により実施

※平成30年度は改修工事のため未実施

#### 平成29年度実績

- ・日 程 平成29年4月29日（土・祝）
- ・会 場 有明テニスの森公園、有明コロシアム
- ・参 加 者 9,100人

<スポーツ観戦事業 平成30年度の予定大会>

大会名	第57回NHK杯体操
主催者	公益財団法人日本体操協会
観戦日／会場	平成30年5月19日（土）／東京体育館
招待数	50組100名
大会名	2018明治安田生命 J 1 リーグ FC東京 vs 横浜F・マリノス
主管	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成30年7月22日（日）／味の素スタジアム
招待数	250組500名（割引料金による観戦優待）
大会名	東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント
主催者	東レ パン・パシフィック・オープンテニス組織委員会
観戦日／会場	平成30年9月23日（日）／立飛アリーナ
招待数	20組40名
大会名	DAIHATSU YONEX JAPAN OPEN 2018
主催者	公益財団法人日本バドミントン協会
観戦日／会場	平成30年9月11日（火）～14日（金）／武蔵野の森総合スポーツプラザ
招待数	250組500名／日（計1,000組2,000名）
大会名	2018明治安田生命 J 2 リーグ 東京ヴェルディ vs カマタマーレ讃岐
主管	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成30年11月11日（日）／味の素スタジアム
招待数	50組100名（割引料金による観戦優待）
大会名	2018明治安田生命 J 3 リーグ FC東京U-23 vs 藤枝MYFC
主管	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成30年10月28日（日）／味の素フィールド西が丘競技場
招待数	100組200名（割引料金による観戦優待）



<スポーツ観戦事業 平成29年度の実績>

大会名	第56回NHK杯体操
主催者	公益財団法人日本体操協会
観戦日／会場	平成29年5月20日（土）／東京体育館
招待数	50組100名
大会名	2017明治安田生命 J 1 リーグ FC東京 vs 鹿島アントラーズ
主催者	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成29年7月8日（土）／味の素スタジアム
招待数	250組500名（割引料金による観戦優待）
大会名	ジャパンカップ2017 チアリーディング日本選手権大会
主催者	公益社団法人日本チアリーディング協会
観戦日／会場	平成29年8月18日（金）／東京体育館
招待数	250組500名
大会名	プレナスなでしこリーグ 日テレ・ベレーザ vs 浦和レッドダイヤモンズレディース
主催者	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成29年8月19日（土）／味の素フィールド西が丘
招待数	50組100名（割引料金による観戦優待）
大会名	イオンカップ2017世界新体操クラブ選手権
主催者	公益社団法人日本新体操連盟
観戦日／会場	平成29年9月28日（木）～10月1日（日）／東京体育館
招待数	50組100名／日（計200組400名）
大会名	東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント
主催者	東レ パン・パシフィック・オープンテニス組織委員会
観戦日／会場	平成29年9月24日（日）／有明コロシアム、有明テニスの森公園テニスコート
招待数	20組40名

大会名	DAIHATSU YONEX JAPAN OPEN 2017
主催者	公益財団法人日本バドミントン協会
観戦日／会場	平成29年9月19日（火）～24日（日）／東京体育館
招待数	250組500名／日（計1,500組3,000名）
大会名	2017明治安田生命 J 2 リーグ 東京ヴェルディ vs FC町田ゼルビア
主管	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成29年10月1日（日）／味の素スタジアム
招待数	50組100名（割引料金による観戦優待）
大会名	三菱全日本テニス選手権92nd
主催者	公益財団法人日本テニス協会
観戦日／会場	平成29年10月27日（金）～29日（日）／有明コロシアム、有明テニスの森公園テニスコート
招待数	150組300名／日（計450組900名）
大会名	2017明治安田生命 J 3 リーグ FC東京U-23 vs セレッソ大阪U-23
主管	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成29年12月3日（日）／味の素フィールド西が丘競技場
招待数	100組200名（割引料金による観戦優待）

### 3 スポーツ環境の整備

#### (1) スポーツ施設の環境整備

##### ア 都のスポーツ施設

スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、都民の心身の健全な発達に寄与することを目的として施設を設置している。

##### (ア) 東京体育館

都民の生涯スポーツの普及・振興を図るため、個々の体力や年齢・技術・興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるように、全都的総合体育施設としての特徴をいかした施設の貸出及び個人公開を行うとともに、各種スポーツ事業を実施している。

- ・開館年月日 昭和 31 年 8 月 15 日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 渋谷区千駄ヶ谷一丁目 17 番 1 号
- ・施設規模 敷地面積 45,800 m<sup>2</sup>

※ 平成 30 年 7 月～ 改修工事のため休館



##### 主要施設

施設名	施設の概要
メインアリーナ	面積 3,220 m <sup>2</sup> 観覧席 10,030 席 (固定席 6,001 席 車椅子席 29 席 仮設席 4,000 席)
サブアリーナ	面積 1,330 m <sup>2</sup>
屋内プール	50m プール 8 レーン 観覧席 (固定席) 900 席 25m プール 6 レーン
陸上競技場	200mトラック 5 レーン 100m直走路 5 レーン
トレーニングルーム スタジオ	トレーニングルーム面積 A412 m <sup>2</sup> B191 m <sup>2</sup> スタジオ面積 340 m <sup>2</sup>
健康体力相談室	面積 130 m <sup>2</sup> 診察室、カウンセリング室、運動負荷検査室、筋力測定室
スポーツ情報コーナー	スポーツ情報資料等の収集・展示

- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・平成 29 年度事業実績

##### [施設稼働率]

(単位:%)

	メインアリーナ	サブアリーナ
平成 29 年度	99.8	99.9

##### [個人利用者数]

(単位:人)

	陸上競技場	プール	トレーニング ルーム	月額固定 利用者	健康体力 相談室	合計
平成 29 年度	87,107	439,442		97,539	516	624,604

※有料利用者数のみ

##### [主要大会]

名称	日程
Seamaster 2017 ITTF ワールドツアープラチナライオン卓球ジャパンオープン 荻村杯	6/14～18
三菱電機 WORLD CHALLENGE CUP 2017	8/31～9/2
FIVB ワールドグランドチャンピオンズカップ 女子東京大会 2017	9/5～6
ダイハツ・ヨネックスジャパンオープン 2017 バドミントン選手権大会	9/19～24
イオンカップ 2017 世界新体操クラブ選手権	9/28～10/1
柔道 グランドスラム東京 2017	12/2～3
ウインターカップ 2017 平成 29 年度 第 70 回全国高等学校バスケットボール選手権大会	12/23～29
春の高校バレー 第 70 回 全日本高等学校選手権大会	1/4～8

(イ) 駒沢オリンピック公園総合運動場

主としてスポーツを行うことを目的とした団体や個人に対し施設を提供し、スポーツの振興に資することを目的に設置・運営している。

また、都民が生涯にわたってスポーツを楽しみ、健康な社会生活が営めるよう援助するため、スポーツ及びレクリエーションについての指導並びに普及、資料の収集・保管及び提供に関すること等、施設の特徴をいかした普及事業等を実施している。

- ・開館年月日 昭和 39 年 12 月 1 日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 世田谷区駒沢公園 1 番 1 号
- ・施設規模 公園全体面積 413,573 m<sup>2</sup>  
公園管理面積 266,334 m<sup>2</sup>  
運動施設面積 147,239 m<sup>2</sup>



主要施設

施設名	施設の概要
陸上競技場	面積 18,260 m <sup>2</sup> 2種公認 観覧席 20,010 席(うち車椅子席 20 席)
体育館	面積 1,842 m <sup>2</sup> 観覧席 3,478 席(うち仮設席 1,120 席、車椅子席 4 席)
屋内球技場	面積 1,833 m <sup>2</sup> 観覧席 2,358 席(うち仮設席 800 席、車椅子席 26 席)
第一球技場	面積 8,083 m <sup>2</sup> 観覧席 1,038 席(うち車椅子席 18 席)
第二球技場	面積(人工芝) 9,171 m <sup>2</sup> 観覧席 1,618 席(うち車椅子席 3 席)
補助競技場	面積(人工芝) 10,530 m <sup>2</sup>
硬式野球場	※平成 30 年 3 月～ 増築・改修工事のため休館中
軟式野球場	面積 12,565 m <sup>2</sup> 2 面
テニスコート	面積 6,305 m <sup>2</sup> 砂入り人工芝 8 面
弓道場	近的射場(和弓 9 人立、アーチェリー 18m) 遠的射場(和弓 2 人立、アーチェリー 30m・50m)
屋外プール	休止中
トレーニングルーム	陸上競技場東側下内 1,996 m <sup>2</sup>



※硬式野球場は、平成 30 年 3 月～ 改築工事

- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団が指定管理者として管理運営
- ・平成 29 年度事業実績

〔施設稼働率〕

(単位:%)

	体育館	屋内球技場	第一球技場	第二球技場	補助競技場
平成 29 年度	96.2	85.9	81.5	97.8	99.2

〔個人利用者数〕

(単位:人)

	トレーニング ルーム	弓道場	合計
平成 29 年度	210,336	2,911	213,247

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名称	日程
2017 東京国際ユース (U-14) サッカー大会	5/3~4
2017 ジュニアスポーツアジア交流大会 (バドミントン・卓球)	8/25~27
2017 高円宮杯フェンシングワールドカップ東京大会	11/10~12
内閣総理大臣杯・文部科学大臣杯争奪平成 29 年度第 71 回全日本総合バドミントン選手権大会	11/27~12/3
天皇杯 平成 29 年度全日本レスリング選手権大会	12/20~23
第 96 回全国高校サッカー選手権大会	12/30~31, 1/2~3, 1/5
パラ駅伝 in TOKYO 2018	3/4
第 42 回日本ハンドボールリーグプレーオフ	3/23~25

(ウ) 東京武道館

武道の普及振興を図る都の中心拠点として、大規模武道競技大会へ施設を提供するとともに、武道振興及び都民の健康増進のための各種事業、情報提供、指導者研修等を実施している。

- ・開館年月日 平成2年2月10日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 足立区綾瀬三丁目20番1号
- ・施設規模 敷地面積 14,824 m<sup>2</sup>



主要施設

施設名	施設の概要
大武道場	面積 1,972 m <sup>2</sup> 観覧席 3,728 席(固定席 1,728 席 仮設席 2,000 席) 他に車椅子スペース 16 台分
第一武道場	面積 520 m <sup>2</sup> 240 畳
第二武道場	面積 473 m <sup>2</sup>
弓道場	和弓(近的)12 人立 和弓(遠的)10 人立
トレーニングルーム	面積 449.7 m <sup>2</sup>

- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・平成29年度事業実績

〔施設稼働率〕 (単位:%)

	大武道場
平成29年度	86.8

〔個人利用者数〕

(単位:人)

	トレーニングルーム	弓道場	第一武道場	第二武道場	合計
平成29年度	65,753	4,860	1,803	637	73,053

※有料利用者のみ

〔主要大会〕

名称	日程
第59回東京都なぎなた大会	5/3
第17回全日本少年少女空手道選手権大会	8/5~6
東京都剣道選手権大会、寛仁親王杯剣道八段選抜大会	9/2
アジア柔術選手権2017	9/8~10
平成29年度マルちゃん杯全日本少年柔道大会	9/24
第13回全日本障がい者空手道競技大会	9/30
第11回VIVA JUDO!杯小学生団体柔道大会	10/22
第45回全日本空手道選手権大会	12/9
平成30年東京都柔道選手権大会	3/11

(エ) 東京辰巳国際水泳場

都における水泳の中心的・象徴的施設としての役割を担う全都・広域的な専門施設として、水泳の普及振興を図り、都民の健康づくりや競技スポーツの発展に取り組んでいる。

- ・開館年月日 平成5年8月18日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区辰巳二丁目8番10号
- ・施設規模 敷地面積 22,772 m<sup>2</sup>



主要施設

施設名	施設の概要
メインプール	50m10レーン 25m(短水路)16レーン 観客席5,000席(固定席3,600席 仮設席1,400席) 他に車いすスペース約20台分
ダイビングプール	水深5m
サブプール	50m7レーン

- ・管理運営 オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・平成29年度事業実績

〔施設稼働率〕

(単位:%)

	メインプール	ダイビング プール	サブプール
平成29年度	95.6	57.4	92.8

〔個人利用者数〕

(単位:人)

	プール合計
平成29年度	42,974

〔主要大会〕

名称	日程
第93回日本選手権水泳競技大会シンクロナイズドスイミング競技	4/28～30
ジャパンオープン2017 競泳競技(50m)	5/19～21
日本シンクロチャレンジカップ2017	8/3～6
水泳の日2017	8/13
第40回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会競泳競技	8/22～26
IPC公認ジャパンパラ2017 水泳競技大会	9/2～3
第93回日本選手権水泳競技大会水球競技	10/6～8
FINA/スイミングワールドカップ2017 東京大会	11/14～15
2017年度飛込国際大会派遣選手選考会	2/10～11
第40回全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会競泳競技	3/27～30

(オ) 有明テニスの森公園テニス施設

広大な公園敷地の中に、屋外 48 面のテニスコートと 1 万人収容の観客席があるセンターコート「有明コロシウム」を備えている、都におけるテニスの象徴的施設である。

国際大会をはじめ多数のテニス大会を開催するとともに、有明コロシウムではバスケットボールやバレーボールなどの試合も開催している。

- ・開館年月日 昭和 58 年 5 月 14 日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区有明二丁目 2 番 22 号
- ・施設規模 運動施設面積 163,350 m<sup>2</sup>

- ※ 平成 23 年 4 月 東京都港湾局から移管
- ※ 平成 29 年 11 月より改修工事中



主要施設

施設名	施設の概要
テニスコート	※ 平成 29 年 11 月～ 改修工事のため休館中。 なお、ハードコート 8 面のみ平成 30 年 9 月まで運営。
有明コロシウム	※ 平成 29 年 12 月～ 改修工事のため休館中。

- ・管理運営 有明テニス・マネージメントチームが指定管理者として管理運営
- ・平成 29 年度事業実績

〔稼働日数〕 (単位:日)

	有明コロシウム
平成 29 年度	143

〔年間利用者数〕 (単位:人)

	テニスコート (48 面)
平成 29 年度	226,116

〔主要大会〕

名称	日程
東京有明国際オープン 2017	6/3～11
毎日テニス選手権	8/1～13
ジャパンウィメンズオープンテニス 2017	9/9～17
東レ パン・パシフィック・オープンテニス	9/16～24
楽天・ジャパンオープン・テニスチャンピオンシップス 2017	9/30～10/8
全日本テニス選手権	10/19～29
安藤証券オープン東京 2017	11/4～12

(カ) 若洲海浜公園ヨット訓練所

若洲海浜公園ヨット訓練所は、基礎的なヨットの帆走技術を習得できる施設である。

ヨット教室では、帆走訓練、ロープワーク、ヨットの艀装（組立等）、室内講義等を行っている。

- ・開館年月日 平成3年7月6日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区若洲三丁目1番1号
- ・施設規模 全体面積 47,235 m<sup>2</sup>  
陸域面積 30,735 m<sup>2</sup>  
水域面積 16,500 m<sup>2</sup>

※ 平成23年4月 東京都港湾局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
マリーナ	ボードヤード 浮棧橋 5基(延長150m) 監視塔 1基(高さ11.25m)

・管理運営 若洲シーサイドパークグループが指定管理者として管理運営

・平成29年度事業実績

[年間利用者数] (単位:人)

	ヨット訓練所
平成29年度	1,199

[主要イベント]

名称	日程
東京港レガッタ	5/28
10大学OB対抗ヨットレース	6/3~4
若洲ヨット訓練所ヨットまつり	7/17
国際交流日本ジュニアヨットクラブ競技会	8/4~6
OP級ヨット全日本選手権	11/23~26



(キ) 障害者スポーツセンター

障害者の健康増進と社会参加の促進を図るため、スポーツ・レクリエーション、講習会等の場を提供する障害者専用のスポーツ施設である。

区部に東京都障害者総合スポーツセンター、市部に東京都多摩障害者スポーツセンターがある。

東京都障害者総合スポーツセンター

- ・開館年月日 昭和 61 年 5 月 10 日
- ・所在地 北区十条台一丁目 2 番 2 号
- ・施設規模 敷地面積 21,657 m<sup>2</sup>
- ・設置根拠 東京都障害者スポーツセンター条例

※ 平成 23 年 4 月 東京都福祉保健局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
体育館	面積 746 m <sup>2</sup>
多目的室	面積 404 m <sup>2</sup>
トレーニングルーム	面積 287 m <sup>2</sup>
プール	25m プール 6 コース
卓球室・サウンドテーブルテニス室	一般用卓球台 5 台 サウンドテーブルテニス用卓球台 2 台
洋弓場	70m 的数 10 台
運動場	面積 7,029 m <sup>2</sup> (予定)
庭球場	面積 1,286 m <sup>2</sup> 硬式 3 面 (予定)
宿泊室	和室 1 室 洋室 6 室

※改修工事に伴い、運動場・庭球場は閉鎖中

東京都多摩障害者スポーツセンター

- ・開館年月日 昭和 59 年 5 月 24 日
- ・所在地 調布市西町 376 番地 3
- ・施設規模 建物延床面積 6,195 m<sup>2</sup>
- ・設置根拠 東京都障害者スポーツセンター条例

※ 平成 23 年 4 月 東京都福祉保健局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
体育館	面積 743 m <sup>2</sup>
トレーニングルーム	面積 192 m <sup>2</sup>
卓球室	一般用卓球台 4 台
サウンドテーブルテニス室	サウンドテーブルテニス用卓球台 2 台

※国立市の施設（国立市富士見台二丁目 1 番 1 号）の改修工事に伴い、平成 30 年 4 月から平成 31 年 5 月まで（予定）の間、味の素スタジアム内調布庁舎にて規模を縮小して運営。改修工事後、平成 31 年 7 月から国立市で運営予定。

- ・ 管理運営 公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として管理運営
- ・ 平成 29 年度事業実績

[年間利用者数]

障害者総合スポーツセンター

(単位:人)

	施設合計
平成 29 年度	81,725

多摩障害者スポーツセンター

(単位:人)

	施設合計
平成 29 年度	162,418

(ク) 味の素スタジアム

多摩地域のみならず全都的なスポーツの拠点として調布基地跡地に建設された。サッカーJリーグチームのホームグラウンドとして知られるほか、スポーツ以外にもコンサート、試乗会、フリーマーケットなど多彩なイベントを開催している。

- ・開業年月日 平成 13 年 3 月 10 日
- ・所在地 調布市西町 376 番地 3
- ・施設規模 敷地面積 177,422.71 m<sup>2</sup>  
建築面積 44,400.00 m<sup>2</sup>



※ 平成 23 年 4 月 東京都都市整備局から移管

主要施設

施設名	施設の概要
スタジアム	多目的競技場 トラック 1 周 400m×9 レーン、全天候舗装 天然芝フィールド 107m×71m (約 7,600 m <sup>2</sup> ) 観覧席 49,970 席 (上層スタンド 20,600 席 下層スタンド 29,370 席、常設車椅子席 52 席 臨時車椅子席 342 席等を含む)
アミノバイタルフィールド	人工芝フィールド 120m×75m (9,000 m <sup>2</sup> ) スタンド 収容人数 約 3,060 人
ポケットガーデン	レストラン 3 店舗 ショップ 2 店舗
フットサル施設	屋内 2 面 屋外 3 面

- ・管理運営 株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営
- ・平成 29 年度事業実績

[主要イベント]

名称	日程
スタジアム	
Jリーグ(FC東京、東京ヴェルディ)	年間を通じて実施
BIGフリーマーケット	年間を通じて実施
第10回味の素スタジアム感謝デー	6/3
コンサート(a-nation)	8/26~27
アミノバイタルフィールド	
K-WARS(関東学生アメフト春季オープン戦)	4/16~7/8
関東大学アメフトリーグ戦	9/2~12/10

(ケ) 西競技場

武蔵野の森総合スポーツプラザの第1期事業として、平成24年3月に完成し、同年4月に開業した。

- ・開業年月日 平成 24 年 4 月 1 日
- ・所在地 調布市西町 290 番地 11
- ・管理運営 株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営

主要施設

施設名	施設の概要
西競技場	第3種陸上競技場 トラック 1 周 400m×8 レーン、全天候舗装 天然芝フィールド 106m×69m 客席数 822 席
みどりの広場	散策路を有する広場、既存樹木を保全

(コ) 武蔵野の森総合スポーツプラザ

味の素スタジアムと合わせて多摩の一大スポーツ拠点を形成し、競技大会や地域スポーツの拠点として多摩のスポーツ振興に貢献すること、大規模イベント等の会場として、地域のにぎわいに貢献することを目的として運営している。

- ・開館年月日 平成 29 年 11 月 25 日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 東京都調布市西町 290 番 11
- ・施設規模 敷地面積 33,473 m<sup>2</sup>



主要施設

施設名	施設の概要
メインアリーナ	競技面積約 4,810 m <sup>2</sup> 最大収容人数 10,000 人以上
サブアリーナ	競技面積約 1,760 m <sup>2</sup> 観覧席 (固定席) 340 席
屋内プール	50m×20mプール 8 コース 観覧席 (固定席) 185 席
トレーニングルーム スタジオ	トレーニングルーム面積 347 m <sup>2</sup> スタジオ面積 A107 m <sup>2</sup> B127 m <sup>2</sup>

- ・管理運営 株式会社東京スタジアムグループが指定管理者として管理運営

- ・平成 29 年度事業実績 (平成 29 年 11 月 25 日～平成 30 年 3 月 31 日)

[施設稼働率] (単位: %)

	メインアリーナ	サブアリーナ
平成 29 年度	51.7	64.7

[個人利用者数] (単位: 人)

	プール・トレーニングルーム	月額固定利用者	合計
平成 29 年度	33,154	4,238	37,392

[主要大会等]

名称	日程
オープニングイベント	11/25
第 86 回全日本フィギュアスケート選手権大会	12/21～24
Dance Drill Winter Cup 2018	1/6～7



## イ 区市町村スポーツ施設整備費補助（再掲）

「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、区市町村の行うスポーツ施設整備の取組を支援する。

【対象事業】 ※補助率・上限額については55ページ参照

- ①スポーツする面積の拡大を伴う区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成26年度～）
  - ②スポーツする時間等の拡大を伴う区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成27年度～）
- 例) 人工芝の敷設、照明設備の設置、体育館への空調設備の導入等
- ③誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事（平成26年度～）
  - ④公園への運動器具整備《モデル事業》（平成29・30年度）
  - ⑤東京2020大会の事前キャンプ誘致・受入対応のための区市町村の体育施設の新築・改築・改修（事前キャンプ誘致：平成27年度～、事前キャンプ受入対応：平成29年度～）
  - ⑥東京2020大会練習会場のための区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成29年度～）
  - ⑦ラグビーワールドカップ2019™事前チームキャンプ地・公認チームキャンプ地のための区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成29年度～）

【平成29年度実績】

補助事業数：58件

## ウ TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業【新規】

都民が身近なところでスポーツを実施できる場を確保するとともに、東京2020大会等に向け都立スポーツ施設が改修・休館していく中であっても、都民のスポーツ環境を維持できるよう、スポーツ施設を所有している大学や企業等と協定を締結し、その活動に支障のない範囲で、有償でスポーツ施設を貸し出していただく事業を実施している。

【協力先】

（平成30年8月1日時点）

	大学・企業	貸出施設名
1	首都大学東京	南大沢キャンパス、日野キャンパス、荒川キャンパス
2	東京大学	検見川総合運動場
3	日本郵政株式会社	高井戸レクリエーションセンター
4	東京健保組合大宮運動場	大宮けんぽグラウンド
5	出版健康保険組合	健康増進センターすこやかプラザ
6	東京都職員共済組合	清瀬運動場

## (2) スポーツ情報の発信

都民が、それぞれの興味・関心に応じてスポーツに関する情報を容易に検索できるポータルサイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を運営している。

### 【平成29年度実績】

- ・ ページビュー数：685,052件



スポーツTOKYOインフォメーション  
ウェブサイト

- ・ スポーツ推進部Twitter[@sportstokyoinfo]  
フォロワー数：5,208（平成30年3月31日時点）

## 4 地域スポーツの推進

### (1) 地域スポーツクラブの設立・育成支援

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援する。

#### ア 地域スポーツクラブ設立支援事業

##### (ア) 東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会

地域スポーツクラブ設立に向けて、地域における多様な取組が推進されるよう、区市町村、スポーツ関係団体等と連携を強化し、地域スポーツクラブ設立・育成のための支援策を検討する。

##### (イ) 地域スポーツクラブ設立活動活性化事業

地域スポーツクラブ未設置区市町村を対象に、クラブの育成を促進するためのセミナーを実施し、地域特性に合った設立準備活動を促進する。

## イ 広域スポーツセンター※事業

### ※広域スポーツセンター

地域住民が自主的・主体的に運営する「地域スポーツクラブ」の設立・育成や、その運営を支援するために公益財団法人東京都スポーツ文化事業団内に設置された組織

#### (ア) 人材養成・研修事業

地域スポーツクラブの運営スタッフや指導者等、人材の育成と研修の機会を提供し、クラブの活動を支援する。

- ・スポーツクラブマネジャー養成講習会、スポーツリーダー研修会、地域スポーツクラブシンポジウム等

#### (イ) 活動支援事業

地域スポーツクラブ間の情報交換や交流する機会の提供、地域特性に合わせた多様なスポーツ体験等を通して、クラブの活動を支援する。

- ・地域スポーツクラブ連絡協議会、交流会、交流大運動会、種目別交流大会、体験事業等

#### (ウ) 相談事業

地域スポーツクラブの育成、安定したクラブ運営を支援するため、電話・訪問等による相談を行う。

#### (エ) 指導者派遣事業

地域スポーツクラブの設立や活動充実に向けた取組へ指導者の派遣を行い、クラブ設立と安定的な活動を支援する。

#### (オ) 広域スポーツセンター機能強化支援事業

地域スポーツクラブの活動実態や会員のニーズ、地域スポーツクラブの認知度等について調査分析を行い、効果を検証するとともに課題を明確にし、クラブの設立育成における広域スポーツセンターの機能強化を推進する。

#### (カ) 情報収集・提供事業

地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供し、地域スポーツクラブ情報のネットワーク化を図る。

#### (キ) 地域スポーツクラブ都民参加事業等

スポーツ実施率の向上に寄与することを目的に、地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業（働き盛り世代・障害者の参加工夫事業、スポーツ活動の動機づけ事業等）を支援する。

【平成29年度実績】

事業名等	参加者数等
地域スポーツクラブ育成セミナー	30名
人材養成・研修事業 (スポーツクラブマネジャー養成講習会等)	362名
活動支援事業 (地域スポーツクラブ交流会等)	1,218人
相談事業 (未設置地区の区市町村や活動中クラブへの訪問等相談)	84回
指導者派遣事業 (クラブ活動の充実等事業)	派遣 27名 参加者 893人
情報収集・提供事業 (HP「地域スポーツクラブサポートネット」の運営)	—
地域スポーツクラブ都民参加事業	16,645人

(2) 地域スポーツ団体との連携

ア シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、もって、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的に、高齢者を対象としたスポーツ振興事業を実施する。

- ・公益財団法人東京都体育協会、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人東京都レクリエーション協会を通じて、各地域で実施する高齢者対象の事業を支援する。
- ・対象事業は、地区体育協会、地域スポーツクラブ、東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する、60歳以上の高齢者を主な参加対象とするスポーツ競技会、講習会・講演会等

【平成29年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
東京都体育協会（地区体育協会）	55地区	26,838人
地域スポーツクラブ	39クラブ	2,961人
東京都レクリエーション協会	19団体	1,928人

## イ ファミリースポーツ促進事業

子供と共に楽しめるレクリエーション、体力向上にもつながるニュースポーツを通じて子育て世代のスポーツ実施を誘引し、都民のスポーツの裾野拡大を図ることを目的とする。

東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する子育て中の親子等を主な対象としたスポーツ交流会、体験教室等の事業を支援する。

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

### 【平成29年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
東京都レクリエーション協会	25団体	11,460人

## (3) 地域スポーツ活動の促進

### ア 地域スポーツを支える人材の育成

#### (ア) スポーツ推進委員研修会

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで都内の地域スポーツの振興に資することを目的とする。

※スポーツ推進委員（旧体育指導委員）

スポーツ基本法第32条に基づき区市町村が委嘱する非常勤職員。都内では約1,500人が、地域スポーツの企画・運営や、それに係る連絡調整等を行う。

#### ・課題別研修会（年1回）

都におけるスポーツ推進委員の喫緊の課題についての研修

#### ・広域地区別研修会（年11回）

都内11ブロックにおけるスポーツ振興に関わる身近な課題や問題点等について共通認識を深める研修

#### ・地域スポーツ支援研修会（年3回）

地域におけるスポーツ推進委員のあり方や役割について広く見識を深める研修

### 【平成29年度実績】

研修名	実施回数・時期	参加者数
課題別研修会	年1回（11月）	63名
広域地区別研修会	年11回（7月～11月）	1,086名
地域スポーツ支援研修会	年3回（1～2月）	366名



### (イ) 生涯スポーツ担当者研修会

生涯スポーツに関する行政及びスポーツ団体の関係者に対し、都のスポーツ振興における問題意識の共有化を図ることで関係者相互の連携を強化し、もって生涯スポーツ社会の実現に資することを目的とする。

- ・回数 年2回
- ・対象 区市町村スポーツ主管課職員、区市町村スポーツ推進委員、区市町村体育協会関係者、区市町村レクリエーション協会関係者、地域スポーツクラブ関係者等

#### 【平成29年度実績】

	講義	日程	参加者数
第1回	「スポーツ施設と指定管理者制度」 「スポーツ行政とスポーツ推進委員制度」 「地域スポーツクラブの設立と育成について」	6/16	67名
第2回	「誰もが楽しむためのスポーツ施設運営の工夫」	12/18	58名

### イ スポーツ功労者の顕彰

スポーツ・レクリエーションの振興に功績のあった者及びスポーツ・レクリエーションの普及・発展に貢献した団体を顕彰及び推薦することにより、スポーツの振興を図る。障害者スポーツについては、東京都スポーツ功労賞において平成24年度から、東京都功労者表彰において平成25年度から顕彰又は推薦を行っている。

#### 【平成29年度実績】

表彰名	個人	団体
東京都スポーツ功労賞の表彰	39名 (うち障害者スポーツ1名)	27団体 (うち障害者スポーツ2団体)
東京都功労者表彰（スポーツ振興功労）の推薦	13名 (うち障害者スポーツ2名)	9団体 (うち障害者スポーツ2団体)
文部科学大臣表彰の推薦	9名 (うちスポーツ推進委員功労3名)	6団体 (うち障害者スポーツ1団体)

## ウ スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都のスポーツ振興の推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

### 【平成29年度実績】

- ・後援名義 241件  
※障害者スポーツに係るものは、81ページに記載

## エ 東京都スポーツ推進企業認定制度

社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する。さらに、認定された企業のうち、特に社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰する。

### 【平成29年度実績】

- ・東京都スポーツ推進企業 195社
- ・東京都スポーツ推進モデル企業 11社

## オ スポーツ産業見本市

スポーツに関する多様な主体が集い、最先端の技術、研究、取組を発信、交流する機会を提供することで、障害の有無に関わらず、広く都民のスポーツ活動の促進を図るとともに、スポーツを支える主体間のネットワークの構築に寄与する。

### 【平成30年度予定】

開催時期：平成30年11月14日(水)～16日(金)

開催場所：東京ビックサイト「産業交流展2018」内

### 【平成29年度実績】

開催時期：平成29年11月15日(水)～17日(金)

開催場所：東京ビックサイト「産業交流展2017」内

出展数：22（企業等21社及びオリンピック・パラリンピック準備局）

## 5 世界を目指すアスリートの育成

### (1) 競技スポーツの振興

#### ア 国民体育大会への選手・役員派遣

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

本大会の予選として、東京都予選会を開催するとともに、関東ブロック大会を各都県持ち回りで開催する。

なお、東京都の各競技の選手及び役員は、当該競技団体会長と公益財団法人東京都体育協会会長が東京都の代表として認めた者を選抜する。



#### 【平成30年度の予定】

大会名		開催地	競技種目	日程
第73回国民体育大会	国民体育大会東京都予選会	東京都 他	37競技	平成30年4～7月
	国民体育大会関東ブロック大会	茨城県 他	31競技	平成30年6～8月
	国民体育大会	福井県 他	37競技 特別競技 1競技 公開競技 4競技	平成30年9月～10月
第74回国民体育大会（冬季大会）	国民体育大会東京都予選会	東京都 他	スケート アイスホッケー スキー	平成30年11月～平成31年1月
	国民体育大会関東ブロック大会	茨城県	アイスホッケー	平成30年12月
	国民体育大会	北海道（釧路市）	スケート アイスホッケー	平成31年1～2月
		北海道（札幌市）	スキー	平成31年2月

【東京都の国体順位の推移（男女総合）】

	第 68 回 (平成25年度)	第 69 回 (平成 26 年度)	第 70 回 (平成 27 年度)	第 71 回 (平成 28 年度)	第 72 回 (平成 29 年度)
開催地	東京都	長崎県	和歌山県	岩手県	愛媛県
順位	1 位	2 位	2 位	1 位	1 位

イ 東京育ちのアスリートの競技力強化

東京2020オリンピック競技大会に向け、開催都市として、より多くの東京育ちの選手が出場できるよう、東京ゆかりのアスリートとして認定し、日本代表候補レベルの選手の強化に重点を置いた取組を推進する。

また、国民体育大会において東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手に対する強化を引き続き実施する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

(ア) 東京アスリート認定制度

オリンピック・パラリンピック等を目指す東京の選手を、都の強化選手として認定し、強化費等を支援するとともに、ホームページで、認定選手の競技活動等を紹介し、都民が地元選手を応援する気運を盛り上げていく。



(イ) 日本代表選考会出場選手強化事業

「東京アスリート認定制度」における認定選手を中心に、強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費などに対する支援を行う。

(ウ) 国体候補選手強化事業

国民体育大会の東京都代表候補選手に対する強化練習等の支援を行う。

(エ) 国体選手健康調査チェック等事業

国民体育大会出場候補選手の健康調査を実施する。

(オ) グローバル指導者育成事業

トップアスリートの育成実績がある国際的な指導者を、都競技団体が実施する強化練習等に招へいし、指導者の能力開発を図る。

【平成30年度実績（平成30年8月1日現在）】

- ・東京アスリート認定選手（305名）  
（オリンピックを目指す選手 205名、パラリンピックを目指す選手 100名）
- ・グローバル指導者育成事業（1競技団体）

【平成29年度実績】

- ・東京アスリート認定選手（309名）  
（オリンピックを目指す選手 215名、パラリンピックを目指す選手 94名）
- ・日本代表選考会出場選手強化事業（30競技団体）
- ・国体候補選手強化事業（41競技団体）
- ・国体候補選手健康調査（1,272名）
- ・グローバル指導者育成事業（6競技団体）

(2) ジュニア強化等に向けての指導体制の整備

ジュニア選手の発掘・育成

オリンピック等国際舞台で活躍できる東京育ちのアスリートを輩出するため、地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げ、競技力水準の向上を図るとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を行う。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

ア ジュニア育成地域推進事業

東京都のジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るための地域におけるジュニアを対象とするスポーツの普及・振興を行う。

イ トップアスリート発掘・育成事業

優れた運動能力を有する中学2年生を募集・選考し、育成プログラムを経て、7つの競技（ボート・ボクシング・レスリング・ウエイトリフティング・自転車・カヌー・アーチェリー）のうちから適性ある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援する。

## ウ ジュニア特別強化事業

有望なジュニア選手に対する強化練習等の支援を行う。

### 【平成29年度実績】

#### ・ジュニア育成地域推進事業

教室 338事業、大会 168事業、強化練習 215事業、  
指導者研修等 39事業、ネットワーク構築・活用事業 48事業

#### ・トップアスリート発掘・育成事業

第一期生 修了者	第二期生 修了者	第三期生 修了者	第四期生 修了者	第五期生 修了者	第六期生 修了者	第七期生 修了者	第八期生 修了者
17名	20名	24名	25名	24名	25名	27名	25名
第九期生 認定者							
29名							

#### ・ジュニア特別強化事業 41競技団体

## (3) アスリートの競技力強化をサポートするための事業

### ア テクニカルサポート事業

大学との連携による選手へのスポーツ医・科学に基づいたサポート事業を実施し、当該データの測定をもとに、選手へのフィードバックや助言を行う。

また、スポーツドクター等の人材データを集積し、要望に応じて情報提供するとともに強化練習会等に派遣して選手のパフォーマンス向上を図る。

さらに、指導者が自身の経験や熱意だけでなく、スポーツ医・科学に立脚した客観的なデータを用いたコーチングができるよう、指導者の資質向上のための指導者講習会等を実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

#### (ア) 大学連携事業

日本体育大学、日本女子体育大学、国士舘大学、早稲田大学及び東海大学の5大学が持つ機能を有効に活用し、競技種目の特性や専門性に応じた体力測定やトレーニング内容の改善・充実、栄養サポート、心理的サポート等のスポーツ医・科学的なサポートを、都内の高校生選手等を対象に実施する。

(イ) スポーツ医・科学人材等派遣事業

スポーツドクター、管理栄養士、トレーナー等、スポーツ医・科学の専門家に関する人材データを集積し、スポーツ団体のニーズに応じて強化練習会などに派遣する。

(ウ) 指導講習会、指導者交流シンポジウム

指導者をはじめ、選手及び保護者等を対象に、その育成及び資質向上を目的として、医・科学面からの講習会を実施する。

(エ) 実践型ワークショップ

スポーツ医・科学的な指導方法やコーチングなどのノウハウを地域に還元するため、ワークショップによる実践的な形式で地域における指導者等の育成を図る。

【平成29年度実績】

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| ・大学連携事業サポート対象者         | 69名                   |
| ・各競技の強化活動への派遣          | 101件（パラリンピック競技2件を含む。） |
| ・指導者講習会、指導者交流シンポジウム参加者 | 193名                  |
| ・実践型ワークショップ参加者         | 239名                  |

イ アスリート・キャリアサポート事業

選手が生活基盤を確立し競技活動に専念できるよう、JOCと連携し、アスリートの就職支援を実施する。アスリートや指導者等に対しては、就職への意識の醸成を図るとともに、就職活動に役立つ情報提供を実施し、企業に対しては、アスリートの雇用を促進するための説明会等を実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への委託により実施

【平成29年度実績】

- |                            |      |
|----------------------------|------|
| ・スキルアップセミナー、先輩アスリートとの交流参加者 | 109名 |
| ・アスリートのデュアルキャリアセミナー        | 151名 |
| ・企業向け説明会、産業交流展シンポジウム参加者    | 286名 |
| ・産業交流展ブース来場者               | 381名 |

#### (4) トップアスリーの功績を称える顕彰

##### ア 都民スポーツ大賞

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京のトップアスリーの功績を称える。

【平成30年度実績（平成30年8月1日現在）】

7名

【平成29年度実績】

12名

##### イ 東京スポーツ奨励賞

世界のトップレベルでの活躍が今後期待されるユース選手など、世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京アスリーの功績を称え、更なる活躍を奨励する。

【平成29年度実績】

1団体

#### 6 国際交流・被災地支援政策との連動

##### (1) 国際都市東京のプレゼンスの確立

##### ア 国際スポーツ大会の開催

都民のスポーツへの関心を高め、スポーツ振興や地域の活性化を図ると同時に、東京が持つスポーツイベントの運営能力を世界に示し、世界共通の文化であるスポーツを通じた国際交流の機会を拡充するため、大規模な国際スポーツ大会を開催する。

【平成29年度実績】

- ・世界フィギュアスケート国別対抗戦2017
- ・2017年世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会

また、各国際スポーツ大会において都民観戦事業を実施し、都民に世界のトップアスリーの競技を直に観戦し、スポーツの興奮や感動を共有する機会を提供するほか、ジュニア選手を対象とした教室の実施、子供たちを対象としたバックヤードツアー等を開催している。



## イ スポーツ国際交流事業

海外各都市からジュニアスポーツの選手やその指導者を招くなど、交流試合や指導者交流により、次世代育成に貢献するとともに、参加都市の競技力向上を図る。また、ジュニアスポーツ交流大会は障害者アスリートを招へいし、障害者と健常者が一体となって交流できる国際大会を目指す。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

### 2018東京国際ユース（U-14）サッカー大会

#### 概要

- ・参加都市 姉妹友好都市等の11都市（東京都を含む。）及び東日本大震災被災4県  
北京、ベルリン、カイロ、ジャカルタ、モスクワ、ニューサウスウェールズ、ソウル、サンパウロ、ブエノスアイレス、ブリュッセル、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
- ・会場 駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場、  
補助競技場、第二競技場 味の素スタジアム西競技場
- ・日程 平成30年5月1日（火）～6日（日）
- ・その他 都内中学校訪問、サッカー教室開催、東北物産展
- ・結果 優勝 サンパウロ 準優勝 モスクワ  
3位 カイロ



#### 平成29年度実績

- ・参加都市 姉妹友好都市等の12都市（東京都を含む。）及び東日本大震災被災4県  
北京、ベルリン、カイロ、モスクワ、ニューサウスウェールズ、ソウル、パリ、サンパウロ、ジャカルタ、ブエノスアイレス、プレトリア、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
- ・会場 駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場、  
補助競技場、第二競技場 味の素スタジアム西競技場
- ・日程 平成29年5月1日（月）～7日（日）
- ・その他 都内中学校訪問、サッカー教室開催、東北物産展
- ・結果 優勝 ブエノスアイレス 準優勝 FC東京  
3位 ベルリン

## 2018ジュニアスポーツアジア交流大会

### 概要

- ・参加都市 アジア15都市（東京都を含む。）及び東日本大震災被災4県  
バンコク、北京、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
- ・競技種目 バドミントン、卓球
- ・会場 バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場体育館  
卓球：駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場
- ・日程 平成30年8月21日（火）～27日（月）



### 平成29年度実績

- ・参加都市 アジア15都市（東京都を含む。）及び東日本大震災被災4県  
バンコク、北京、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
- ・競技種目 バドミントン、卓球
- ・会場 バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場体育館  
卓球：駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場
- ・日程 平成29年8月22日（火）～28日（月）
- ・その他 文化交流：中学校訪問・部活動体験・文化体験  
指導者フォーラム：基調講演・分科会  
国際スポーツキャンプ：オリンピック等の指導による練習・セミナー等
- ・結果 バドミントン：優勝 ジャカルタ 準優勝 台北 3位 バンコク  
卓球：優勝 台北 準優勝 北京 3位 香港

## 柔道指導者派遣

### 概要

日本が世界に優れているスポーツの指導者を海外各都市に派遣することにより、ジュニア選手の技術向上及び指導者のスキルアップに寄与する。

- ・派遣都市(予定) パリ市、ロンドン市、シンガポール市

### 平成29年度実績

- ・派遣都市 カイロ県、ローマ市、クアラルンプール市

## (2) スポーツを通じた被災地支援事業

東日本大震災における被災地復興支援のため、スポーツを通じて被災者に夢や勇気を与え、子供たちの心のケアや地域復興の一助となる事業を展開する。

※ 対象となる被災県：岩手県、宮城県、福島県

### ア 被災地アスリート派遣事業

被災県にトップアスリートや一流指導者を派遣し、子供たちを対象にしたスポーツ教室などスポーツ交流事業を行う。

※ 一般社団法人日本アスリート会議との共催により実施

#### 【平成30年度予定】

日 程		派遣先
平成30年	7月29日（日）	福島県（相馬市）
	8月2日（木）	岩手県（気仙地区）
	8月10日（金）	岩手県（岩泉町）
	10月6日（土）～7日（日）	宮城県（石巻市）
	10月21日（日）	福島県（いわき市）
平成31年	1月26日（土）～27日（日）	宮城県（大崎市）
その他、岩手、宮城及び福島各市町村で日程調整中		



【平成29年度実績】

日 程		派遣先
平成29年	7月30日（日）	福島県（いわき市）
	8月8日（火）	岩手県（陸前高田市・大船渡市・住田町）
	9月22日（金）～23日（土）	岩手県（岩泉町）
	9月30日（土）～10月1日（日）	宮城県（石巻市）
	10月22日（日）	福島県（いわき市）
	12月1日（金）～2日（土）	宮城県（女川町）
	12月10日（日）	福島県（広野町）
平成30年	2月11日（日）	宮城県（大崎市）
	2月14（水）～15日（木）	福島県（南相馬市）
	2月21日（水）～22日（木）	岩手県（宮古市）
参加者計	1,613人	

イ 招待事業

被災県の子供たちを東京に招待し、東京の子供たちとのスポーツ交流事業、国際的スポーツ大会の観戦事業、東京マラソンへの招待などを行う。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

(ア) スポーツ交流事業

被災県の子供たちを東京に招待し、合同練習や交流試合など、スポーツを通じて東京の子供たちと交流を行う。

【平成30年度予定】

日 程	交流先等
8月3日（金）～5日（日）	宮城県 石巻市 ＜八王子市・サッカー＞
8月3日（金）～5日（日）	宮城県 登米市 ＜東大和市・野球＞
8月4日（土）～6日（月）	福島県 須賀川市 ＜調布市・サッカー＞
8月17日（金）～19日（日）	福島県 福島市 ＜墨田区・野球＞

8月17日（金）～19日（日）	福島県 福島市 ＜八王子市・野球＞
8月18日（土）～19日（日）	岩手県 盛岡市・二戸市・北上市 ＜港区・ゲートボール＞

【平成29年度実績】

日 程	交流先等
7月28日（金）～30日（日）	宮城県 気仙沼市 ＜東大和市・野球＞
7月29日（土）～31日（月）	福島県 須賀川市 ＜調布市・サッカー＞
8月4日（金）～6日（日）	宮城県 石巻市 ＜八王子市・サッカー＞
8月7日（月）～8日（火）	岩手県 盛岡市・二戸市・北上市 ＜港区・ゲートボール＞
8月18日（金）～20日（日）	福島県 福島市 ＜墨田区・野球＞
8月18日（金）～20日（日）	福島県 福島市 ＜八王子市・野球＞
8月19日（土）～20日（日）	福島県 郡山市 ＜板橋区・バレーボール＞
参加者 計 703人	

(イ) スポーツ観戦招待事業

国際的スポーツ大会を観戦し、トップアスリートの競技を間近に体験することで、子供たちに夢を与える。

- ・日 程 平成30年9月16日（日）～ 17日（月・祝）
- ・招待大会 東レ パン パシフィック オープンテニストーナメント

【平成29年度実績】

- ・日 程 平成29年9月17日（日）～ 18日（月・祝）
- ・招待大会 東レ パン パシフィック オープンテニストーナメント
- ・参加者 計88人

(ウ) 東京マラソン「10kmレース」招待事業

被災地の高校生を東京マラソン10kmレースに招待し、都心を駆け抜ける爽快感や、有名選手を間近に感じることで、被災地の高校生に夢を与える。

- ・日 程 平成31年3月2日(土)～3日(日)
- ・招待大会 東京マラソン2019 10kmジュニア&ユース

【平成29年度実績】

- ・日 程 平成30年2月24日(土)～25日(日)
- ・参加者 95人

ウ 未来(あした)への道 1000km縦断リレー

被災地でのリレーを通じ、復興へ向けた取組等を発信することで、東日本大震災の記憶の風化を防止するとともに、全国と被災地との絆を深める。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

- ・概要 青森県～岩手県～宮城県～福島県～茨城県～千葉県～東京都の全長約1,300kmをランニングと自転車により、リレー形式でつなぐ。



グランドスタート式記念撮影



グランドゴール

- ・日 程 平成30年7月24日(火)～8月7日(火)  
15日間、150区間

【内訳：一般ランニング85区間、ふれあいランニング7区間、自転車58区間】

- ・参加者 1,540人(ランナー 1,409人 自転車ライダー 131人)

【平成29年度実績】

- ・日 程 平成29年7月24日(月)～8月7日(月)
- ・参加者 1,624人(ランナー 1,530人 自転車ライダー 94人)

## 7 ラグビーワールドカップ2019™大会開催準備

### (1) 概要

ラグビーワールドカップは、15人制ラグビーの王者を決定する世界的な大規模スポーツ大会である。1987（昭和62）年以降4年に1度行われ、2015（平成27）年（第8回大会）はイングランドで開催された。

第9回目に当たるラグビーワールドカップ2019™が日本で開催されることが、2009（平成21）年7月に決定。2015（平成27）年3月2日に全国12の開催都市の一つとして、東京都が選定された。東京都の試合会場については、新国立競技場の建設計画見直しに伴い、2015（平成27）年9月28日に同競技場から東京スタジアムに変更された。

2017（平成29）年5月10日には、ラグビーワールドカップ2019™プール組分け抽選会が行われ、2019年大会の決勝トーナメントに進むためのプール戦を行う4つのグループ（プール）が決定された。また、11月2日には、ラグビーワールドカップ2019™の試合日程が発表され、東京では開会式・開幕戦を含め8試合が開催されることとなった。

#### 【2019年大会の概要】

名称：ラグビーワールドカップ2019™（第9回大会）

主催：ワールドラグビー（World Rugby）

開催予定時期：2019（平成31）年9月20日～11月2日

試合会場：国内12会場（東京会場は東京スタジアム）

参加チーム：20チーム

試合形式：総計48試合（東京スタジアムは8試合）

特徴：アジアで初のラグビーワールドカップ

ラグビー伝統国以外で初のラグビーワールドカップ

ラグビー（7人制）がオリンピック種目に採用されて初の大会

#### <開催都市マーク>



#### <公式マスコット「レンジー」>



TM © RWCL 2015

【プール組分け抽選結果（平成30年8月1日時点）】

プールA	プールB	プールC	プールD
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アイルランド</li> <li>・スコットランド</li> <li>・日本</li> <li>・ロシア</li> <li>・サモア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュージーランド</li> <li>・南アフリカ</li> <li>・イタリア</li> <li>・アフリカ地区</li> <li>予選1位チーム</li> <li>・敗者復活予選</li> <li>優勝チーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イングランド</li> <li>・フランス</li> <li>・アルゼンチン</li> <li>・アメリカ</li> <li>・トンガ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア</li> <li>・ウェールズ</li> <li>・ジョージア</li> <li>・フィジー</li> <li>・ウルグアイ</li> </ul>

※ プール内で総当たり戦を行い、各プールの上位2チーム計8チームが決勝トーナメントに進出する。決勝トーナメントでは、準々決勝、準決勝、3位決定戦、決勝が行われる。

(2) 開催都市

東京都（東京スタジアム）、札幌市（札幌ドーム）、岩手県・釜石市（釜石鶴住居復興スタジアム）※、埼玉県・熊谷市（熊谷ラグビー場）※、神奈川県・横浜市（横浜国際総合競技場）※、静岡県（小笠山総合運動公園エコパスタジアム）、愛知県・豊田市（豊田スタジアム）※、大阪府・東大阪市（東大阪市花園ラグビー場）※、神戸市（神戸市御崎公園球技場）、福岡県・福岡市（東平尾公園博多の森球技場）※、熊本県・熊本市（熊本県民総合運動公園陸上競技場）※、大分県（大分スポーツ公園総合競技場）

注1) ( )内は会場名

2) ※は共同開催

(3) 大会の準備・運営

ア 概要

日本開催決定後の2010（平成22）年に、日本ラグビーフットボール協会が、大会の準備・運営を専門とする「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」（以下「RWC2019組織委員会」という。）を立ち上げた。RWC2019組織委員会は、試合の運営、各チームへのサービス、チケット販売等、大会そのものを運営する役割を担う。なお、2018（平成30）年4月に12開催都市に地域支部（LOC）が設置され、東京には東京地域支部が設置された。



東京都をはじめ各開催都市は、会場への観客誘導、交通規制、セキュリティ対策、気運醸成のためのイベント開催、ボランティアの確保などの役割を担う。その他、RWC2019組織委員会の大会運営を支援するため、各開催都市と共同して分担金を拠出している。

今後も引き続き、RWC2019組織委員会と連絡・調整を行いながら、各開催都市と連携し、大会の成功に向けて準備を進めていく。

## イ 試合会場の提供

ラグビーワールドカップ運営受託会社のラグビーワールドカップリミテッド（以下「RWCL」という。）により2016（平成28）年4月に行われた東京スタジアム視察を踏まえ、RWC2019組織委員会と会場運営計画を取りまとめ、2017（平成29）年3月にRWCLに提出した。2017（平成29）年度は、スタジアムの改修整備計画を取りまとめ、改修工事の実施設計を行った。2018（平成30）年は、改修工事を進めるとともに、会場運営計画の更新を行う。

## ウ 交通アクセス

2016（平成28）年6月に東京スタジアムの会場周辺及びアクセス検討プロジェクトチームを設置し、2019年大会時の東京スタジアムへの交通アクセス、試合会場周辺の土地活用について、課題の検討を関係団体と連携し進めている。2017（平成29）年度は、2019年大会時の交通輸送に係る基本計画を策定した。2018（平成30）年は、各関係機関や各種計画との調整により、項目・内容等を精査し、実施計画を策定する。

## エ 公認チームキャンプ地

公認チームキャンプ地は、大会期間中にチームが滞在するキャンプ地で、RWC2019組織委員会が選定プロセスを一元管理している。都は、誘致主体である都内区市町村に対し、適時適切に相談・情報提供をきめ細かく行うとともに、平成29年度は、区市町村によるキャンプ地誘致の取組を支援するため、区市町村スポーツ施設整備費補助を拡充し、公認チームキャンプ地及び事前チームキャンプ地の施設整備のための工事について補助対象とした。2018（平成30）年4月に、RWC2019組織委員会が公認チームキャンプ地を内定し公表した。都内では立候補した武蔵野市、府中市、町田市に加え、RWC2019組織委員会が独自に追加確保した3か所が内定している。

## オ 気運醸成

大会の認知度向上及び大会開催の気運を高めるため、ラグビーに関心のない層をはじめ、多くの都民・国民に興味を持っていただけるように、大会のプロモーションを実施している。

2017（平成29）年度は、6月24日に東京スタジアムで開催されたラグビーテストマッチに合わせて、他の開催都市や地元自治体等とも連携し会場周辺でラグビーイベントを実施した。9月18日には、大会開催2年前を記念したイベントを実施した。

また、2018（平成30）年度は、5月6日に大会開催500日前を記念したイベントを秩父宮ラグビー場で実施した。6月にはラグビーテストマッチに合わせて、区部・多摩地域でパブリックビューイングを実施した。



500日前イベント



パブリックビューイング

9月には、大会開催1年前を記念したイベントを実施する。今後も都主催のイベントやラグビーの試合などの機会を捉え、2019年大会のプロモーションやラグビー体験の充実、ホームページやSNSを活用した積極的な情報発信などを実施し、2019年大会に向けた更なる気運醸成を行っていく。

さらに、2019年大会時のファンゾーン候補地や都市装飾等についても検討を行い、計画等を策定する。

## カ ボランティア

RWC2019組織委員会は、2018（平成30）年4月23日から7月18日にかけてボランティアの募集を行った結果、全国で3万8,000人を超える応募があった。

<RWC2019におけるボランティアの概要>

運営主体	組織委員会と12開催都市の合同運営
活動予定場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スタジアム内及び周辺</li> <li>・ 周辺駅、空港</li> <li>・ ファンゾーン会場 ほか</li> </ul>
主な活動予定内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観客サービスサポート（会場周辺でのおもてなし）</li> <li>・ ファンゾーン運営サポート</li> <li>・ 輸送サポート（シャトルバス乗り場等での誘導案内）</li> <li>・ アクレディサポート（関係者パスの発行等） など</li> </ul>
規模	<p>合計1万人超（12開催都市合わせて）</p> <p>うち、東京会場は3,000人程度</p>

都は、東京都観光ボランティア及び東京マラソン財団オフィシャルボランティアクラブVOLUNTAINER（ボランティア）から、1,000名程度をRWC2019組織委員会へ推薦することとし、希望者を4月23日から6月4日まで募った結果、2,678名から申込があり、以下の方法により選考及び抽選を実施し、1,060名を推薦した。

① 次に該当する方々を推薦者として決定

- ・ 東京都観光ボランティアとして、語学スキルや東京の観光に関する知識、国内外の旅行者を案内した経験等を有する方々
- ・ 東京マラソンにおいてボランティアの組織としての一体的な活動と大会運営に貢献した経験を有する方々
- ・ 障害のため活動に当たり配慮を必要とする方で、ボランティアとして活動した経験を有する方々

② 上記に該当しない方々については、無作為抽出による抽選を実施

都は、RWC2019組織委員会と連携・協力して研修・運営を行い、2019年大会における経験を翌年の東京2020大会につなげていく。

(4) 大会開催準備スケジュール（予定）

- ・ 2018（平成30）年  
チケット販売開始／ボランティア募集開始／開幕1年前イベント
- ・ 2019（平成31）年9～11月 ラグビーワールドカップ2019™（第9回大会）

### Ⅲ 監理団体等



## 1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、開催都市である東京都と国内オリンピック委員会であるJOCにより、IOCから委任を受けて設立された。

### 【組織概要】

- ・ 設立年月日 平成26年1月24日（一般財団法人として設立）  
平成27年1月1日（公益財団法人に移行）
- ・ 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー8階
- ・ 会長 森 喜朗
- ・ 役員・評議員等 役員37名 評議員6名 顧問176名（平成30年8月1日現在）
- ・ 基本財産 3億円（うち都1億5,000万円、JOC1億5,000万円）  
※ 都は設立当初の安定的な組織運営を確保するため、平成26年6月に57億円の追加拠出を行ったが、当面の安定的な運営が確保されたことから、平成28年11月に組織委員会評議員会において返還が決定された。

## 2 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

都民の生涯にわたるスポーツの普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として設立された。

### 【組織概要】

- ・ 設立年月日 昭和60年10月1日
- ・ 所在地 東京都新宿区荒木町13番地4 住友不動産四谷ビル1階
- ・ 理事長 並木 一夫
- ・ 役員・評議員 役員9名 評議員12名
- ・ 基本財産 5億円（うち都の出捐金5億円）

### 【平成29年度の取組】

#### （1）指定管理者としての事業展開

##### ア 概要

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（以下「事業団」という。）は、平成18年4月1日から事業団を代表団体としたコンソーシアムを構築し、東京体育館、東京武道館の指定管理業務を行っており、平成28年4月1日から新たに東京辰巳国際水泳場の指定管理を行うこととなった。

また、駒沢オリンピック公園総合運動場及び埋蔵文化財調査センター（所管：東京都教育庁）については、事業団が指定管理者として選定され、指定管理業務を行っている。

## イ スポーツ振興事業と自主事業

- ・**スポーツ振興事業**（都のスポーツ振興施策に基づき、各体育施設の設置目的・使命を踏まえた先導的で広域的な事業）

東京体育館 27事業

駒沢オリンピック公園総合運動場 16事業

東京武道館 33事業

- ・**施設活用自主事業**（体育施設を有効活用し、多様な団体と企業の参画によるスポーツ関連事業）

東京体育館 10事業

駒沢オリンピック公園総合運動場 17事業

東京武道館 1事業

## (2) 公益財団法人としての事業展開

### ア 都との連携・協力事業

- ・スポーツ国際交流事業として、「東京国際ユース (U-14) サッカー大会」や「ジュニアスポーツアジア交流大会」など3事業を実施
- ・広域スポーツセンターを設置し、各種地域スポーツクラブ支援事業を実施
- ・スポーツムーブメント醸成事業として、「スポーツ博覧会・東京2017」などを実施
- ・大学等と連携して東京都の競技力向上推進事業を実施
- ・特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つとして活用する「都立学校活用促進モデル事業」を実施

### イ スマイル自主事業

- ・「ジュニアサッカーフェスティバル in 味の素スタジアム」など7事業を実施
- ・スマイルスポーツ誌の発行等

### ウ 埋蔵文化財調査事業（所管：東京都教育庁）

## 3 一般財団法人東京マラソン財団

東京マラソンを安定的に運営し、国内外から多くのランナーが集う世界最高水準の大会へと発展させるとともに、ランニングスポーツの普及振興を通じて、都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与することを目的として設立された。

### 【組織概要】

- ・設立年月日 平成 22 年 6 月 30 日
- ・所在地 東京都江東区有明三丁目 7 番 26 号 有明フロンティアビルB棟 8階
- ・理事長 伊藤 静夫
- ・役員・評議員 役員 39 名 評議員 8 名
- ・基本財産 8 億 8,000 万円（うち都の出捐金 8 億円）

#### 【平成29年度の取組】

- ・東京マラソン2018
- ・東京マラソンEXPO 2018

#### 4 株式会社東京スタジアム

調布基地跡地に多摩地域のスポーツ振興の拠点となることを目指し、民間の資金、経営のノウハウを活用した競技場の建設及び施設の管理運営を行うことを目的として設立された。

#### 【組織概要】

- ・設立年月日 平成6年8月11日
- ・所在地 東京都調布市西町376番地3号
- ・代表取締役社長 横溝 良一
- ・取締役・監査役 取締役8名 監査役3名
- ・資本金 96億5,250万円（うち都の出資金35億円）

#### 【平成29年度の取組】

##### (1) 株式会社としての事業展開

味の素スタジアム等の管理運営

##### (2) 指定管理者としての事業展開

###### ア 概要

株式会社東京スタジアムは、平成29年11月1日から、武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理業務を行っている。

###### イ 主な事業

スポーツ振興事業、地域貢献事業等

#### 5 公益財団法人東京都体育協会

東京都におけるスポーツ振興、都民の体力向上及び健康増進を図り、スポーツ精神を涵養し、競技スポーツの発展に寄与し、併せて体育運動に関する諸団体相互の連絡調整を図ることを目的として設立された。

#### 【組織概要】

- ・設立年月日 昭和18年11月25日
- ・所在地 東京都渋谷区神南一丁目1番1号 岸記念体育会館3階
- ・会長 山本 博
- ・代表理事 並木 一夫
- ・理事・監事 理事27名 監事2名
- ・基本財産 8,000万円



### 【平成29年度の取組】

- ・競技力向上事業（国体候補選手強化事業、ジュニア育成地域推進事業、トップアスリート発掘・育成事業）
- ・国体推進事業（国民体育大会への東京都選手団の派遣）
- ・生涯スポーツの振興・普及事業（都民体育大会の開催、都民体育大会・東京都障害者スポーツ大会合同開会式の開催、都民生涯スポーツ大会の開催、シニアスポーツの推進）
- ・スポーツを通じた被災地支援事業（スポーツ交流事業、東京マラソン招待事業）

## 6 公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

東京都に在住する障害のある人の心身の健康の保持増進と自立、社会参加の促進を図るため、スポーツの奨励振興に関する諸事業を行い、もって障害のある人の福祉の向上に寄与することを目的として設立された。

### 【組織概要】

- ・設立年月日 平成2年5月1日
- ・所在地 東京都新宿区神楽河岸1番1号 セントラルプラザ12階
- ・会長（代表理事） 白石 弥生子
- ・理事・監事 理事22名 監事2名

### 【平成29年度の取組】

#### （1）指定管理者としての事業展開

##### ア 概要

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会は、平成18年4月1日から、東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターの指定管理業務を行っている。

##### イ 主な事業

健康スポーツ相談、スポーツ教室、大会、地域交流事業、講習会、地域振興事業

#### （2）公益社団法人としての事業展開

##### ア 都補助事業

障害者スポーツ地域開拓推進事業等

##### イ 都との共催事業

障害者スポーツイベント「チャレスポ！TOKYO」、障害者アスリートの発掘等11事業を実施

##### ウ その他

障害者スポーツ理解促進・普及啓発支援事業、各種スポーツ教室の開催、スポーツ大会の開催等

## IV 参 考 资 料



## 所管施設の案内

### 東京体育館

住 所：渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番1号

電 話：03-6380-4832

<http://www.tef.or.jp/tmg/index.jsp>

交通案内：

都営地下鉄大江戸線「国立競技場」A4出口

JR中央線（普通）・総武線「千駄ヶ谷」

下車 徒歩1分

開館時間：

午前9時～午後9時

トレーニングルーム・屋内プール・陸上競技場

平 日 午前9時～午後11時

土曜日 午前9時～午後10時

日・祝 午前9時～午後9時

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始

※平成30年7月～ 改修工事のため休館



### 駒沢オリンピック公園総合運動場

住 所：世田谷区駒沢公園1番1号

電 話：03-3421-6199

<http://www.tef.or.jp/kopgp/index.jsp>

交通案内：

東急田園都市線「駒沢大学駅」下車 徒歩15分

JR渋谷駅西口より東急バス（渋11系統田園調布駅行き）で約30分

「駒沢公園東口」又は「東京医療センター前」下車 徒歩約1分

JR恵比寿駅西口より東急バス（恵32系統用賀行き）で約25分

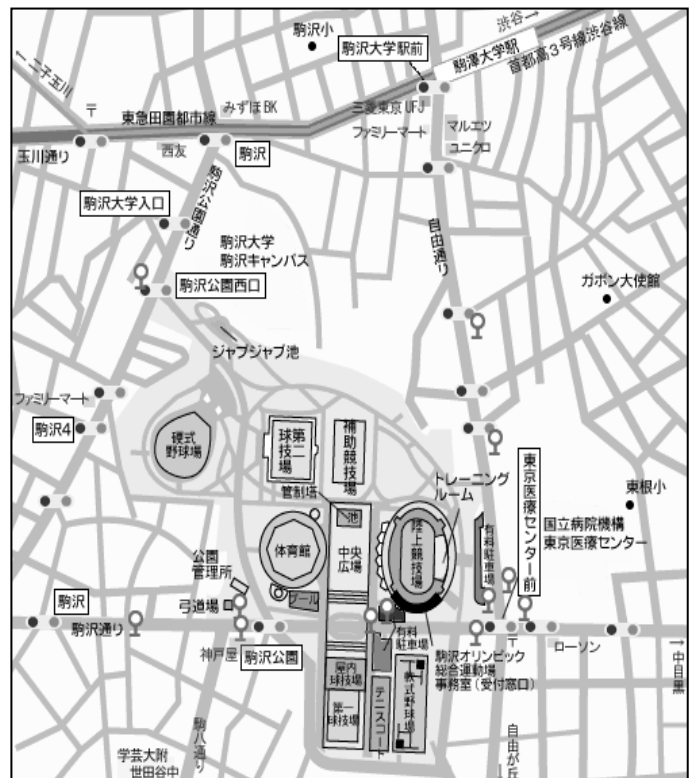
「東京医療センター前」又は「駒沢公園」下車 徒歩約1分

開館時間：

午前9時～午後9時

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始



## 東京武道館

住 所：足立区綾瀬三丁目 20 番 1 号

電 話：03-5697-2111

<http://www.tef.or.jp/tb/index.jsp>

交通案内：

東京メトロ千代田線「綾瀬」駅東口下車  
徒歩5分(東綾瀬公園内をお通りください。)

開館時間：

午前9時～午後9時

(トレーニングルームは、平日・土は  
午後10時まで)

休館日：

第三月曜日(不定期)・年末年始



## 東京辰巳国際水泳場

住 所：江東区辰巳二丁目 8 番 10 号

電 話：03-5569-5061

<http://www.tatsumi-swim.net/>

交通案内：

東京メトロ有楽町線「辰巳駅」  
(出口2)下車 徒歩10分  
東京メトロ有楽町線・JR京葉線・  
りんかい線「新木場駅」下車  
徒歩12分

開館時間：

平日・土 午前9時～午後10時30分  
(プール利用午後10時まで)

日・祝 午前9時～午後9時30分  
(プール利用午後9時まで)

休館日：

第三月曜日(不定期)・年末年始(元旦を除く。)



### 有明テニスの森公園テニス施設

住 所：江東区有明二丁目2番22号

電 話：03-3529-3301

[http://www.tptc.co.jp/park/02\\_03](http://www.tptc.co.jp/park/02_03)

交通案内：

ゆりかもめ「有明駅」下車 徒歩8分又は  
「有明テニスの森駅」下車 徒歩10分  
りんかい線「国際展示場駅」下車 徒歩5分  
東西線「門前仲町駅」、有楽町線「豊洲駅」  
から都営バス（海01系統）で「有明テニスの森」  
下車

開館時間：

午前9時～午後5時（平成30年9月末まで）

休館日：

年末年始



### 若洲海浜公園ヨット訓練所

住 所：江東区若洲三丁目1番1号

電 話：03-5569-6703

[http://www.tptc.co.jp/park/03\\_06](http://www.tptc.co.jp/park/03_06)

交通案内：

東京メトロ有楽町線・JR京葉線・  
りんかい線「新木場駅」下車  
都営バス（木11系統若洲キャンプ場  
行き）「若洲ゴルフリンクス前」下車

開館時間：

午前9時～午後5時

休館日：

毎週火曜日・年末年始



## 東京都障害者総合スポーツセンター

住所：北区十条台一丁目2番2号

電話：03-3907-5631

<http://tsad-portal.com/mscd>

交通案内：

JR埼京線「十条駅」南口下車 徒歩10分

開館時間：

体育館・多目的室・卓球室・  
トレーニングルーム

午前9時～午後8時30分

プール・洋弓場・運動場・庭球場

午前9時～午後8時20分

※改修工事に伴い、

運動場・庭球場は閉鎖中。

集会室・研修室・印刷室・図書コーナー

午前9時～午後8時50分

宿泊室

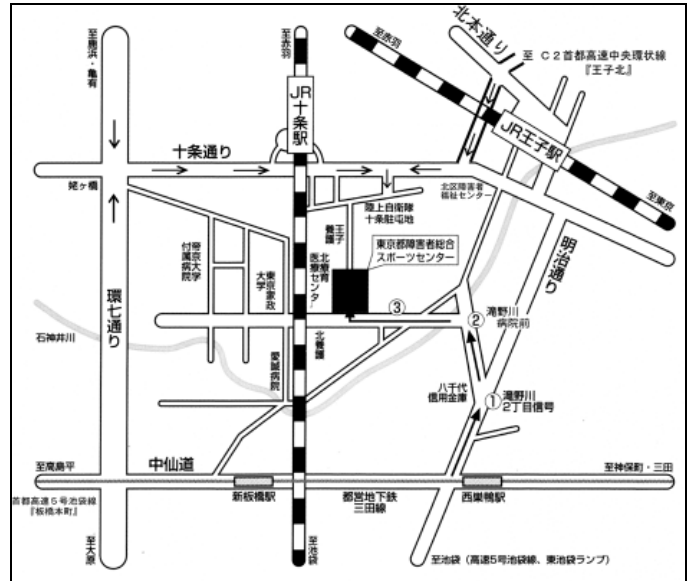
チェックイン午後3時、

チェックアウト翌日午前10時

駐車場 午前8時～午後9時

休館日：

毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



## 東京都多摩障害者スポーツセンター

住所：調布市西町376番3

電話：042-440-2238

<http://tsad-portal.com/tamaspo>

交通案内：

京王線「飛田給」駅下車 徒歩20分

西武多摩川線「多磨」駅下車 徒歩30分

開館時間：

体育館・卓球室・トレーニングルーム

午前9時～午後8時30分

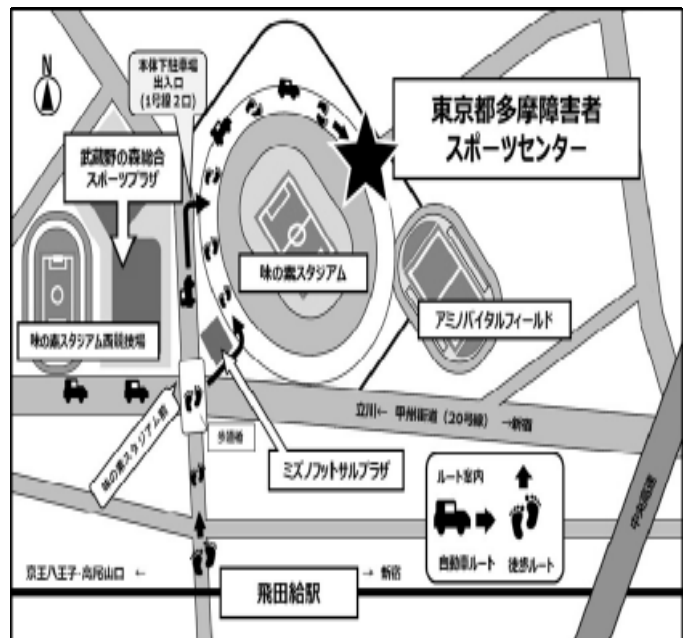
集会室・印刷室

午前9時～午後9時

駐車場 午前8時～午後9時

休館日：

毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



※ 改修工事に伴い、平成31年5月頃まで味の素スタジアム内調布庁舎にて規模を縮小して運営

### 味の素スタジアム

住 所：調布市西町 376 番 3

電 話：0 4 2 - 4 4 0 - 0 5 5 5

<http://www.ajinomotostadium.com/>

交通案内：

京王線「飛田給」駅下車 徒歩 5 分

西武多摩川線「多磨」駅下車

徒歩20分



### 武蔵野の森総合スポーツプラザ

住 所：調布市西町 290 番 11

電 話：0 4 2 - 4 8 8 - 8 6 0 7

<https://www.musamori-plaza.com/>

交通案内：

京王線「飛田給」駅下車 徒歩 5 分

西武多摩川線「多磨」駅下車

徒歩20分

開館時間：平日・土

午前9時～午後10時30分

日・祝日

午前9時～午後9時30分

休館日：第三水曜日（不定期）・年末年始





オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2013	平成25	9	7	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定 IOC、JOC、東京都間で開催都市契約を締結	
			11	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議を都庁に設置	
2014	平成26	1	1	「スポーツ振興局」から「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組	
			24	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を設立（都とJOCが共同設立）	
			2	7	ソチ冬季オリンピック・パラリンピック競技大会開催
			11	舛添知事就任	
			21	舛添知事 ソチオリンピック冬季競技大会視察（2月21日～2月25日）	
			3	19	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会を設置
			4	2	第1回IOCプロジェクトレビュー（4月2日～4日）
			18	「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会 招致活動報告書」を公表	
			6	10	第二回都議会定例会の知事所信表明で東京2020大会の会場計画の再検討を表明
			25	第1回IOC調整委員会会議（25日～27日）	
			7	29	被災地復興支援連絡協議会を設置
			9	4	全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部を設置
			10		1964年オリンピック・パラリンピック競技大会の50周年記念事業を実施
			10		東京2020大会 大会ビジョン骨子発表
			21		ラグビーワールドカップ2019™（RWC2019™）の開催都市に立候補 ラグビーワールドカップ2019™東京都開催分に伴う経済波及効果の試算公表（約866億円）
			11	12	九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議を設置
			13		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたアクセシビリティ協議会を設置
			18		第2回IOCプロジェクトレビュー（11月18日、19日）
			19		会場計画の検討結果を公表（10の新設施設のうち、三つの施設について新設中止・既存施設を活用）
			21		レガシー委員会を設置
			26		2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第2回）を開催
12	8	新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議を設置			
9		IOCがアジェンダ2020を決議			
15		第1回IPCプロジェクトレビュー（12月15日、16日）			
19		大会終了後における選手村住宅棟のモデルプランを公表			
2015	平成27	1	1	組織委員会が一般財団法人から公益財団法人に移行	
			12	東京2020カウントダウンイベント「みんなのスタート！2020 Days to Tokyo 2020」を実施	
			2	4	第3回IOCプロジェクトレビュー（2月4日、5日）

オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2015	平成27	2	9	第1回東京2020種目追加検討会議を開催	
			27	大会開催基本計画をIOC・IPCに提出 東京2020オリンピック18競技の会場決定	
		3	2	都がRWC2019™の全国12の開催都市の一つに決定	
			5	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのスタート! 2000 Days to GO!!」を実施	
		4	1	東京2020大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）を開始	
		5	18	下村博文文部科学大臣の舩添知事訪問	
			27	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法成立 平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法成立	
		6	2	公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター設立	
			5	「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議のまとめ」及び「新規恒久施設に係る後利用の方向性」を公表	
			9	東京2020オリンピック8競技の会場決定	
		7	25	遠藤利明東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任	
			30	第2回IOC調整委員会会議（6月30日、7月1日）	
			7	国立競技場将来構想有識者会議（第6回）へ舩添知事出席	
			17	安倍内閣総理大臣が新国立競技場の建設計画の見直しを表明	
			22	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第3回）を開催	
			24	東京2020大会公式エンブレム公表 東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催	
			30	第1回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	
			31	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」開始	
			8	7	都立競技施設の進行状況の公表 東京2020オリンピック競技大会種目追加検討会議 IF ヒアリング実施
				25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催
		9		1	組織委員会が東京2020大会公式エンブレムの使用中止を発表
			3	第1回東京都ボランティア活動推進協議会開催	
			15	ホッケー会場の施設配置計画を変更 ラグビーワールドカップ2015（RWC2015）開幕	
			28	RWC2019™の新国立競技場に代わる都の開催会場として東京スタジアムが決定し、併せて開会式及び開幕戦の東京スタジアムでの開催が決定 東京2020オリンピック追加提案種目が決定（5競技18種目）	
		29	有明体操競技場の後利用（展示場機能）に関する検討表明		

オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと		
2015	平成27	9	29	第1回東京2020エンブレム委員会開催		
			10	1	スポーツ庁発足。鈴木大地長官就任	
				6	アーチェリー会場及びテニス会場の施設配置計画を変更	
				7	馳浩文部科学大臣就任	
				9	第1回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催	
				13	東京都パラリンピック選手発掘プログラムを開始 第4回IOCプロジェクトレビュー（10月13日、14日）	
				27	RWC2019™大会マーク（トーナメントマーク）及び開催期間が決定	
				11	6	大井ホッケー競技場に係る後利用の方向性を公表
					10	パラリンピック競技団体共同オフィスオープン
		13	東京2020パラリンピック19競技の会場決定 事前キャンプ等に関するアメリカオリンピック委員会と世田谷区・JOCとの覚書締結式			
		17	IBC/MPC（東京ビッグサイト）の配置計画を変更			
		20	2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて（素案）－を公表			
		25	東京自治会館を拠点とした多摩島しょにおける2020年大会に向けた事業推進を開始			
		27	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を設置 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する 施策の推進を図るための基本方針について閣議決定			
		28	地方議会議員向けシンポジウム開催			
		29	第1回パラ駅伝in TOKYO 2015開催			
		12	1		新国立競技場の整備に係る財源案の合意（都・国）	
			9	東京2020オリンピック自転車競技の会場決定		
			21	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催		
			22	2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－を公表 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第4回）を開催 新国立競技場整備事業の優先交渉権者（事業者）決定		
			29	設計・施工一括発注技術提案型総合評価方式の結果公表 （オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場）		
		2016	平成28	1	14	設計・施工一括発注技術提案型総合評価方式の結果公表 （オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場）
					21	第5回IOCプロジェクトレビュー/第2回IPCプロジェクトレビュー（1月21日、22日）
					25	アクション&レガシープラン2016中間報告発表
					27	新国立競技場の建設敷地に係る都有地（明治公園）の無償貸付決定 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催
					29	RWC2019™東京都開催分に伴う経済波及効果の試算公表（約824億円）

オリンピック・パラリンピック準備局

東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2016	平成28	1	30	「オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアシンポジウム」を開催
			2	19 日本スポーツ振興センター（J S C）法改正案の閣議決定
			3	11 新国立競技場の聖火台に関する検討ワーキング・チームの発足
				22 有明体操競技場の整備費約4億8千万円 都負担方針表明
			24	第1回アクセシビリティ・ワークショップを開催
				31 東京2020大会に向けたボランティアのウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設 組織委員会・国・都の3者の役割分担の見直し開始について合意
			4	6 東京2020大会全般にわたる組織委員会・国・都の役割分担の事務的協議を開始
				16 東京2020パラリンピック2競技の会場決定
			18	ラグビーワールドカップリミテッドによる東京スタジアム視察
			25	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式エンブレム決定
			27	リオデジャネイロ2016大会100日前記念ライトアップを実施
			28	東日本大震災被災地復興支援映像「2020年。東京と東北で会いましょう。」を 発表
			5	2 NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYOを開催
				19 RWC2019™開催都市マーク等決定
			24	RWC2019™公認チームキャンプ地選定プロセス公表
			31	クリス・ホームズ卿招へい 舛添知事表敬訪問等
			6	17 東京スタジアムの会場周辺及びアクセス検討プロジェクトチーム設置
				18 ラグビーテストマッチ（日本代表対スコットランド代表）に合わせてパブリック ビューイングを実施
			24	第2回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
			25	東京スタジアムでラグビーテストマッチ（日本代表対スコットランド代表）開 催、同スタジアムアジパング広場でラグビーフェスティバル2016&TOKYO開催
			28	第3回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
			7	24 東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 4 Years to Go!!」を開催
				26 第2回アクセシビリティ・ワークショップを開催
			27	東京2020大会に向けた都内事前キャンプ候補地紹介用ホームページ「東京 事前 キャンプガイド ～for 2020」の公表
			8	1 RWC2019™公認チームキャンプ地募集受付開始（～同年12月22日）
				2 小池知事就任
			3	松野博一文部科学大臣就任
				丸川珠代東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任 東京2020オリンピック追加種目が決定（5競技18種目）
			5	リオ2016オリンピック競技大会開幕（現地時間）
			6	東京2020ライブサイト in2016 - リオから東京へ - を開催
			21	リオ2016オリンピック競技大会閉会（現地時間）

オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2016	平成28	8	24	オリンピックフラッグ到着歓迎式を開催	
			25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 4 Years to Go!!」を開催 NO LIMITS SPECIAL 大江戸ステーションスタジアムを実施	
		9	1	都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが発足（第1回都政改革本部） 小池知事会場予定地視察（海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ予定地、選手村）	
			5	東京2020パラリンピック5人制サッカーの会場決定	
			7	リオ2016パラリンピック競技大会開幕（現地時間）	
			18	リオ2016パラリンピック競技大会閉会（現地時間）	
			20	RWC2019™の開幕3年前を記念して、都庁舎等でライトアップを実施	
			21	オリンピック・パラリンピック フラッグ掲揚式	
			29	都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが調査報告書を発表（第2回都政改革本部 新規恒久施設の見直し提言等）	
			10	3	国際ボート連盟（FISA）会長一行が小池知事を表敬訪問 RWC2019™開催3年前を記念して、RWC2019組織委員会事務総長、アンバサダーが小池知事を表敬訪問
				6	組織委員会が参画プログラム「東京2020公認マーク」と「東京2020応援マーク」を発表
				7	リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック日本代表選手団合同パレード 幕開き日本橋－東京2020文化オリンピックキックオフを開催
		8		東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー開始	
		12		村井宮城県知事の小池知事訪問	
		15		小池知事が宮城県長沼ボート場等を視察	
		18		トーマス・バッハIOC会長の知事面会（四者協議の開催提案等）	
		21		フィリップ・クレイバンIPC会長の知事面会	
		25		国際水泳連盟（FINA）事務総長一行が知事を表敬訪問	
		31		上田埼玉県知事の小池知事訪問	
		11	1	オリンピック・パラリンピック フラッグ展示コーナーのオープニングセレモニーを実施 テクニカルワーキンググループ（1日～3日） 都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームによる調査報告（第3回都政改革本部 新規恒久施設の見直し複数案提示等）	
			5	ラグビーテストマッチ（日本代表対アルゼンチン代表）に合わせ、パブリックビューイングを実施	
			8	国際ウエイトリフティング連盟（IWF）会長一行が小池知事を表敬訪問 日本バレーボール協会会長が来庁	
			17	遠藤利明東京2020副会長が小池知事に面会	
			18	東京2020大会に向けたボランティア戦略（案）を発表	

オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと			
2016	平成28	11	24	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催			
			25	国際バレーボール連盟（FIVB）ジェネラルディレクターが小池知事を表敬訪問			
			27	テクニカルワーキンググループ			
			28	リオ2016大会デブリーフィング開催(28日～30日)			
				全国の地方自治体職員及び地方議会議員を対象とした東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウム開催			
				第4回都政改革本部開催			
			29	4者協議を開催（小池知事が海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンターの新設とコスト縮減を表明）			
			12	1	第3回IOC調整委員会会議（1日～2日）		
				5	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催		
				7	東京2020オリンピック追加種目（5競技18種目）の会場決定		
				11	新国立競技場整備事業起工式を開催（JSC）		
		15		東京2020大会に向けたボランティア戦略を策定			
		16		小池知事が有明アリーナの新設を表明			
		19		テクニカルワーキンググループ（IOC）			
		20		2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第5回）を開催			
		21		四者協議を開催（東京2020大会費用全体像（バージョン1）を公表）			
		22		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催 有明アリーナの管理運営に関するヒアリングの実施を発表			
		24		RWC2019™1000日前イベントを開催。東京タワー等でライトアップを実施			
		26		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた役割分担等に係る関係自治体からの共同要請			
		2017		平成29	1	7	ジャパンラグビートップリーグ（サントリーサンゴリアス対東芝ブレイブルーパス戦）で小中高生向け観戦招待を実施
						11	RWC2019™公認チームキャンプ地応募状況発表、全国で76件90自治体が応募、うち都内では3自治体が応募
						13	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会の開催
			17			第1回マスコット選考検討会議の開催（組織委員会）	
			20			第2回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	
			22			第2回東京都ボランティア活動推進協議会を開催 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウムを開催	
			27			都内のラグビー関係のイベント・試合等の情報を集約したホームページ「東京都ラグビー情報」を公開	
	第2回マスコット選考検討会議の開催（組織委員会）						

オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2017	平成29	2	6	第3回マスコット選考検討会議の開催（組織委員会）	
			13	第4回マスコット選考検討会議の開催（組織委員会）	
			16	携帯電話等の小型電子機器を都庁で回収開始（東京2020大会メダル製作関連）	
			22	小池知事、施政方針にて仮設整備費を都も負担することを排除せず検討する旨発言	
			23	第5回マスコット選考検討会議の開催（組織委員会）	
			24	聖火リレー検討委員会（第1回）の開催（組織委員会）	
		3	27	絵本「はじめてのラグビー教室」を作成。都内の公立・私立の小学校や、都立・区市町村の図書館に配布	
			1	第6回IOC プロジェクトレビュー（3月1日、2日）	
				6	東京2020大会開催に伴う経済波及効果を試算（全国で約32兆円）
				第6回マスコット選考検討会議の開催（組織委員会）	
			10	RWC2019™における東京スタジアムの会場運営計画を策定	
			14	武蔵野の森総合スポーツプラザ竣工	
				第7回マスコット選考検討会議の開催（組織委員会）	
			17	東京2020オリンピック野球・ソフトボールの会場決定（福島あづま球場）	
			24	「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を公表（組織委員会）	
			28	聖火リレー検討委員会（第2回）の開催（組織委員会）	
			29	第3回アクセシビリティ・ワークショップを開催	
			4	1	東京2020大会の広報PR用バッジ（マグネットタイプ）の配布開始
				6	武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理者の募集開始
				19	新規恒久施設の施設運営計画を策定
				21	国際柔道連盟理事の小池知事面会
				24	第8回マスコット選考検討会議の開催（組織委員会）
				25	聖火リレー検討委員会（第3回）の開催（組織委員会）
			5	26	東京2020有識者懇談会（第1回）の開催（組織委員会）
				RWC2019組織委員会と組織委員会が両大会成功に向け協定を締結	
		28		東京マラソン財団と組織委員会が東京2020大会の成功に向け連携協定を締結	
		6		NO LIMITS SPECIAL 2017 上野を開催	
				9	開催都市契約2020を公表
		10		第3回IPCプロジェクトレビュー（5月10日、11日）	
					RWC2019™のプール組分け抽選会開催
					都庁舎でパブリックビューイングを実施
		11		小池知事が安部首相と面会。オリンピック・パラリンピック仮設整備費の負担を表明。国に対しパラリンピック経費の負担要請。	
		12		東京2020大会の視覚障害者用エンブレムバッジを作成	
		18		第3回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	

オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2017	平成29	5	23	聖火リレー検討委員会（第4回）の開催（組織委員会）	
			24	第4回アクセシビリティ・ワークショップを開催	
			25	第1回マスコット審査会の開催（組織委員会）	
			31	第2回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を開催 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について」合意	
		6	5	輸送運営計画V1を策定	
				第2回マスコット審査会の開催（組織委員会）	
			9	第1回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催 東京2020大会選手村の3Rの取組アイデアの募集開始 東京2020オリンピック競技大会の種目決定（28競技 321種目）	
			12	東京2020公式ライセンス商品法被（はっぴ）及びうちわの販売開始	
			15	日本財団と組織委員会が大会成功に向け協定を締結	
			16	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第6回）を開催	
			19	第3回マスコット審査会の開催（組織委員会）	
			20	聖火リレー検討委員会（第5回）の開催（組織委員会）	
			24	東京スタジアムでラグビーテストマッチ（日本代表対アイルランド代表）、西競技場でラグビーファンゾーン2017を開催	
			25	事前キャンプ等に関するブラジルオリンピック委員会と中央区・江東区・大田区・JOCとの覚書締結式	
			28	第4回IOC調整委員会会議（28日～30日） 「ホストシティTokyoプロジェクト推進本部」（第1回）を開催	
			7	4	2017多言語対応・ICT化推進セミナー～東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて～を開催
				7	聖火リレー検討委員会（第6回）の開催（組織委員会）
				10	東京2020オリンピック競技大会のサッカー会場決定（茨城カシマスタジアム）
				19	第4回マスコット審査会の開催（組織委員会）
			8	20	東京2020有識者懇談会（第2回）の開催（組織委員会）
		24		東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアーフェスティバル～みんなのTokyo 2020 3 Years to Go!～を開催 「東京五輪音頭-2020-」発表（組織委員会） 「みんなでラジオ体操プロジェクト」キックオフイベントを実施	
		3		鈴木俊一東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任	
		4		「東京五輪音頭-2020-」のミュージックビデオを公開（組織委員会）	
		7		有明アリーナの管理運営に関するヒアリング（第2回）の実施	
		9		パラスポーツ用具開発交流セミナーを開催	



オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2017	平成29	8	25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 3 Years to Go!～を開催	
			28	第5回アクセシビリティ・ワークショップを開催	
		9	7	第1回共同実施事業管理委員会の開催	
			18	RWC2019™大会2年前イベントを開催。東京スタジアム等でライトアップ実施	
			20	第3回東京2020有識者懇談会の開催（組織委員会） RWC2019™日本大会公式チケットサイトをオープン（RWC組織委員会）	
			22	聖火リレー検討委員会（第7回）の開催（組織委員会）	
			28	第5回マスコット審査会の開催（組織委員会）	
			10	2	組織委員会と公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構が、アンチドーピングに関する覚書を締結（組織委員会）
				3	第7回IOC プロジェクトレビュー（10月3日、4日）
				5	第三回都議会定例会にて、武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理者が東京スタジアムグループに決定
				13	第6回マスコット審査会の開催（組織委員会）
				19	第4回IPCプロジェクトレビュー（10月19日、20日） IPCのアンドリュー・パーソンズ会長が小池知事を表敬訪問
		28		東京2020オリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go!～を開催	
		31		RWC2019™日本大会公式キャッチコピーを「4年に一度じゃない。一生に一度だ。- ONCE IN A LIFETIME -」に決定（RWC組織委員会）	
		11		2	ワールドラグビー会長が小池知事を表敬訪問 RWC2019™試合日程及びチケット販売概要発表 RWC2019™の試合日程発表会に合わせ、都庁舎でパブリックビューイングを実施 第6回アクセシビリティ・ワークショップを開催
				4	ラグビーテストマッチ（日本代表対オーストラリア代表）に合わせ、東京ラグビーファンゾーン2017in日比谷を実施
				8	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 周波数基本計画」及び「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた携帯電話の通信環境整備ガイドライン」を公表（組織委員会）
			21	「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」都営地下鉄主要駅にメダル協力ボックスを新規設置	
			22	聖火リレー検討委員会（第8回）の開催（組織委員会） 組織委員会、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び東南アジア地域アンチ・ドーピング機構が、東京2020大会に向けたアンチ・ドーピング活動の連携における覚書を締結（組織委員会）	
			24	ジャパンラグビートップリーグ（サントリーサンゴリアス対東芝ブレイブルーパス）で小中高生向け観戦招待を実施	
			25	武蔵野の森総合スポーツプラザがオープン（オープニングイベントの開催）	
			29	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go!～を開催	
			12	1	第7回マスコット審査会の開催（組織委員会）

オリンピック・パラリンピック準備局  
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2017	平成29	12	6	東京2020オリンピック新種目等（3競技8種目）の会場決定
			7	マスコット最終候補（3案）の発表（組織委員会）
			11	第5回IOC調整委員会会議（11日～13日） マスコットを全国の小学生が学級単位で投票して決めるマスコット投票の開始（組織委員会）
			22	大会経費V2（バージョン2）を発表（組織委員会）
			25	有明アリーナ管理運営事業実施方針の公表
			2018	平成30
19	RWC2019™先行チケット抽選販売開始			
				第4回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
			21	「東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム～ボランティアの本質を探る～」を開催
			26	東京2020大会及びRWC2019™ボランティア募集の概要を発表 RWC2019™公式マスコット「レンジー」発表
			28	IPC 理事会で東京2020パラリンピック競技大会の陸上競技168種目・水泳146種目の実施種目を決定
			30	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第7回）を開催
		2	3	東京2020オリンピック陸上競技（競歩）、自転車競技（ロード）の会場を変更
			9	平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック競技大会において、「Tokyo2020ジャパンハウス」を設置（～2月25日、3月9日～18日）
			10	「東京2020ライブサイトin 2018」開催（3月18日まで7会場12日間）
			20	有明アリーナ管理運営事業実施方針に関する質問への回答及び要求水準書（素案）の公表
			28	東京2020マスコットデザイン決定
		3	7	東京2020パラリンピック自転車競技（ロード）の会場決定
			9	RWC2019™東京都交通輸送基本計画を策定 「東京2020大会における都市運営に係る基本方針」の策定 「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」（第一版）の公表
			18	「IDEA for TOKYOコンテスト」を開催
			23	RWC2019™公式ボランティアプログラム概要決定
			28	都市ボランティア募集要項（案）公表 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」郵便局に使用済み携帯電話回収ボックスを新規設置
		4	1	RWC2019™東京地域支部（LOC）設置
			2	調達コードに係る通報受付窓口の設置（組織委員会）
			3	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体が設立される。組織委員会と覚書を締結（組織委員会）
			6	調達コードに係る通報受付窓口の設置（東京都）

オリンピック・パラリンピック準備局

東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2018	平成30	4	10	聖火リレーコンセプト「Hope Lights Our Way / 希望の道を、つなごう。」の発表（組織委員会）	
			11	第1回チケットプライシングに関する有識者会議の開催（組織委員会）	
			12	第5回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	
			13	東京都体育施設（海未の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、東京アクアティクスセンター）指定管理者の募集	
			20	RWC2019™公認チームキャンプ地が内定	
			23	RWC2019™ボランティア募集開始	
				第8回IOC プロジェクトレビュー（4月23日、24日）	
			25	第1回東京2020大会入賞メダルデザインコンペティション審査会の開催（組織委員会）	
			26	組織委員会と国際労働機関が、東京2020大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進するための協力に関する覚書を締結	
			27	「東京2020大会期間中のライブサイトに関する開催都市東京の考え方」公表	
				第9回マスコット審査会の開催（組織委員会）	
			5	2	都庁舎での携帯電話等受付10万個突破記念セレモニーを実施
					東京2020 大会の全ての競技会場が決定（IOC理事会でサッカー全7会場が正式承認）
				5	NO LIMITS SPECIAL 2018 東京丸の内を開催
				6	RWC2019™大会500日前イベントを開催。ダイカOUNTERをお披露目
				15	第2回チケット戦略に関する有識者会議の開催（組織委員会）
				17	第5回IPCプロジェクトレビュー（5月17日、18日）
				21	第1回ボランティア検討委員会の開催（組織委員会）
				28	特定事業（有明アリーナ管理運営事業）の選定結果の公表
					第10回マスコット審査会の開催（組織委員会）
					多言語対応普及啓発映像「外国人旅行者の気持ちになって歩いてみよう！」の制作
				30	第3回チケット戦略に関する有識者会議の開催（組織委員会）
				31	東京2020オリンピック競技大会のマラソン及び競歩のコース決定
			6	11	都市ボランティア募集要項の策定
				16	ラグビーテストマッチ（日本代表対イタリア代表）に合わせ、ラグビーパブリックビューイング2018inTOKYOを実施
				22	有明レガシーエリアのまちづくりに向けた民間事業者からの事業提案を募集（サウンディング調査）
				23	ラグビーテストマッチ（日本代表対ジョージア代表）に合わせ、ラグビーパブリックビューイング2018inTOKYOを実施
				25	第7回アクセシビリティ・ワークショップを開催
			7	3	第4回チケット戦略に関する有識者会議の開催（組織委員会）
				5	東京2020大会入賞メダルデザインコンペティション二次審査会の開催（組織委員会）

オリンピック・パラリンピック準備局

東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2018	平成30	7	10	第6回IOC調整委員会会議（10日～12日） 東京都聖火リレー実行委員会（第1回）の開催
			11	有明アリーナ管理運営事業事業者募集 東京2020組織委員会とパリ2024組織委員会の両大会成功に向けた連携協力に関する覚書を締結（組織委員会）
			17	第1回東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議を開催
			18	東京2020オリンピック競技大会セッションスケジュールの公表
			20	東京2020大会オリンピック公式チケットの概要の発表。TOKYO 2020 ID チケット申込事前登録キャンペーンの開始（組織委員会）
			22	東京2020マスコットデビューイベントを開催
			24	東京2020オリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 2 Years to Go!～を開催。都庁を含む全国12か所の施設と協力し、オリンピックシンボルカラーにちなんだ色のライトアップを実施 「みんなでラジオ体操プロジェクト」キックオフイベントを実施



東京都オリンピック・パラリンピック準備局事業概要

平成30年版

登録番号 (30) 62

平成30年9月発行

編集・発行 東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部総務課  
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
電話 03(5321)1111(都庁代表) 内線 38-131  
03(5388)2573(ダイヤルイン)

印刷 社会福祉法人 東京コロニー  
東京都大田区大森西二丁目22番26号  
電話 03(3762)7611



古紙パルプ配合率70%  
白化度70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用  
しています

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



**ミライトワ**  
**MIRAITOWA**



**ソメイティ**  
**SOMEITY**



**TOKYO 2020**



**TOKYO 2020**

**PARALYMPIC GAMES**



東京都